

参考データ集

目次

・ 成人のスポーツ実施率の推移	4	・ 障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況	27
・ 障害者のスポーツ実施率の推移、障害者スポーツを体験したことのある者の割合	5	・ 公立中学校における武道場の設置状況	28
・ 運動習慣のある者の推移	6	・ デジタル技術を活用した競技支援研究の活動報告、知見、ノウハウの提供件数	29
・ スポーツの実施要因・阻害要因	7	・ オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル数及び入賞者数の推移	30
・ Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数	8	・ オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数	31
・ スポーツエールカンパニー認定団体数	9	・ オリンピック・パラリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート (MPA) 数	32
・ 地域連携や地域移行に係る方針策定のための協議会を実施した自治体の割合、地域連携や地域移行の方針を策定した自治体の割合	10	・ 中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価結果	33
・ 総合型地域スポーツクラブの現状把握・改善のための取組状況、行政からの支援・行政との連携状況	11	・ オリンピック・パラリンピック競技大会等における重点支援競技団体へのスポーツ医・科学サポートに対する満足度	34
・ 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用	12	・ 国際競技力向上のためのトレーニング拠点について	35
・ 我が国の体育・スポーツ施設	13	・ NTC競技別強化拠点指定施設一覧	36
・ 我が国の体育・スポーツ施設における学校体育施設の割合	14	・ 国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移	37
・ 学校体育施設の開放頻度	15	・ スポーツを通じた国際交流・協力の推進	38
・ 大学・高専体育施設の地域開放状況	17	・ 今後開催予定の国際競技大会一覧	39
・ 学校開放の対象・業務運営形態	18	・ 日本のスポーツ市場規模の動向	40
・ 学校体育施設の開放に関する課題	19	・ スポーツを見る人の割合	41
・ 公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況	20	・ 多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ	42
・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の年次推移	21	・ デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数、デジタル技術を活用したビジネスへの基盤整備や既存ビジネスの提供価値向上等への支援件数	43
・ 1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合	22	・ スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策	44
・ 卒業後にも自主的に運動やスポーツをしたいと思う児童生徒の割合	23	・ スポーツホスピタリティ事例	45
・ 新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合	24	・ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合の推移	49
・ 「運動・スポーツをすることは好き」と感じる児童生徒の割合	25		
・ 新体力テストの合計点の推移、小学校入学前の外遊びの実施状況と新体力テスト合計点の関係性	26		

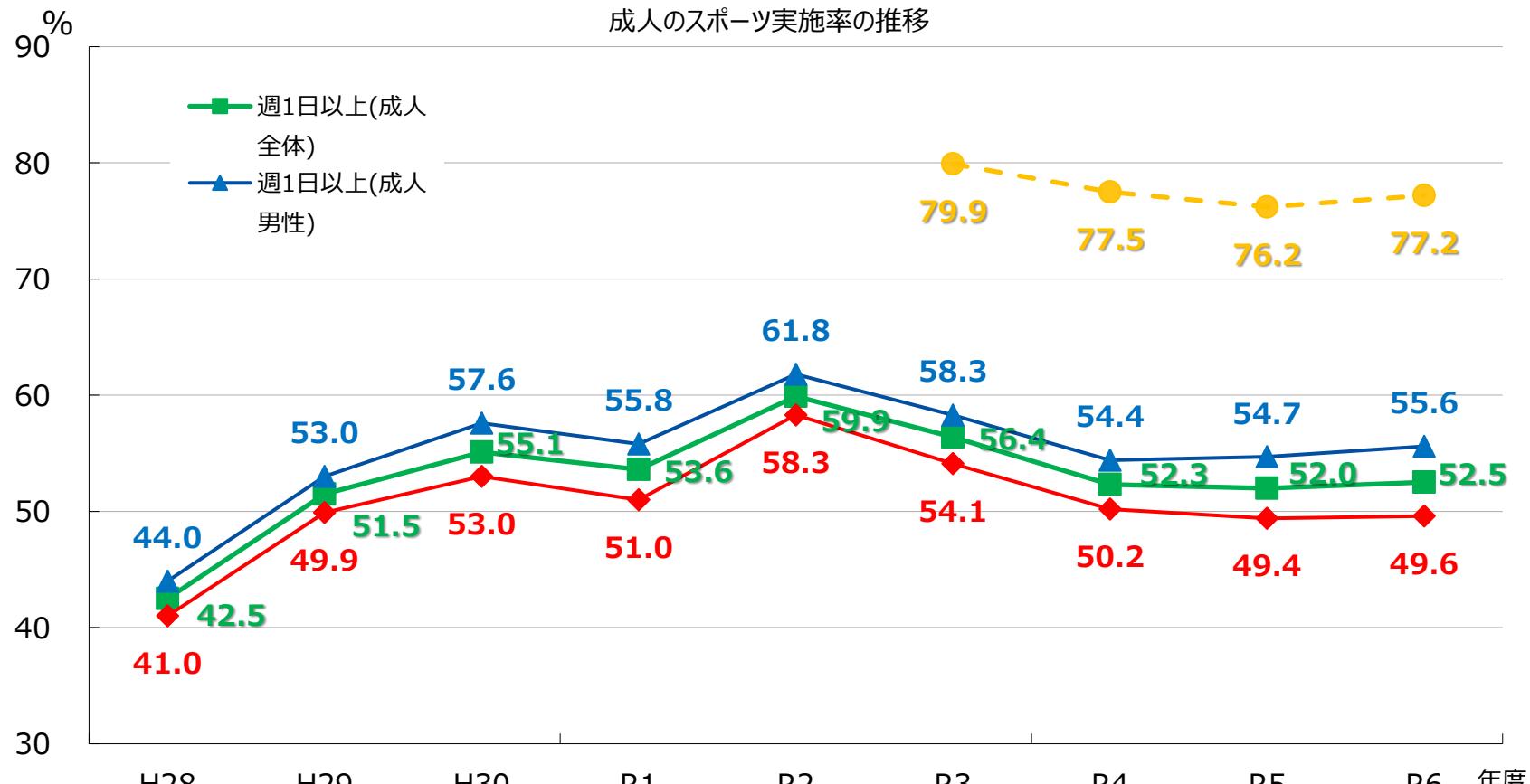
・利活用セミナー参加団体のうち、セミナーの実施以降にスポーツツーリズムを実施しようとしている団体数	50
・スポーツツーリズムポータルサイトからの各コンテンツ商品購入紹介ページクリック数	51
・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数	52
・スポーツツーリズム関連消費額	53
・地域スポーツコミッションの設置数の推移	54
・地域スポーツコミッションの取組	55
・通年で複数（3事業以上）の事業に取り組んでいる地域スポーツコミッション数	56
・地域スポーツコミッションの予算額	57
・スポーツ団体における女性理事の割合	58
・競技団体の経常収益の中央値	59
・スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数	60
・役職員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合	61
・社会体育施設の推移	62
・社会体育施設の老朽化の状況	63
・地方財政における体育施設費等の状況	64
・公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定期率の推移	65
・社会体育施設の耐震化対応状況	66
・公認スポーツ指導者認定者数	67
・学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向	68
・体育活動時における死亡・障害事故の給付件数	69
・スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況	70
・オリパラ競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数	71

・ドーピング検査件数の推移	72
・ドーピング検査員資格保有数	73
・スポーツ関係予算の推移	74
・スポーツ振興投票の売上額の推移	75
・スポーツ振興投票 助成実績	76
・スポーツ振興基金 助成実績	77



成人のスポーツ実施率の推移

- 令和3年度の成人（20歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率は56.4%、年1回以上のスポーツ実施率は77.2%。
- 成人男性の週1回以上のスポーツ実施率55.6%、女性は49.6%。

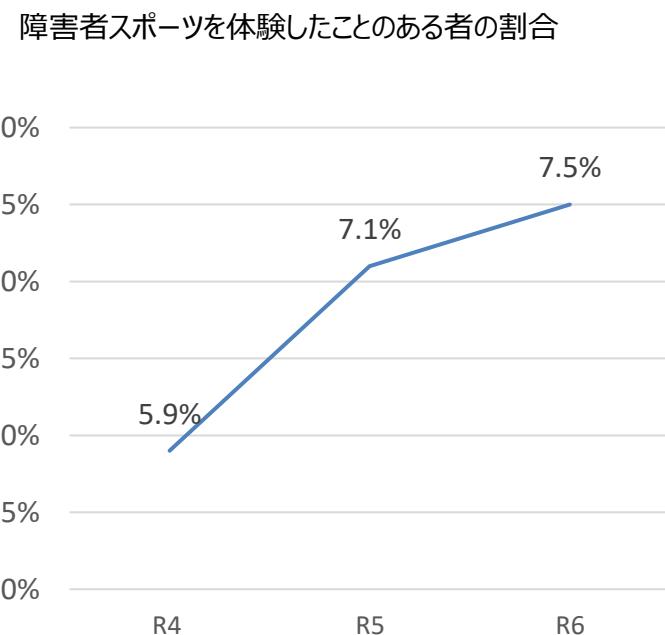
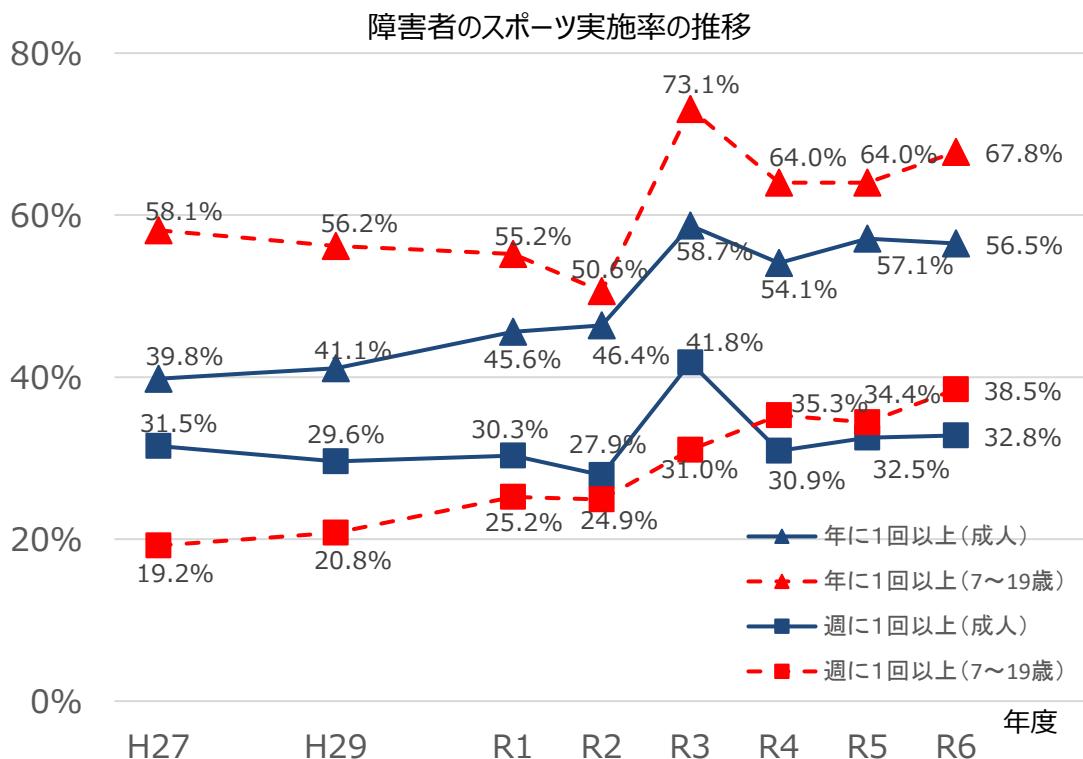


(出典) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成28年度以降)

障害者のスポーツ実施率の推移

障害者スポーツを体験したことのある者の割合

- 令和6年度の障害者の週1回以上のスポーツ実施率は、成人（20歳以上）で32.8%、若年層（7～19歳）で38.5%、年1回以上のスポーツ実施率は成人で56.5%、若年層で67.8%。
- 令和6年度の過去に一度でもパラスポーツを体験した者の割合は7.5%であり、令和5年度と比較して0.4ポイント増。



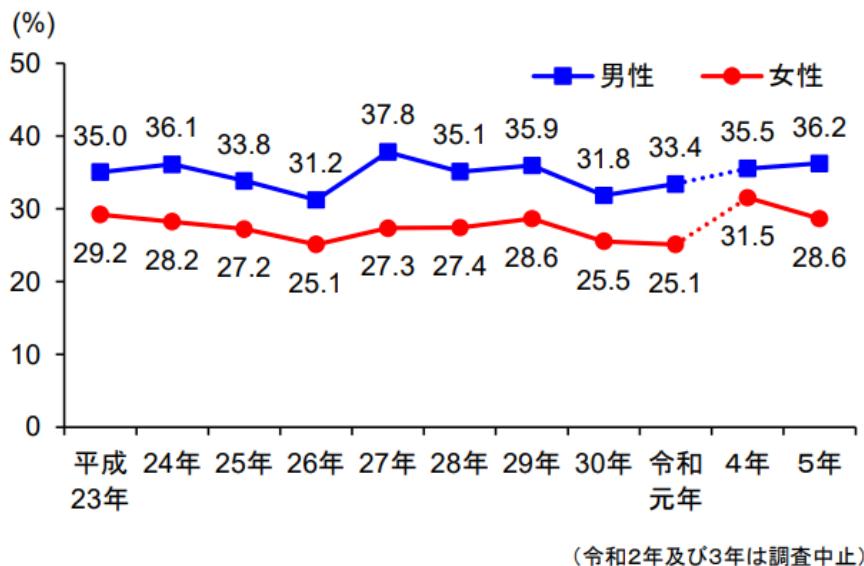
(出典) スポーツ庁「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」（～令和2年度）
「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（令和3年度～）

(出典) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

運動習慣のある者の推移

- 成人の1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上実施している者の割合（令和5年度）は男性が36.2%、女性が28.6%。
- 令和6年度の汗をかく運動を週2回以上実施している割合は男性が33.5%、女性が26.3%。

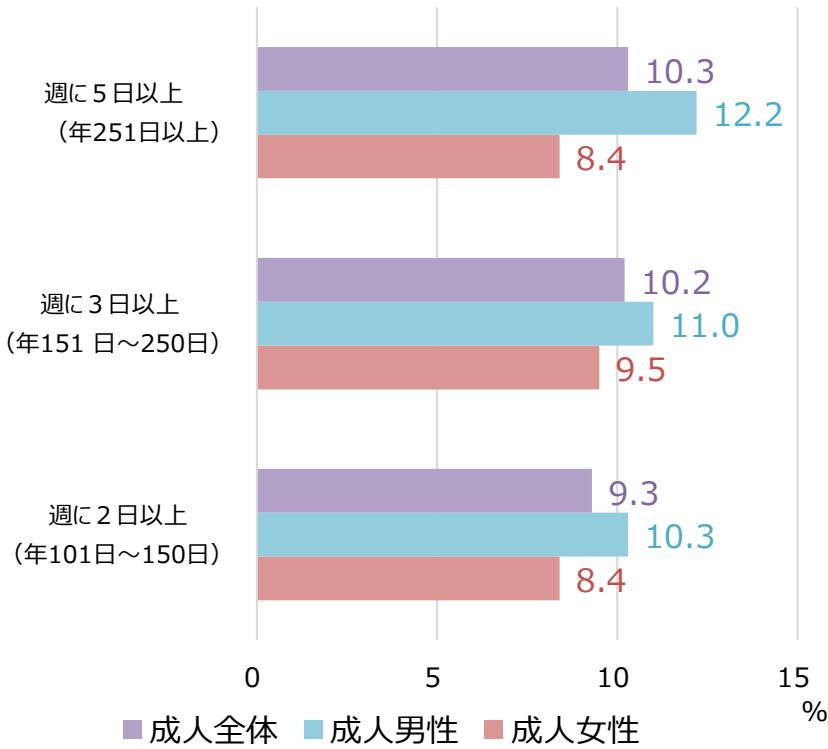
運動習慣のある者の割合の年次推移（20歳以上）
(平成23～令和5年)



※「運動習慣のある者」とは、1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者。

(出典)厚生労働省「令和元年 国民健康・栄養調査結果の概要」
図23-1抜粋

この1年間に運動やスポーツを実施した日数のうち、汗をかく運動を30分以上実施した日数

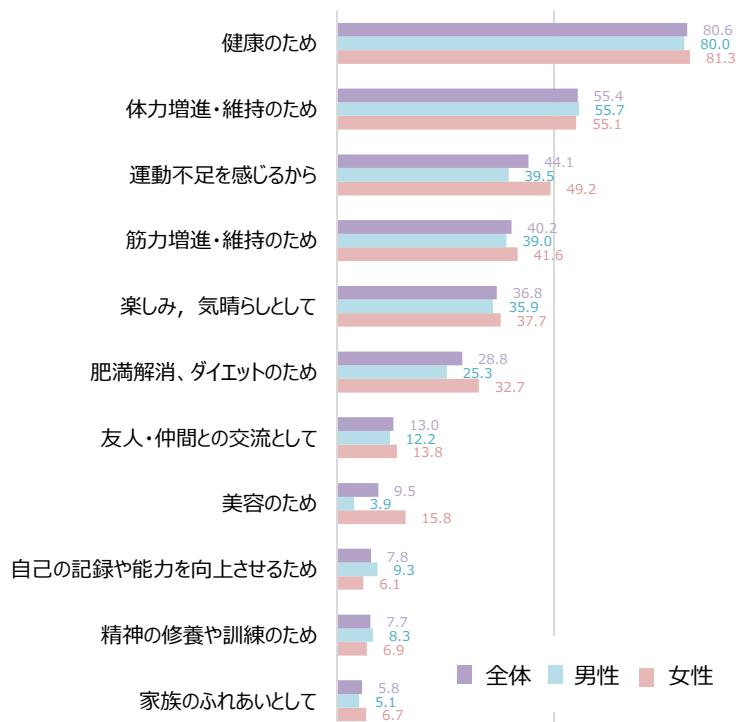


(出典)スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和6年度) 6

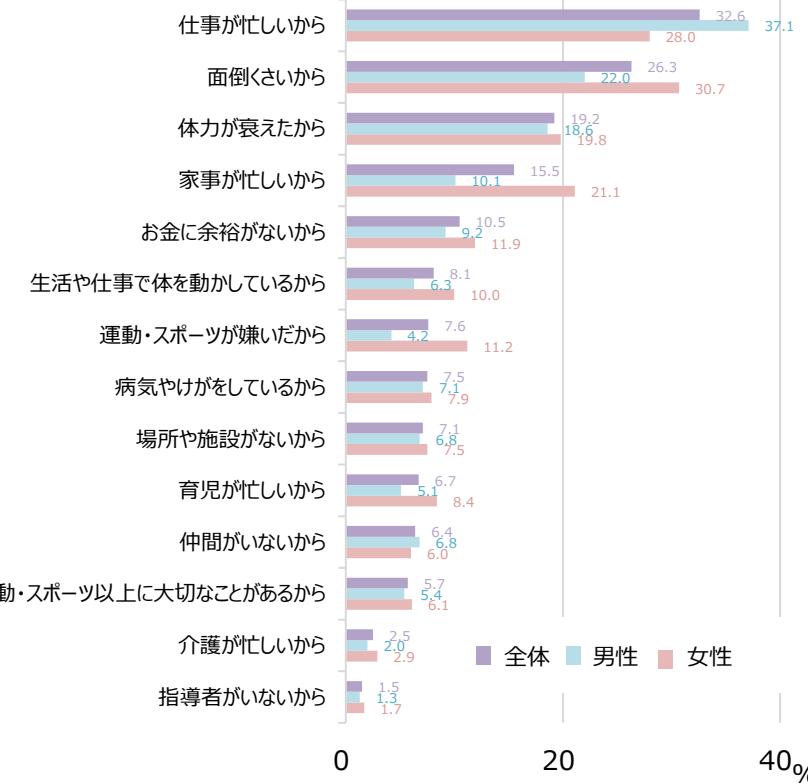
スポーツの実施要因・阻害要因

- 令和6年度の運動・スポーツを実施した理由は「健康のため」(80.6%)が最も高く、「体力増進・維持のため」(55.4%)、「運動不足を感じるから」(44.1%)が続いている。
- スポーツの阻害要因は「仕事が忙しいから」(32.6%)、「面倒くさいから」(26.3%)、「体力が衰えたから」(19.2%)と続いている。

運動・スポーツを実施した理由



運動・スポーツを実施する頻度が減ったまたはこれ以上
増やせない理由（複数回答可）

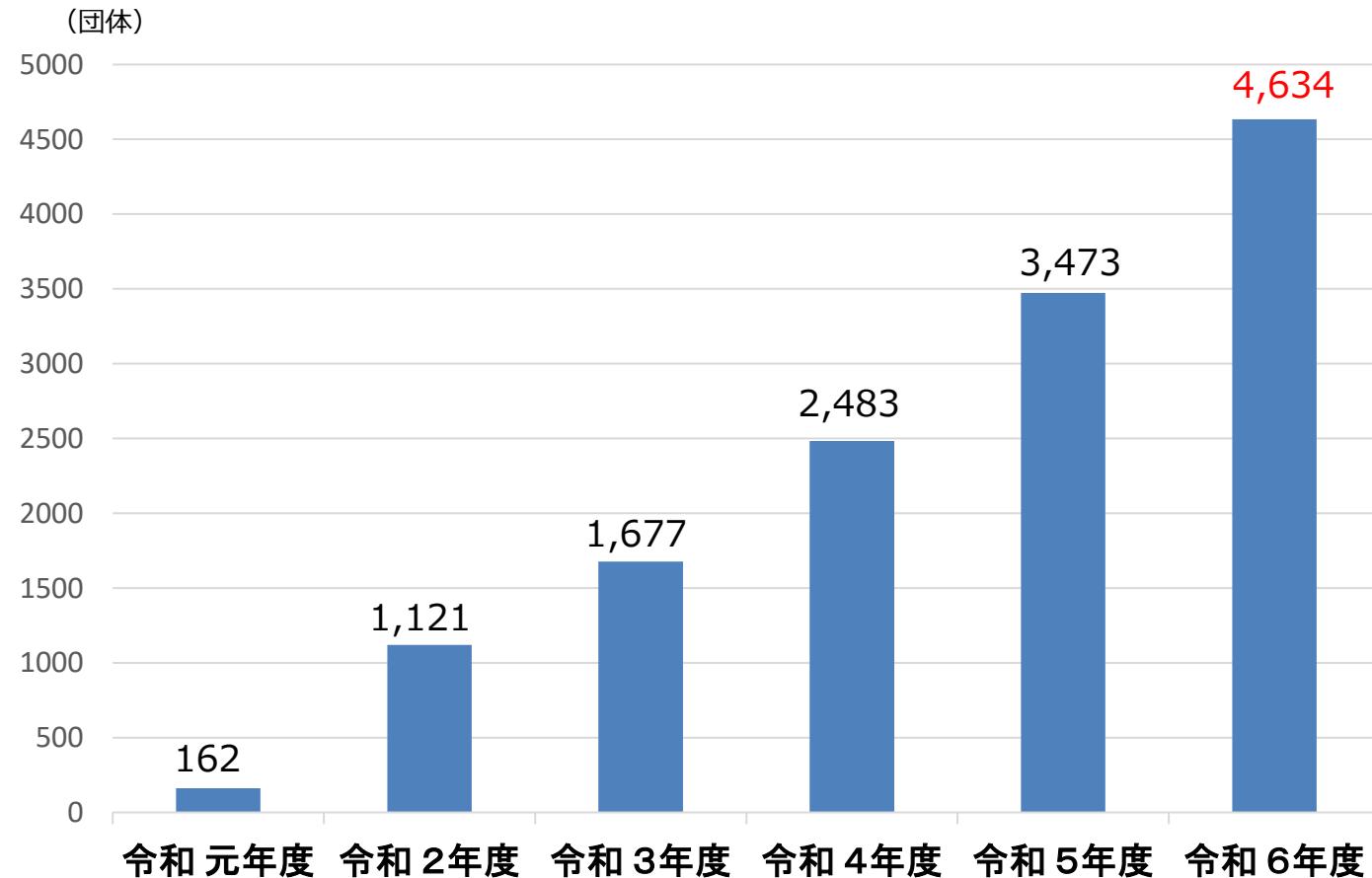


(出典)スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和6年度)

(出典)スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和3年度) 7

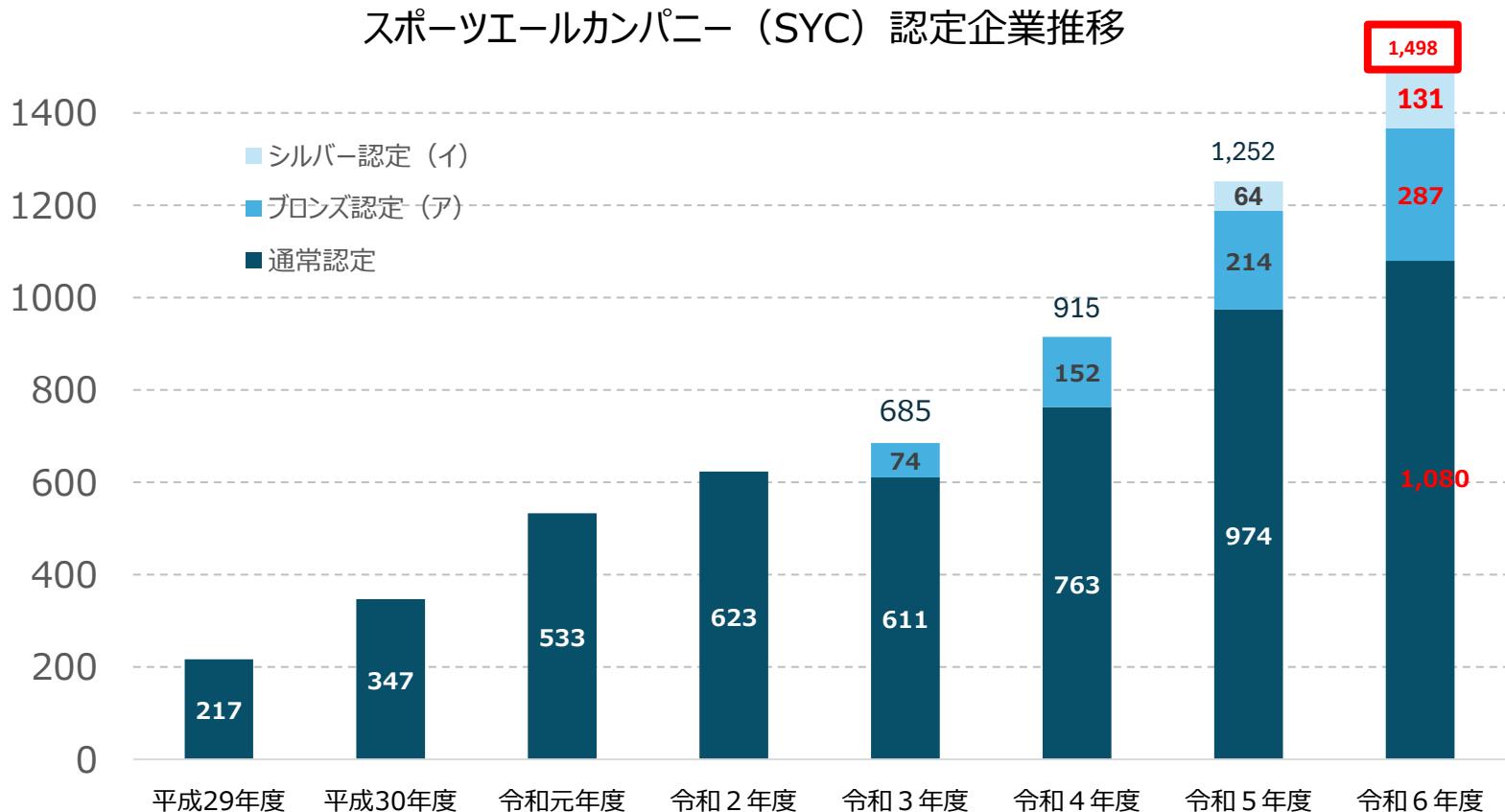
Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数

- 「Sport in Life」（スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになるというものの）の理念に賛同する民間企業、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等で構成するコンソーシアムを設置。
- 令和6年度までに4,634団体（令和7年3月25日時点）が加盟している。



スポーツエールカンパニー認定団体数

- 従業員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取組を実施している団体、大学生等の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている大学等を「スポーツエールカンパニー」として認定。
- 令和6年度までに1498団体を認定している。



通算して5回以上認定を受ける企業には、認定回数等に応じて以下のとおり認定マークの色及び呼称を付与。

(ア) 認定回数5回～6回 : Bronze (ブロンズ)

(イ) 認定回数7回～9回 : Silver (シルバー)

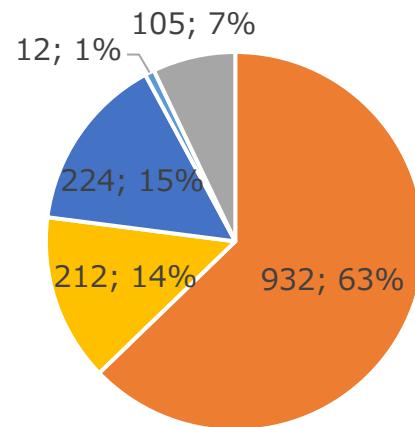
(ウ) 認定回数10回以上 : Gold (ゴールド)

部活動の地域連携や地域移行に係る協議会を設置した自治体の割合 及び地域連携や地域移行の方針（推進計画）を策定した自治体の割合

- 3/4以上の自治体が、令和6年度中までに協議会を設置済もしくは設置予定と回答。
半数以上の自治体が、令和6年度中までに推進計画を策定済もしくは策定予定と回答。
一方、設置・策定の予定なしと回答した自治体もそれぞれ約1割見られる。

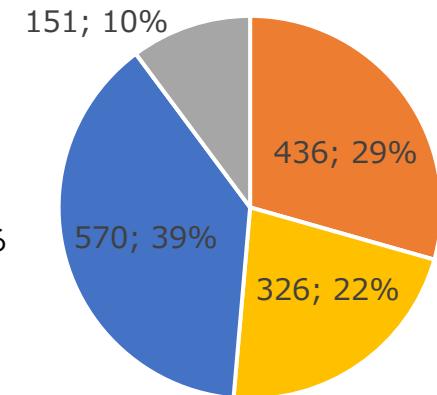
①協議会

- ①設置済
- ②R6年度中に設置を予定している
- ③検討中
- ④設置したことはあるが解散した
- ⑤予定なし



②推進計画

- ①策定済
- ②R6年度中に策定を予定している
- ③検討中
- ④予定なし



推進計画の策定状況 協議会の設置状況\	策定済	策定予定 (令和6年度中)	検討中	予定なし	総計
設置済	398	220	261	51	930
設置予定 (令和6年度中)	15	94	92	10	211
検討中	8	7	196	12	223
設置したが解散した	7	1	4	0	12
設置予定なし	8	3	16	78	105
総計	436	325	569	151	1,481

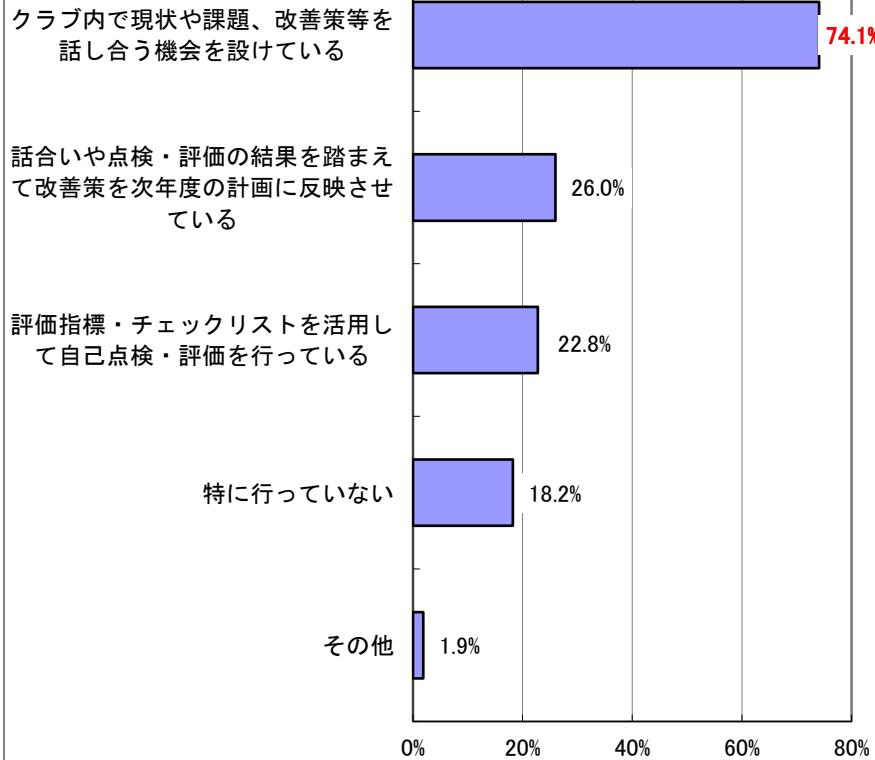
（出典）スポーツ庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係るフォローアップ調査結果（確定値）（運動部）」（令和7年5月）

総合型地域スポーツクラブの現状把握・改善のための取組状況、行政からの支援・行政との連携状況

- 「クラブ内で現状や課題、改善策等を話し合う機会を設けている」クラブは74.1%
「市区町村行政はクラブに対する理解がある」と感じているクラブは54.9%

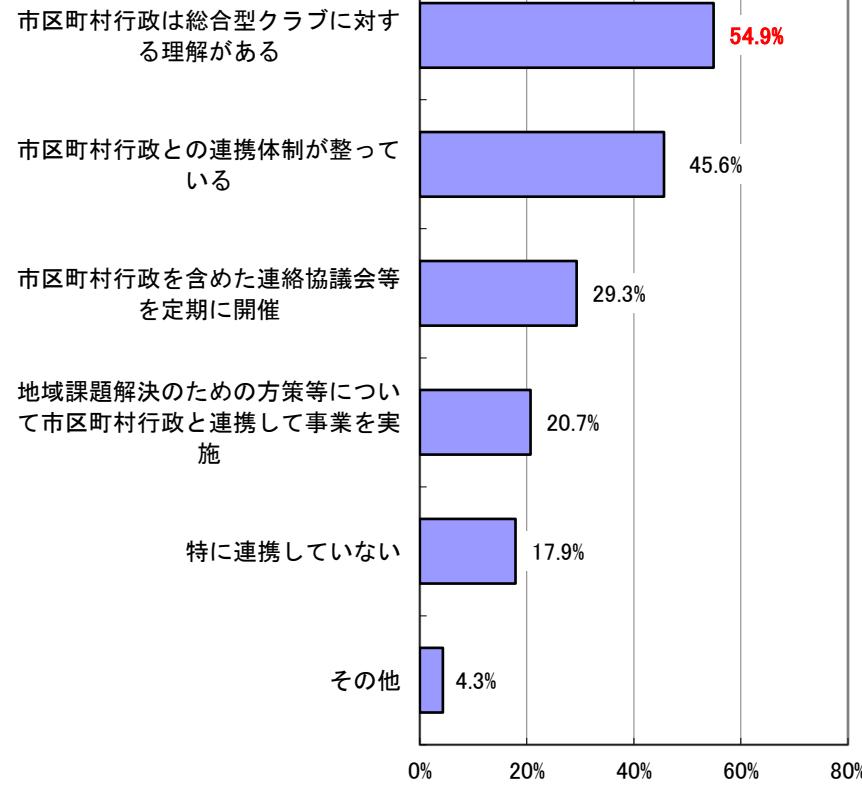
クラブの現状把握・改善のための取組(複数回答)

N=1,497クラブ



行政との連携(複数回答)

N=1,473クラブ



総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

- 登録制度に登録したクラブ49.1%

認証制度の認知度は、登録クラブ69.9%、未登録クラブ15.7%

登録制度の登録状況

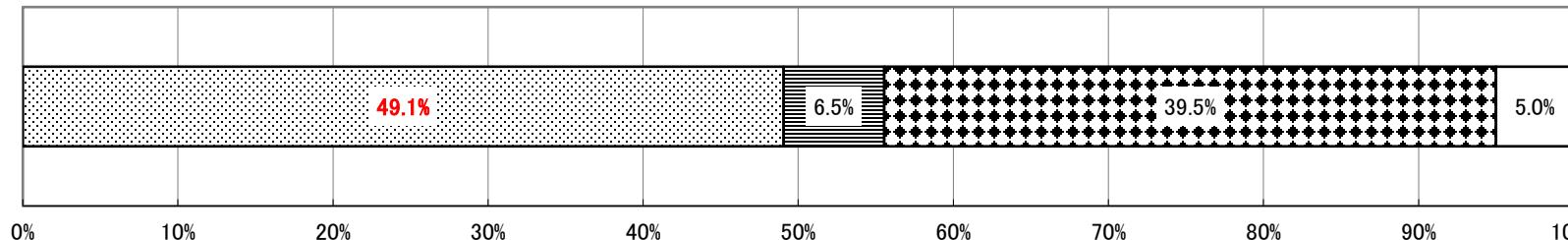
N=1,573クラブ

登録している

現在登録はしていないが、今後登録予定

登録する予定はない

その他



認証制度の認知度【登録クラブ】

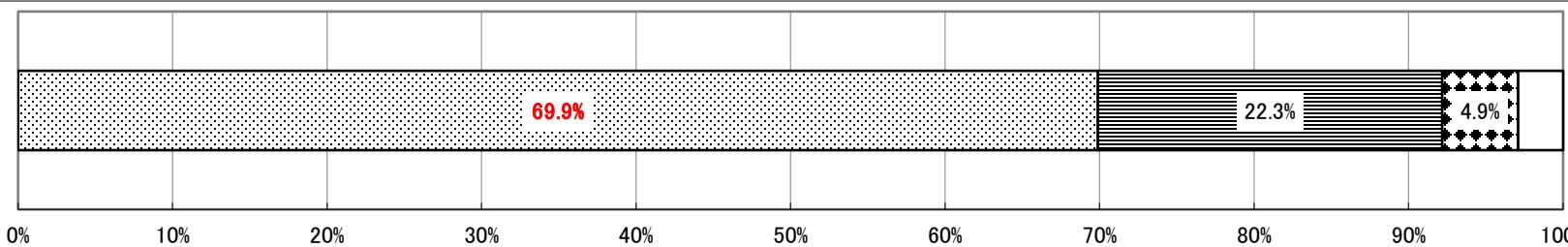
N=754クラブ

知っていて、興味がある

知っているが、興味はない

知らないが、興味はある

知らないし、興味もない



認証制度の認知度【未登録クラブ】

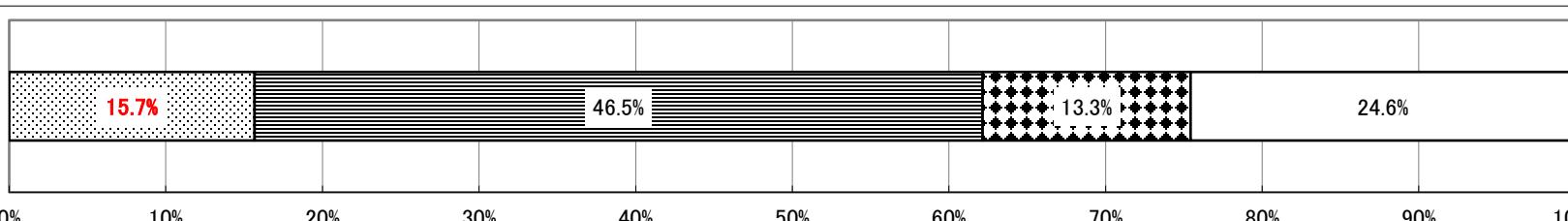
N=798クラブ

知っていて、興味がある

知っているが、興味はない

知らないが、興味はある

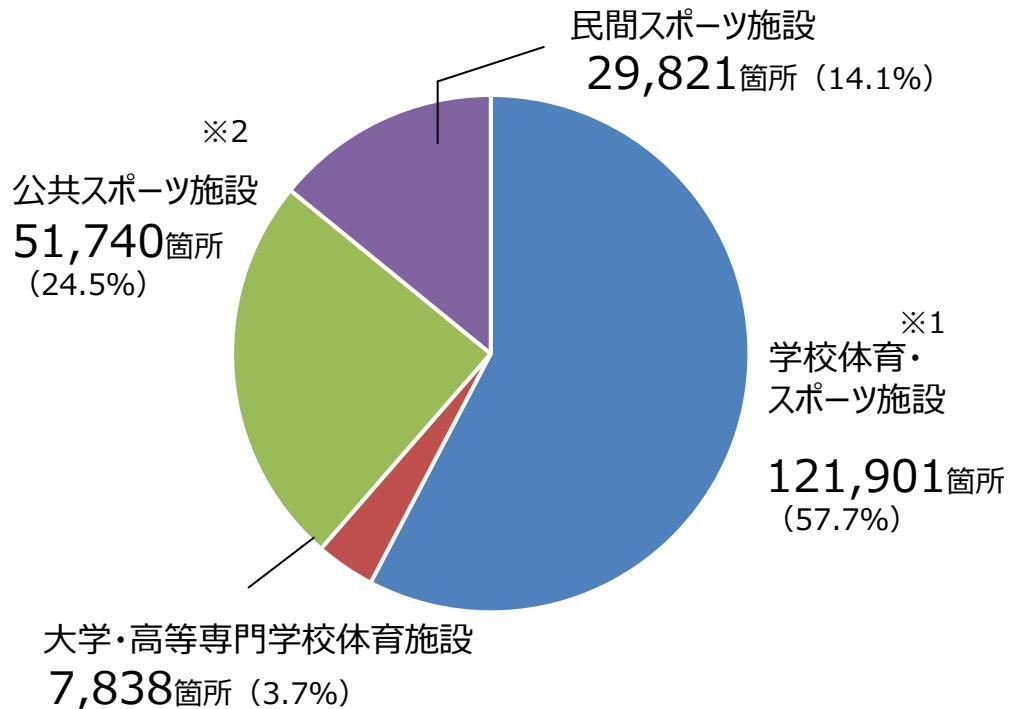
知らないし、興味もない



我が国の体育・スポーツ施設

- 我が国の体育・スポーツ施設の約6割は学校体育・スポーツ施設である。
- 学校体育・スポーツ施設数のピークは平成2年度となっている。

我が国の体育・スポーツ施設数（令和3年10月1日現在）



※1「学校体育・スポーツ施設」とは、公(組合立を含む)私立(株式会社立を含む)の小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

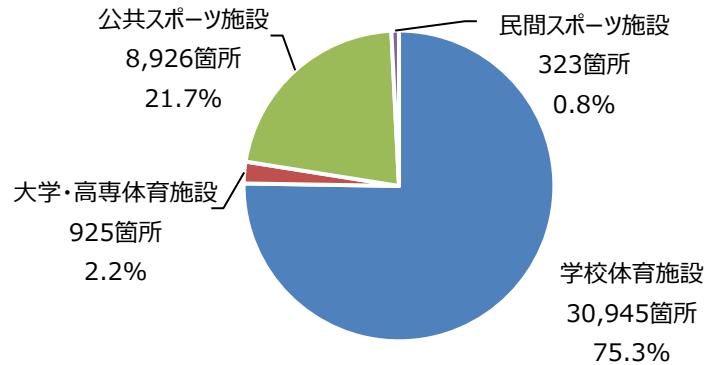
※2「公共スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

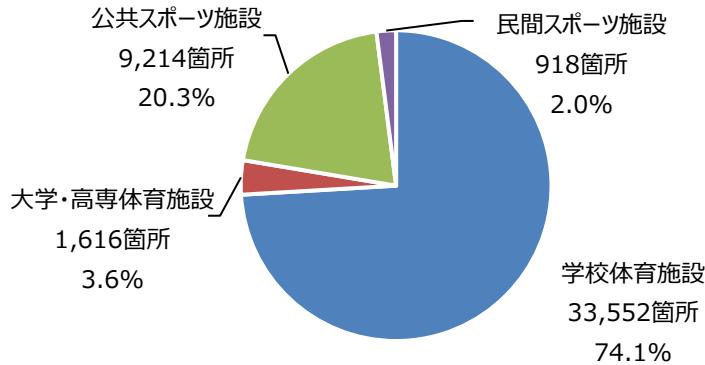
我が国の体育・スポーツ施設における学校体育施設の割合

- 我が国の体育・スポーツ施設のうち学校体育施設が占める割合について、施設種別毎にみると、屋外運動場、体育館で7割以上を占めている。

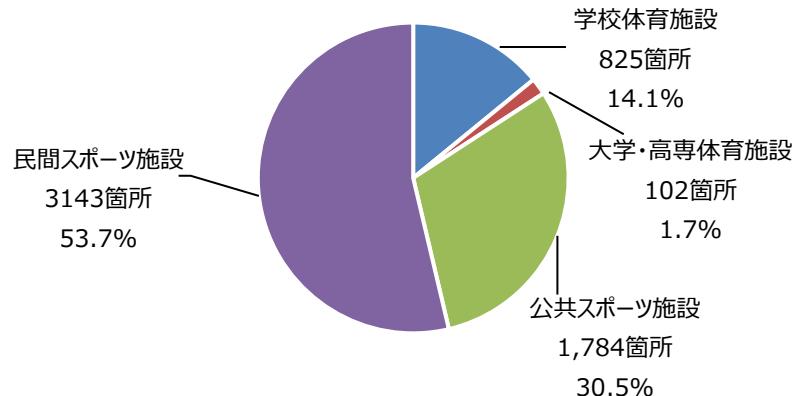
多目的運動場施設数（令和3年10月1日現在）



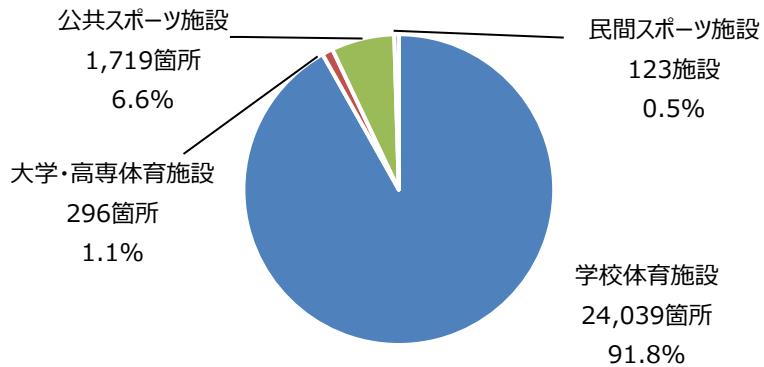
体育館施設数（令和3年10月1日現在）



水泳プール（屋内）施設数（令和3年10月1日現在）



水泳プール（屋外）施設数（令和3年10月1日現在）



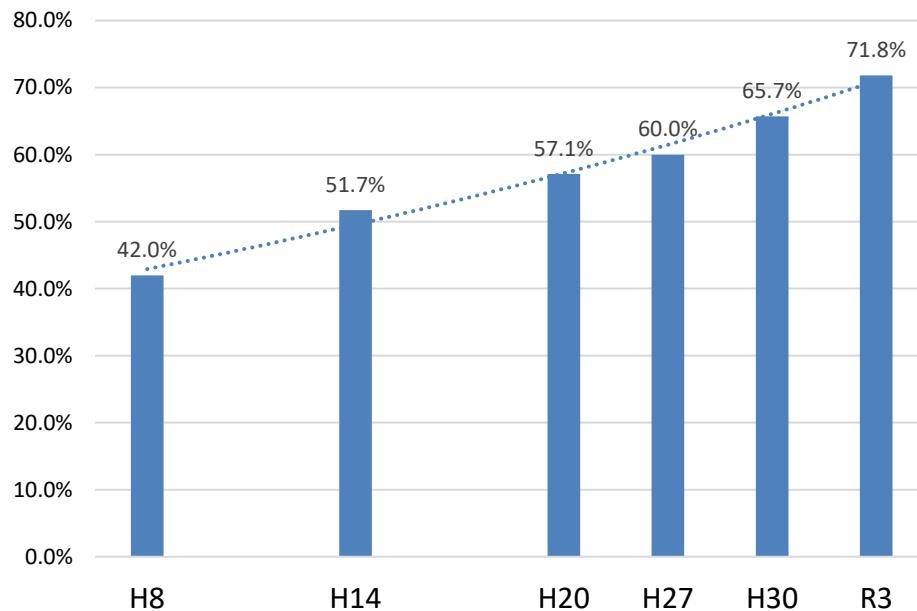
※「学校体育施設」とは、公（組合立を含む）私立（株式会社立を含む）の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

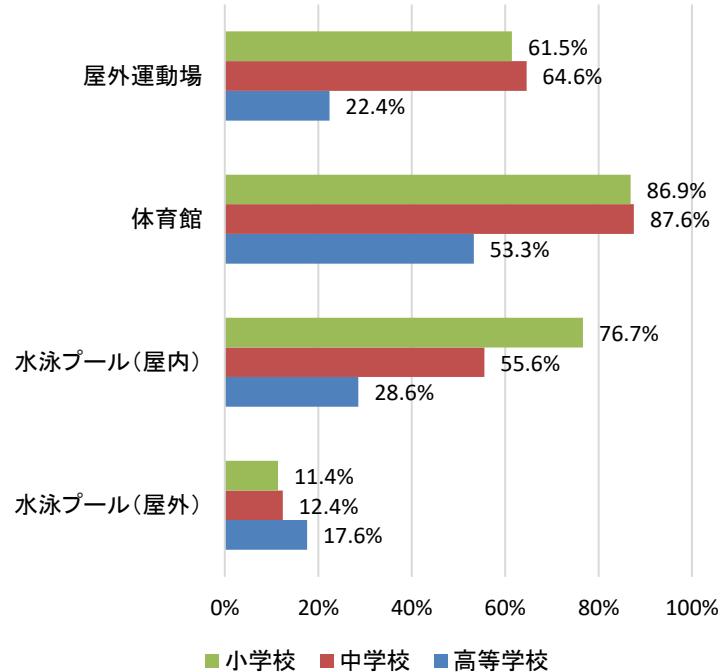
学校体育施設の開放頻度

- 我が国の学校体育施設の開放率は年々増加している。
- 学校体育施設の種別毎に見ると、屋外運動場の約7割、体育館の約8割が開放されている。

学校体育施設開放頻度
(年間を通じ平日に開放を行う学校の割合)



学校体育施設の種別毎の開放状況
(令和3年10月1日現在)

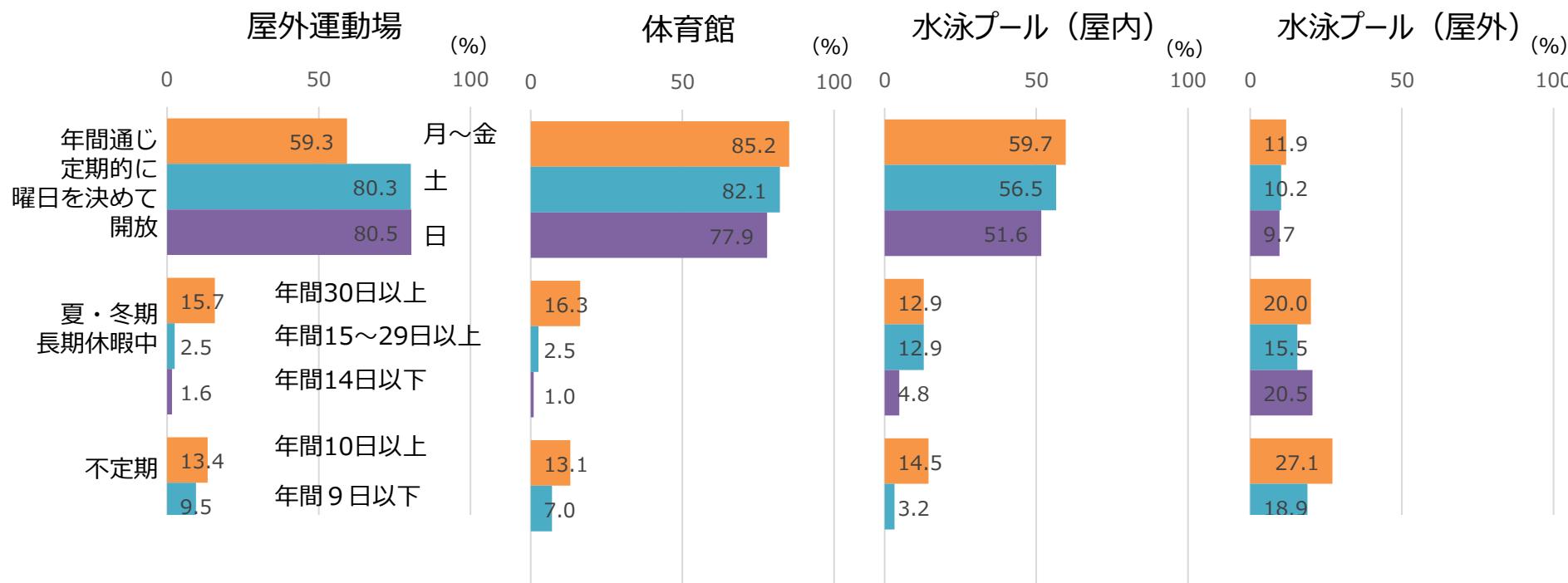


※公（組合立を含む）立小・中・高等学校を対象とする。

(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

学校体育施設の開放頻度

- 開放している学校体育施設のうち、屋外運動場と体育館は、年間を通じ定期的に曜日を決めて開放している施設の割合が約8割となっている。



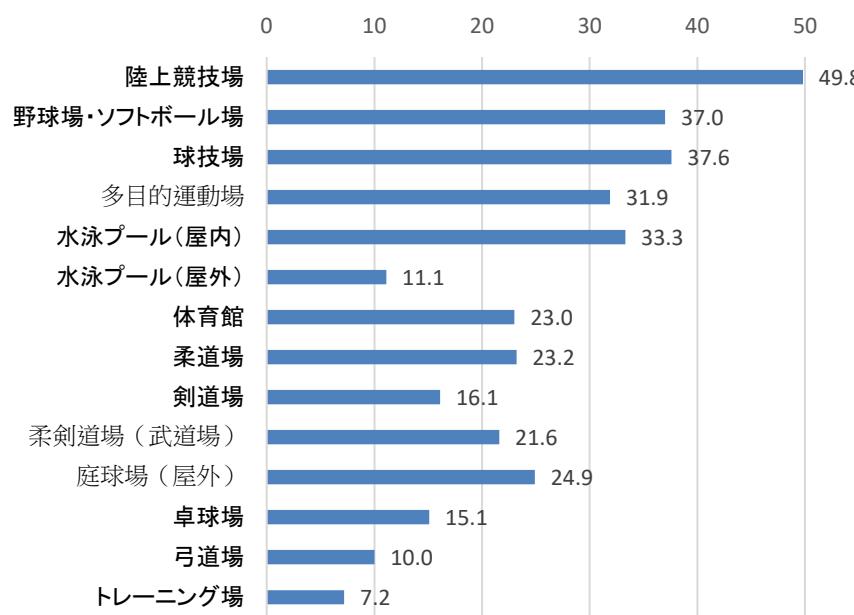
※開放事業を行っている公（組合立を含む）立小・中・高等学校体育施設の施設種別総数に対する割合

（出典）スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

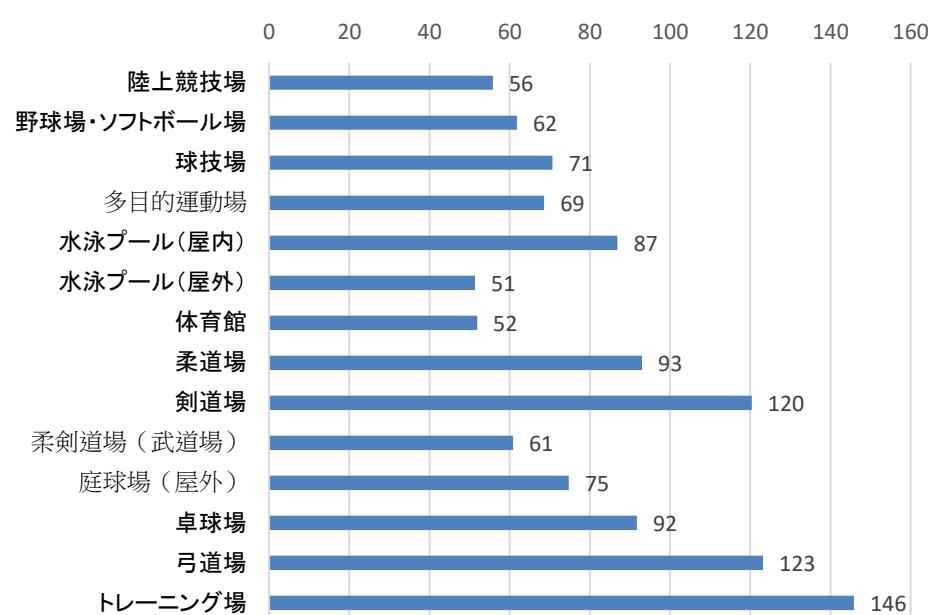
大学・高専体育施設の地域開放状況

- 大学・高専体育施設の地域開放率については、陸上競技場、球技場、屋内水泳プール、体育館が高い。
- 1箇所当たりの年間開放日数については、トレーニング場、弓道場、剣道場、屋内水泳プールで多い。

地域開放状況(%) (令和3年10月1日現在)



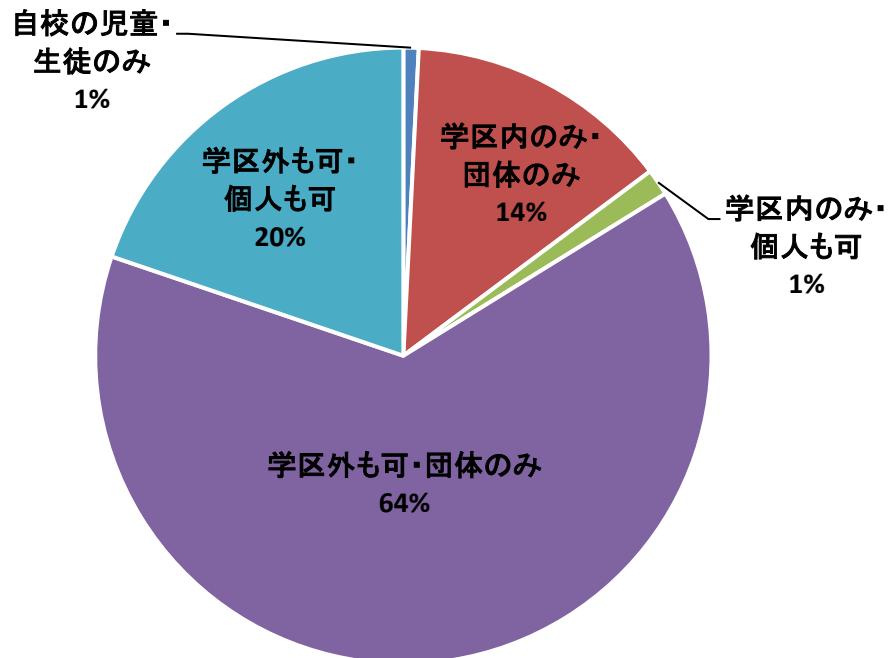
年間開放日数(1箇所当たり) (令和3年10月1日現在)



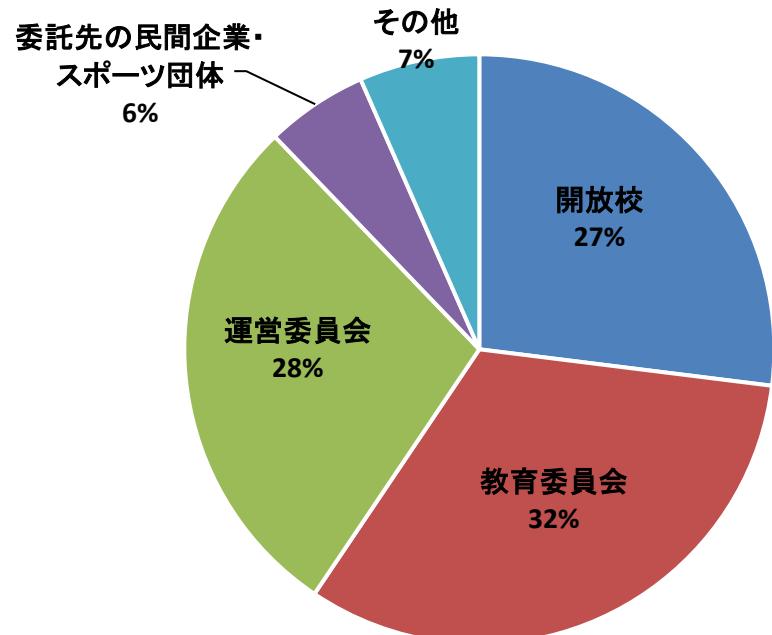
学校開放の対象・業務運営形態

- 学校開放の対象は、団体限定である施設が多く、学区外も可という施設も多い。
- 学校開放の業務運営形態は、開放校、教育委員会、運営委員会がそれぞれ約3割である。

公立学校体育施設開放の対象
(体育館、令和3年10月1日現在)



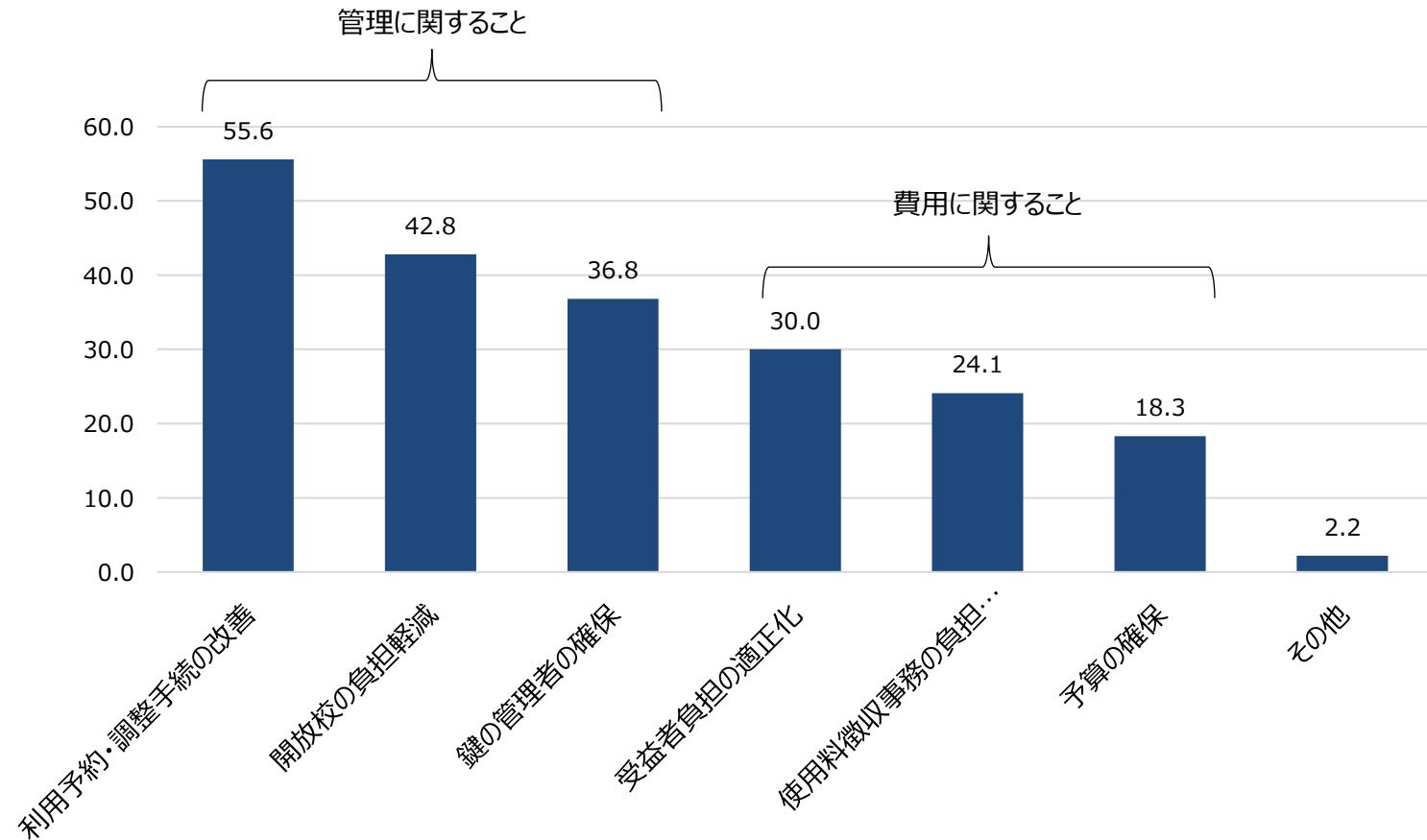
学校開放の業務運営形態
(体育館、令和3年10月1日現在)



学校体育施設の開放に関する課題

- 学校体育施設の開放に関する課題としては、管理（利用予約・調整手続き、鍵の管理など）や費用に関することが挙げられている。

学校体育施設開放の課題（市区町村・複数回答可）



(出典) スポーツ庁「令和3年度体育・スポーツ施設現況調査」

公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

- 公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入率は43.3%である。

公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況（令和3年10月1日現在）

公共体育・スポーツ施設	箇所数	指定管理者制度	
		導入箇所数	(%)
総 数	51,740	22,388	43.3
陸 上 競 技 場	1,004	564	56.2
野 球 場 ・ ソ フ ト ボ ー ル 場	6,616	2,163	32.7
球 技 場	1,653	718	43.4
多 目 的 運 動 場	8,926	2,741	30.7
水 泳 プ ー ル (屋 内)	1,784	1,072	60.1
水 泳 プ ー ル (屋 外)	1,719	621	36.1
体 育 館	9,214	4,421	48.0
柔 道 場	813	483	59.4
剣 道 場	699	421	60.2
柔 剣 道 場 (武 道 場)	1,115	571	51.2
バ レ ー ボ ー ル 場 (屋 外)	8	5	62.5
庭 球 場 (屋 外)	5,123	2,503	48.9
庭 球 場 (屋 内)	225	143	63.6
バ ス ケ ッ ト ボ ール 場 (屋 外)	43	24	55.8
弓 道 場	1,085	594	54.7
ト レ ー ニ ン グ 場	1,977	1,331	67.3
そ の 他 の 施 設	9,736	4,013	41.2

*「公立スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

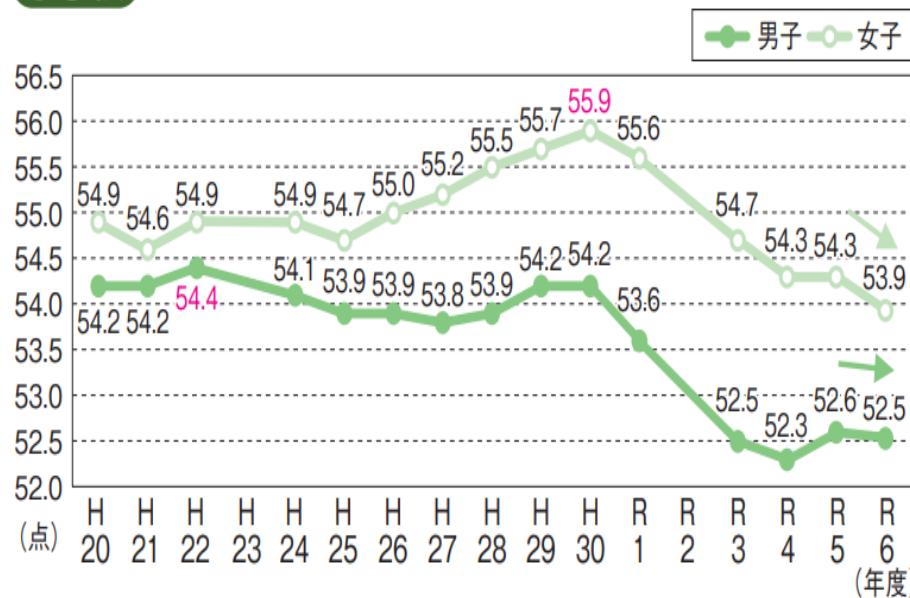
(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」20

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の年次推移

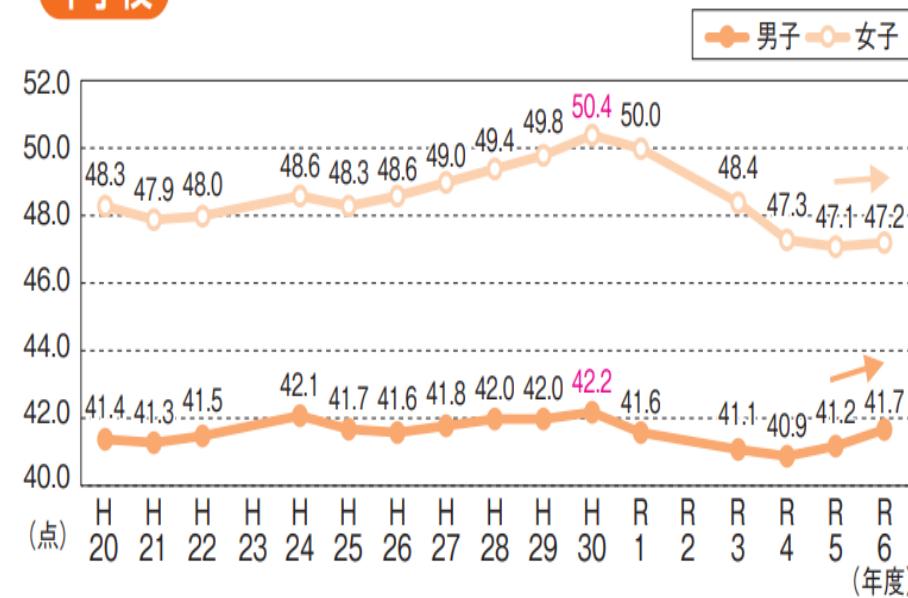
○令和6年度の体力合計点は、令和5年度に比べて中学校男子ではコロナ前の水準に戻ったが、小学校男子及び中学校女子ではほぼ横ばい、小学校女子は引き続き低下している。

【体力合計点の経年変化】

小学校



中学校

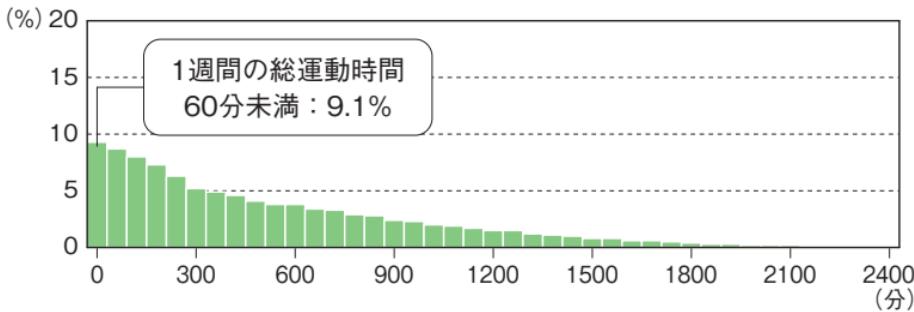


1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合

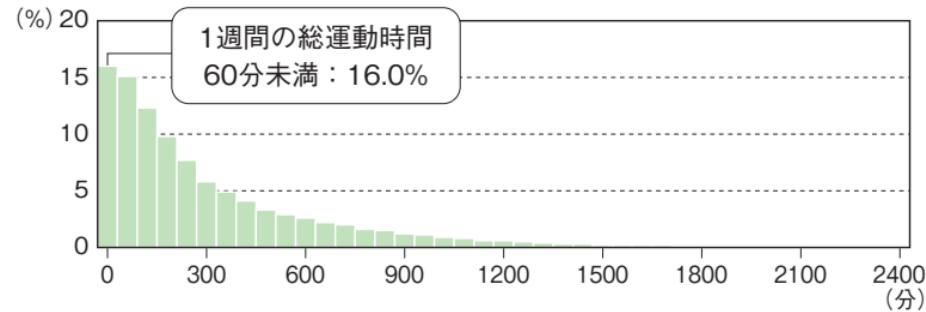
- 1週間の総運動時間（体育の授業を除く）が60分未満の児童の割合は、12.6%である。
- 1週間の総運動時間（体育の授業を除く）が60分未満の生徒の割合は、15.8%である。

小学生

●男子

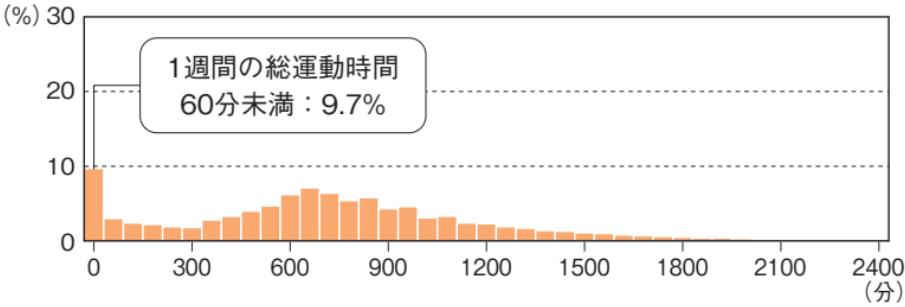


●女子

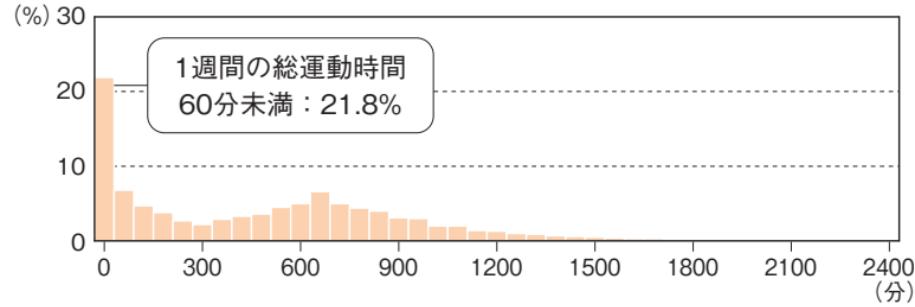


中学生

●男子



●女子

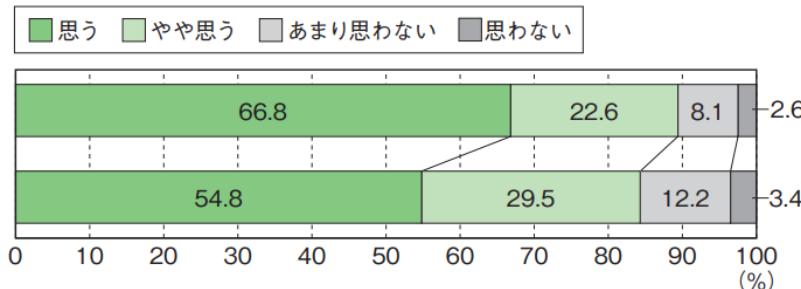


卒業後にも自主的に運動やスポーツをしたいと思う児童生徒の割合

- 自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと「思う・やや思う」の児童の割合は、86.9%である。
- 自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと「思う・やや思う」の生徒の割合は、81.9%である。

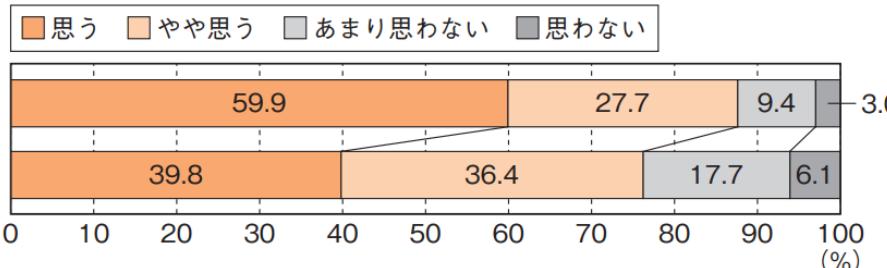
小学生

質問3 中学校に進んだら、授業以外でも自主的に運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。



中学生

質問3 中学校を卒業した後も、自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。

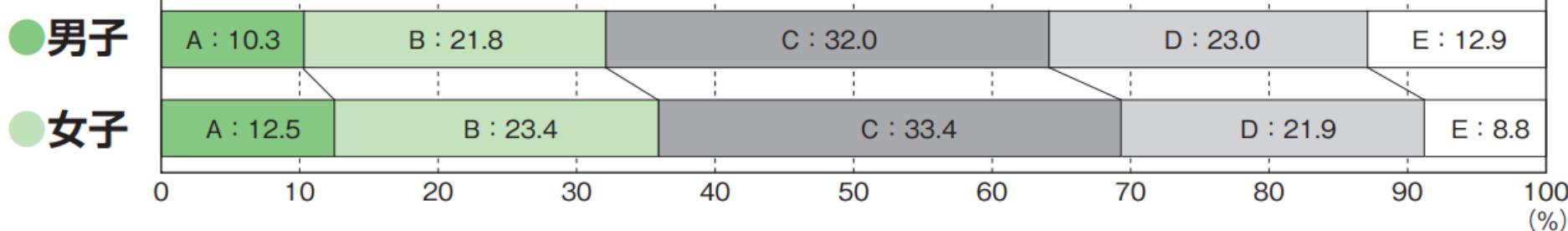


新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合

- 新体力テストの総合評価がC以上である児童の割合は、66.7%である。
- 新体力テストの総合評価がC以上である生徒の割合は、74.5%である。

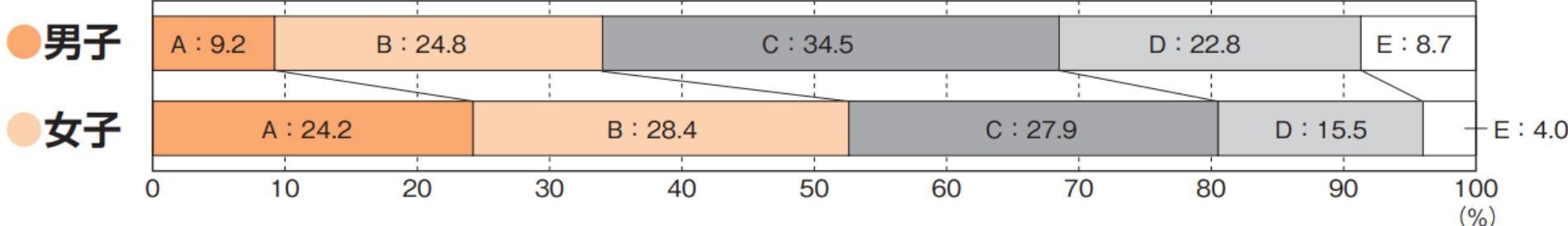
小学生

〈総合評価・段階別〉



中学生

〈総合評価・段階別〉

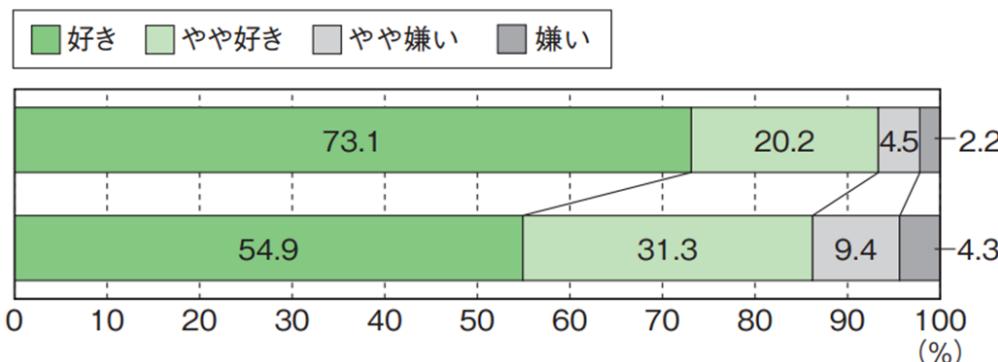


「運動・スポーツをすることは好き」と感じる児童生徒の割合

- 運動やスポーツをすることは「好き・やや好き」と感じる児童の割合は、89.8%である。
- 運動やスポーツをすることは「好き・やや好き」と感じる生徒の割合は、83.6%である。

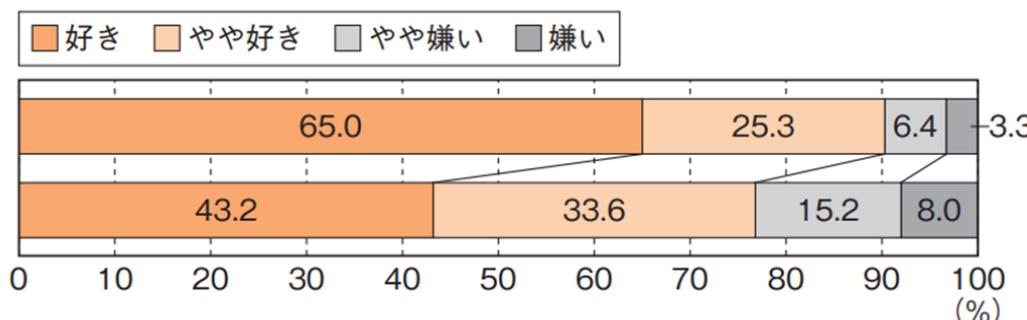
小学生

質問1 運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは好きですか。



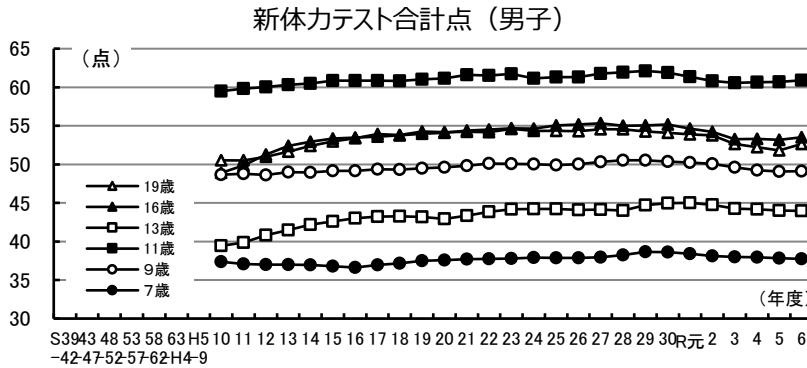
中学生

質問1 運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか。

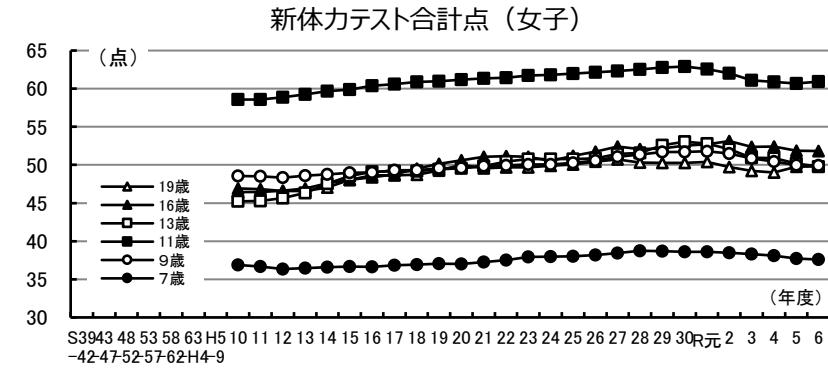


新体力テストの合計点の推移、 小学校入学前の外遊びの実施状況と新体力テスト合計点の関係性

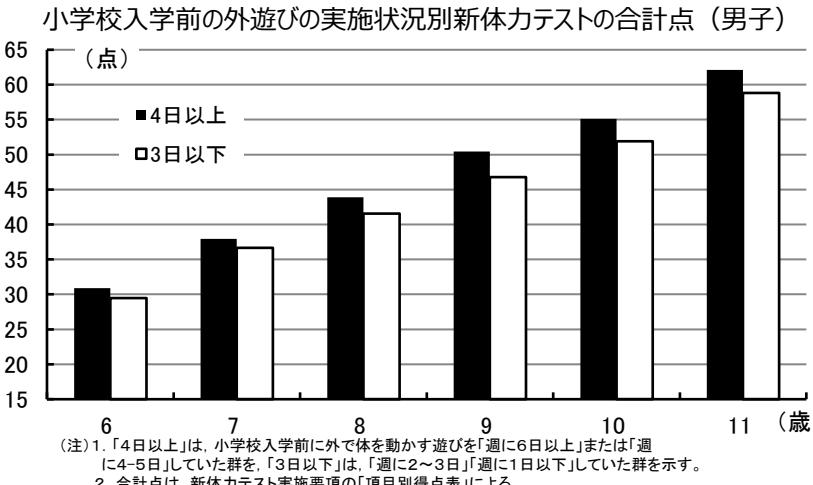
- 平成10年頃と令和6年度を比較すると、合計点では男女ともいずれの年代でも令和6年度の方が高い結果となっており、最近10年では、男子のみ過半数の年代で低下傾向を示している。
- 小学校入学前の外遊びの実施状況別体力テストの合計点を比較すると、外遊びの実施が多い子供の方が合計点が高い傾向を示している。



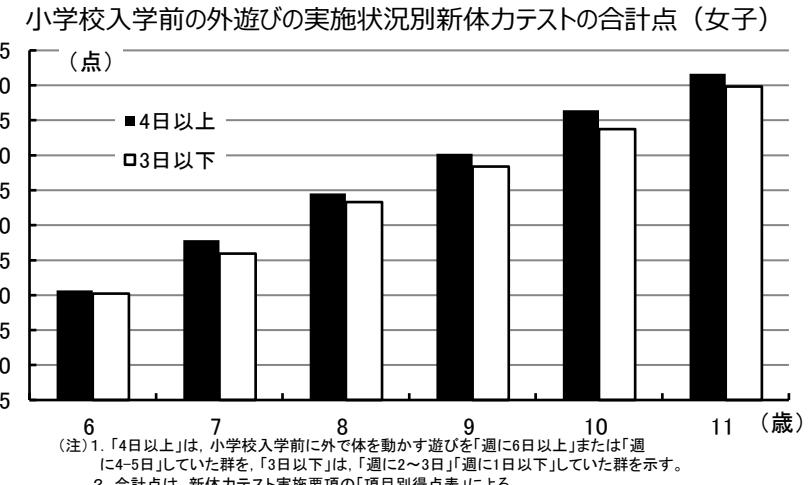
(注)1. 図は、3点移動平均法を用いて平滑化している。
2. 合計点は、新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。
3. 得点基準は6～11歳、12～19歳で異なる。
4. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施時期や標本数等が異なる。



(注)1. 図は、3点移動平均法を用いて平滑化している。
2. 合計点は、新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。
3. 得点基準は6～11歳、12～19歳で異なる。
4. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施時期や標本数等が異なる。



(注)1. 「4日以上」は、小学校入学前に外で体を動かす遊びを「週に6日以上」または「週に4～5日」していた群を、「3日以下」は、「週に2～3日」「週に1日以下」していた群を示す。
2. 合計点は、新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。



(注)1. 「4日以上」は、小学校入学前に外で体を動かす遊びを「週に6日以上」または「週に4～5日」していた群を、「3日以下」は、「週に2～3日」「週に1日以下」していた群を示す。
2. 合計点は、新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。

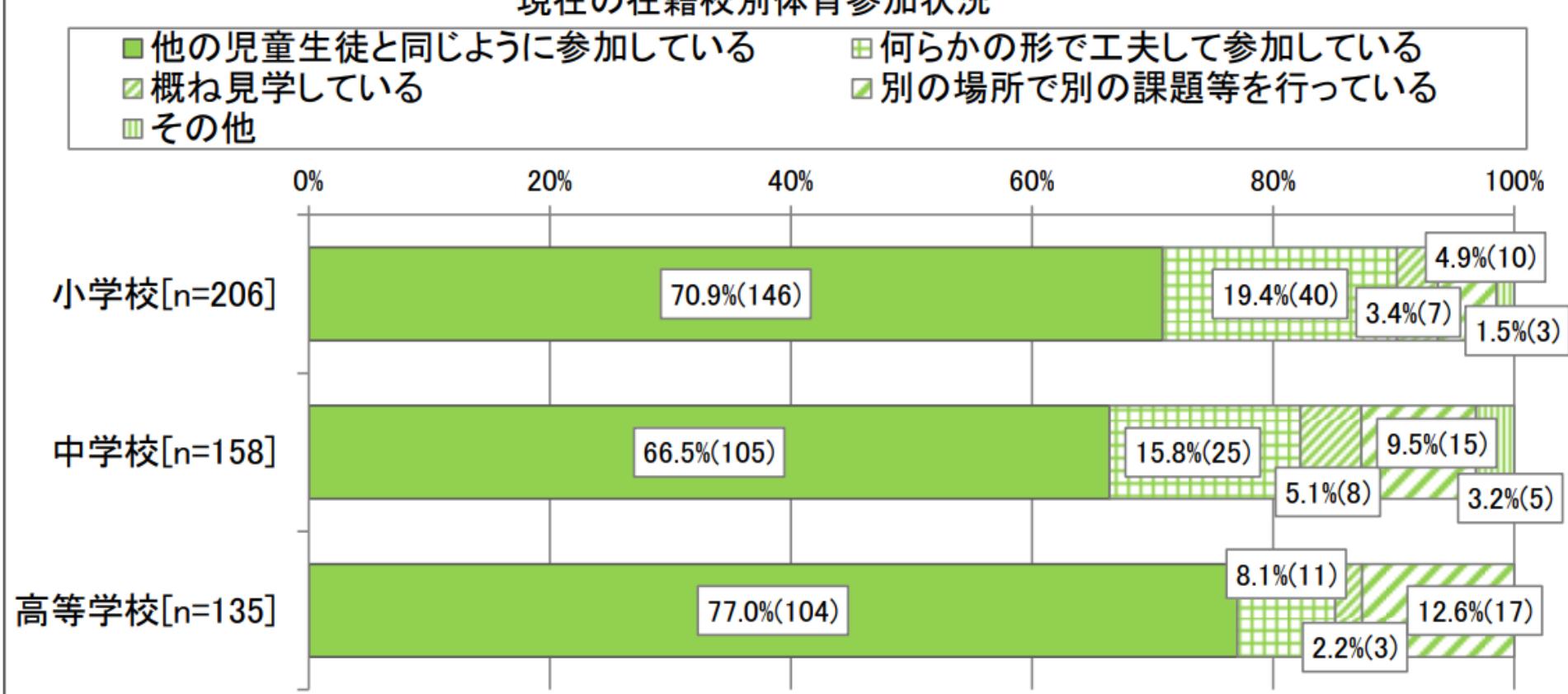
障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況

- 「他の児童生徒と同じように参加していた」割合は 小学校では70.9%、中学校では66.5%、高校では77.0%である。

現在の在籍校別体育参加状況

■他の児童生徒と同じように参加している
■概ね見学している
■その他

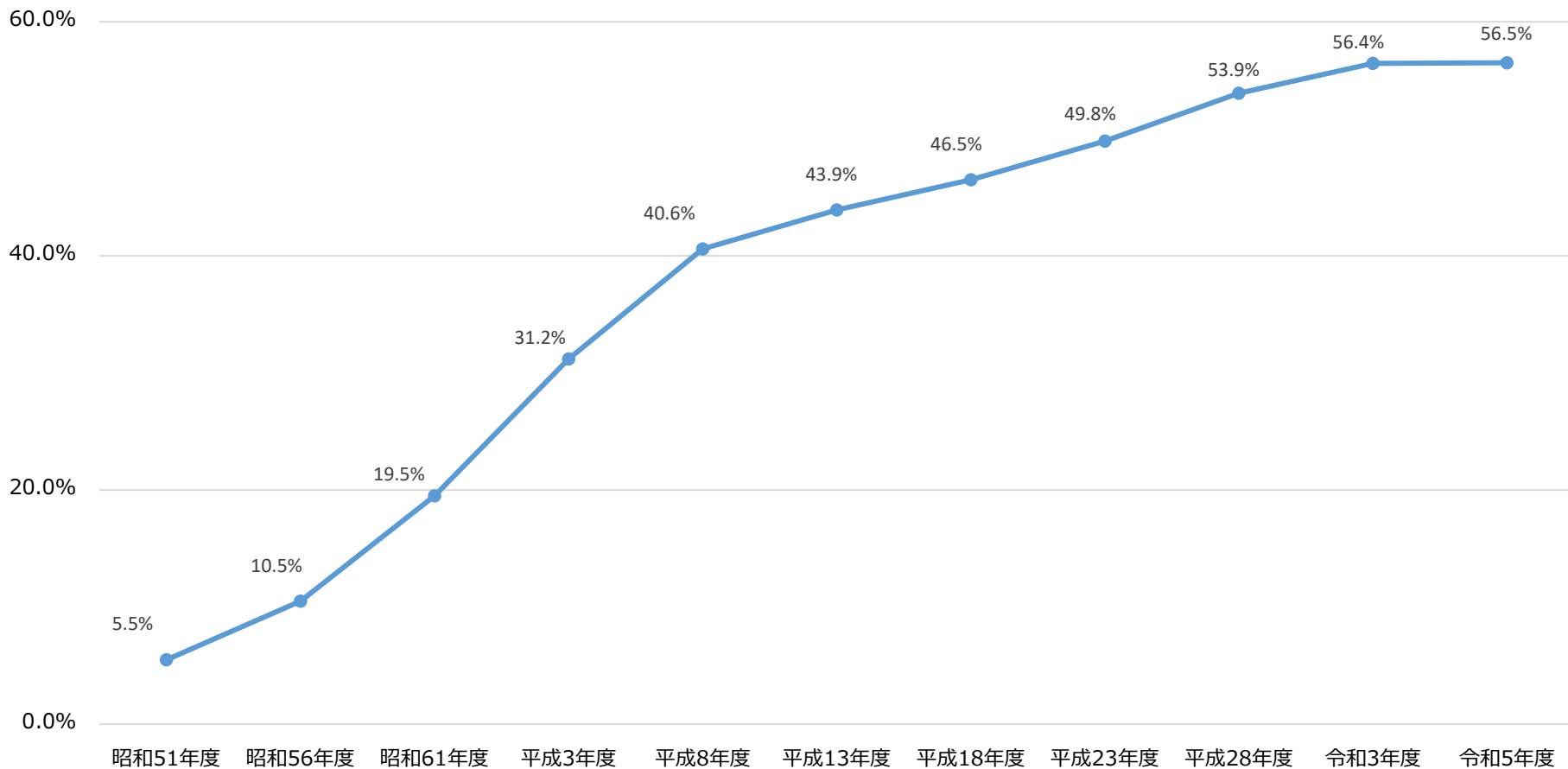
■何らかの形で工夫して参加している
■別の場所で別の課題等を行っている



公立中学校における武道場の設置状況

- 公立中学校における武道場の設置率については、年々上昇しており、令和5年度で56.5%である。

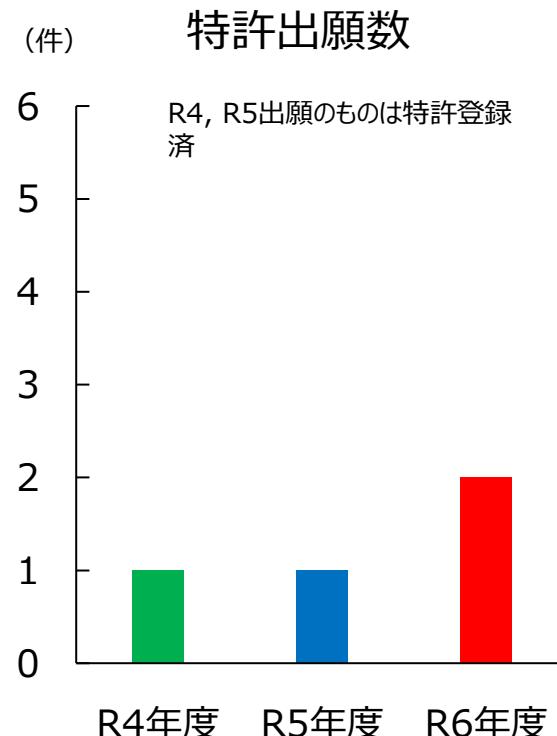
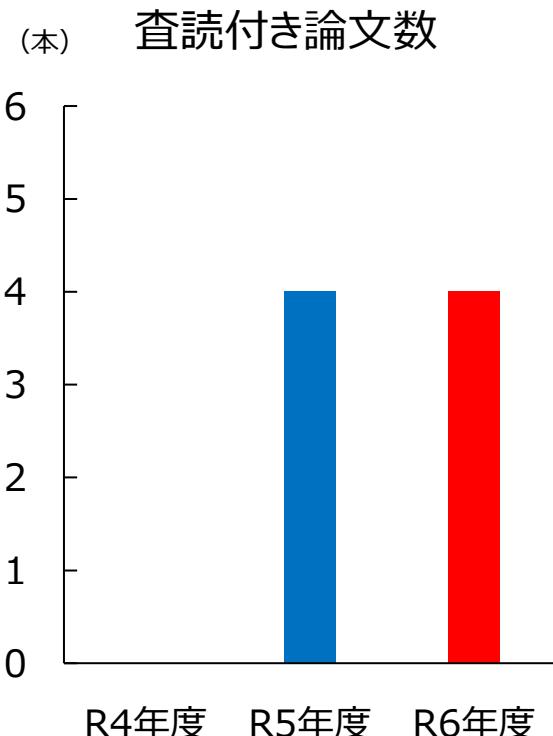
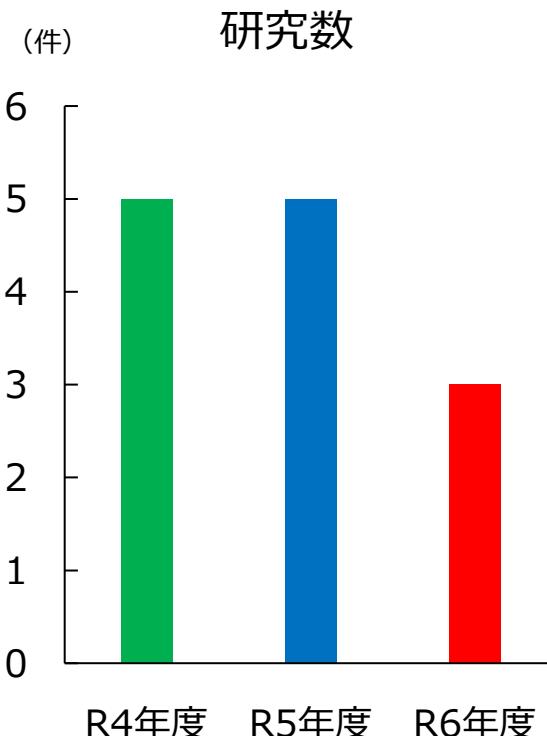
公立中学校における武道場の設置率



※ 各調査年度の5月1日時点の数値を示している。

デジタル技術を活用した競技支援研究の活動報告、知見、ノウハウの提供件数

- 令和6年度までに査読付き論文8本を公表し、特許出願4件を行った（うち2件は特許登録済）。
- 令和5年度までは「スポーツ支援強靭化のための基盤整備事業」、令和6年度からは「先端技術を活用したH P S C基盤強化事業」の活動・成果である。



(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル数及び入賞数の推移

- オリンピック競技大会において、夏の2024パリ大会では、金メダル数、総メダル数、入賞数、メダル獲得競技数いずれも、海外開催大会では過去最多を更新。冬の2022北京大会でも、総メダル数18個を獲得し、過去最多を更新。
- パラリンピック競技大会において、夏の2024パリ大会では、メダル獲得競技数が海外開催大会では過去最多を更新。冬の2022北京大会では、過去2番目となる金メダル数4個を含む、総メダル数7個を獲得。

■夏季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2024	パリ（フランス）	20	12	13	45	70	115
2021	東京（日本）	27	14	17	58	78	136
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	12	8	21	41	47	88
2012	ロンドン（英国）	7	14	17	38	44	82
2008	北京（中国）	9	6	10	25	53	78
2004	アテネ（ギリシャ）	16	9	12	37	40	77
1964	東京（日本）	16	5	8	29	36	65

■冬季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2022	北京（中国）	3	6	9	18	25	43
2018	平昌（韓国）	4	5	4	13	30	43
2014	ソチ（ロシア）	1	4	3	8	20	28
2010	バンクーバー（カナダ）	0	3	2	5	22	27
2006	トリノ（イタリア）	1	0	0	1	20	21
2002	ソルトレイクシティ（米国）	0	1	1	2	25	27
1998	長野（日本）	5	1	4	10	23	33

※JOCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。

※入賞は、東京1964大会は6位まで。その他は8位まで。

■夏季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2024	パリ（フランス）	14	10	17	41	101	142
2021	東京（日本）	13	15	23	51	107	158
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	0	10	14	24	73	97
2012	ロンドン（イギリス）	5	5	6	16	70	86
2008	北京（中国）	5	14	8	27	79	106
2004	アテネ（ギリシャ）	17	15	20	52	72	124
1964	東京（日本）	1	5	4	10	—	—

■冬季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2022	北京（中国）	4	1	2	7	34	41
2018	平昌（韓国）	3	4	3	10	13	23
2014	ソチ（ロシア）	3	1	2	6	20	26
2010	バンクーバー（カナダ）	3	3	5	11	18	29
2006	トリノ（イタリア）	2	5	2	9	16	25
2002	ソルトレイクシティ（米国）	0	0	3	3	32	35
1998	長野（日本）	12	16	13	41	68	109

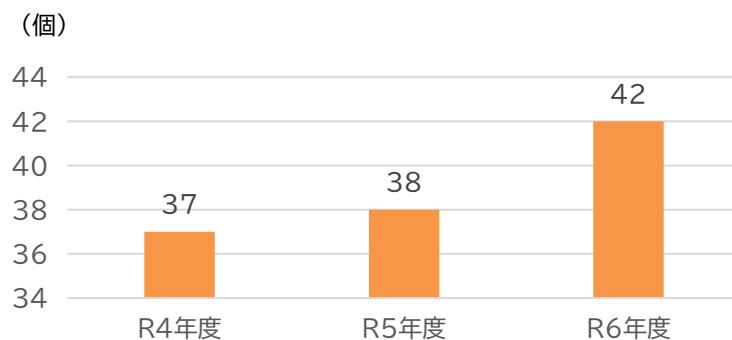
※JPCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。

※入賞は原則8位まで（順位付けされていない入賞者を含む）。東京1964大会は入賞者数の情報なし。

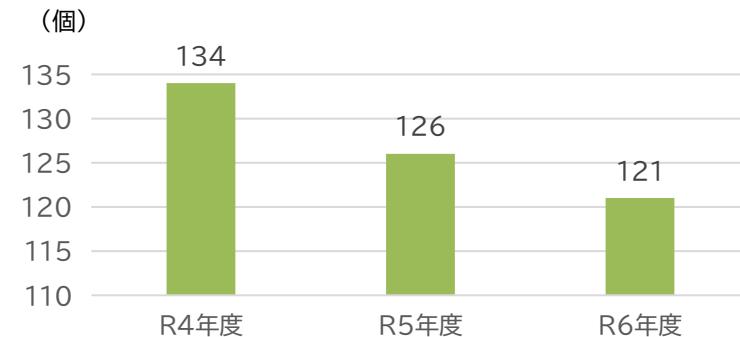
オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における 金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数

- オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会において、令和6年度は金メダル数が42個、メダル獲得競技数が32競技となった。
- なお、オリンピック・パラリンピックは4年サイクルであること、夏季・冬季で実施競技・種目数に差があること、オリンピック・パラリンピック以外の各競技ごとの国際競技大会も含まれていることを踏まえ、単純な比較はできないことに留意。

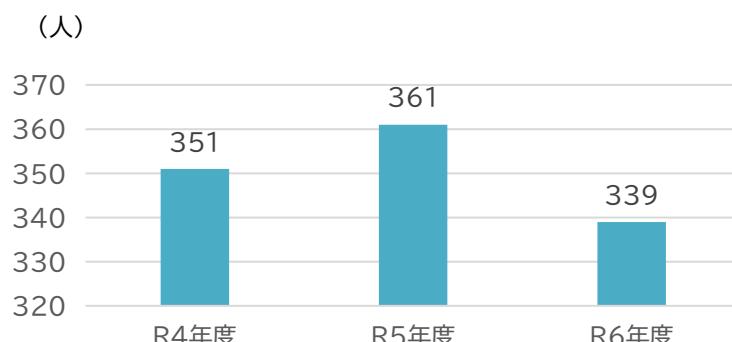
金メダル数



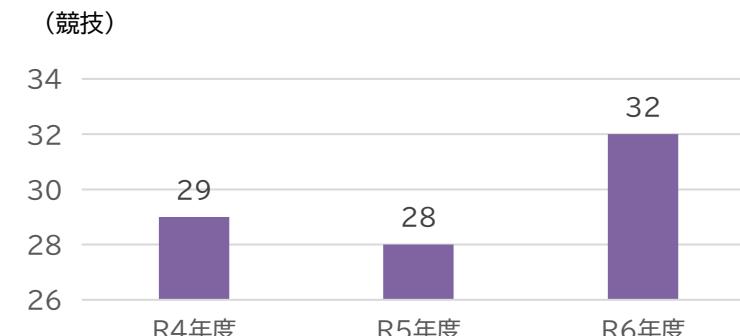
総メダル数



入賞者数



メダル獲得競技数

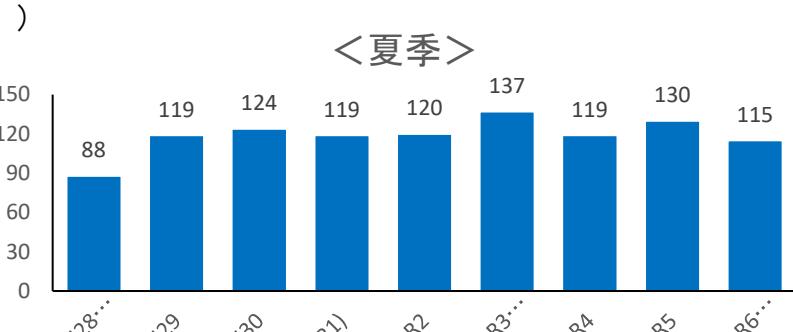


(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

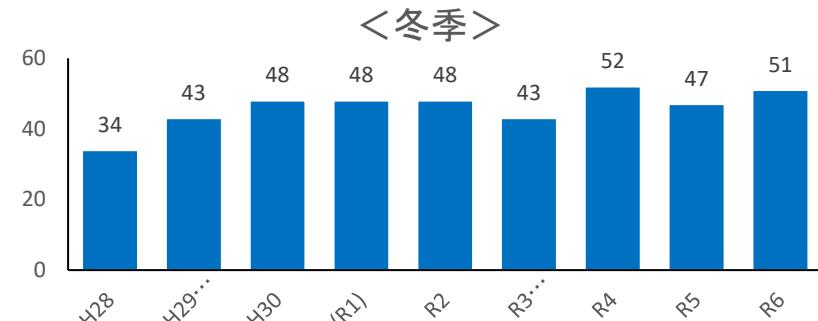
オリンピック・パラリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート(MPA)数

- R6年度はオリンピック競技で166名、パラリンピック競技で168名である。

■オリンピック競技のMPA推移(H28 - R6年度)

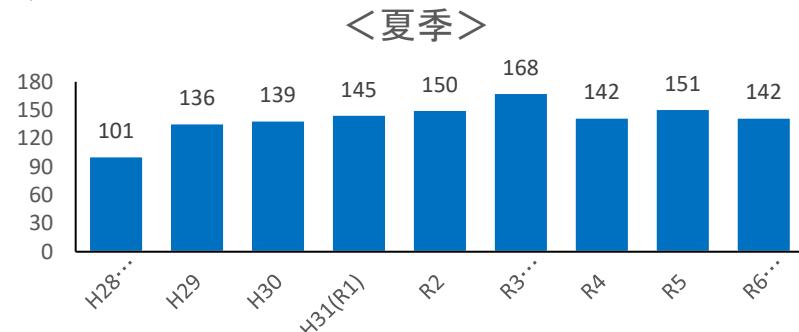


※各年度における年度末時点の結果を使用

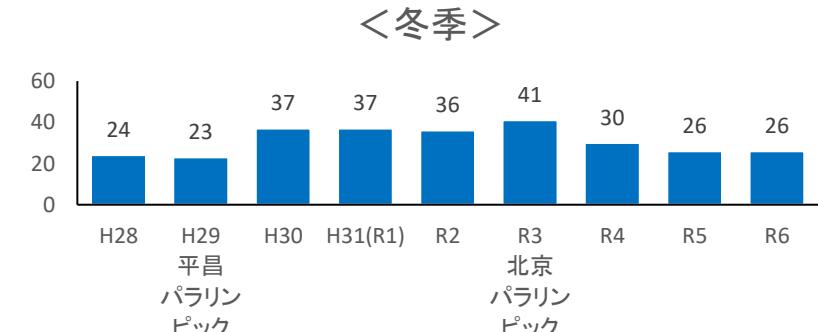


※シーズン終了時点の結果を使用

■パラリンピック競技のMPA推移(H28 - R6年度)



※各年度における年度末時点の結果を使用



※シーズン終了時点の結果を使用

中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価結果

- 令和6年度の強化戦略プラン(4年)の実効性評価において「B」以上の評価を受けた団体の割合は100%、「A」評価を受けた割合が39.1%であり、令和5年度と比較しいずれも増加した。

■ 中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価結果推移※

実効性（総合）評価結果	R4	R5	R6
A評価の割合	32.8%	28.3%	39.1%
B評価以上の割合	91.7%	98.6%	100%

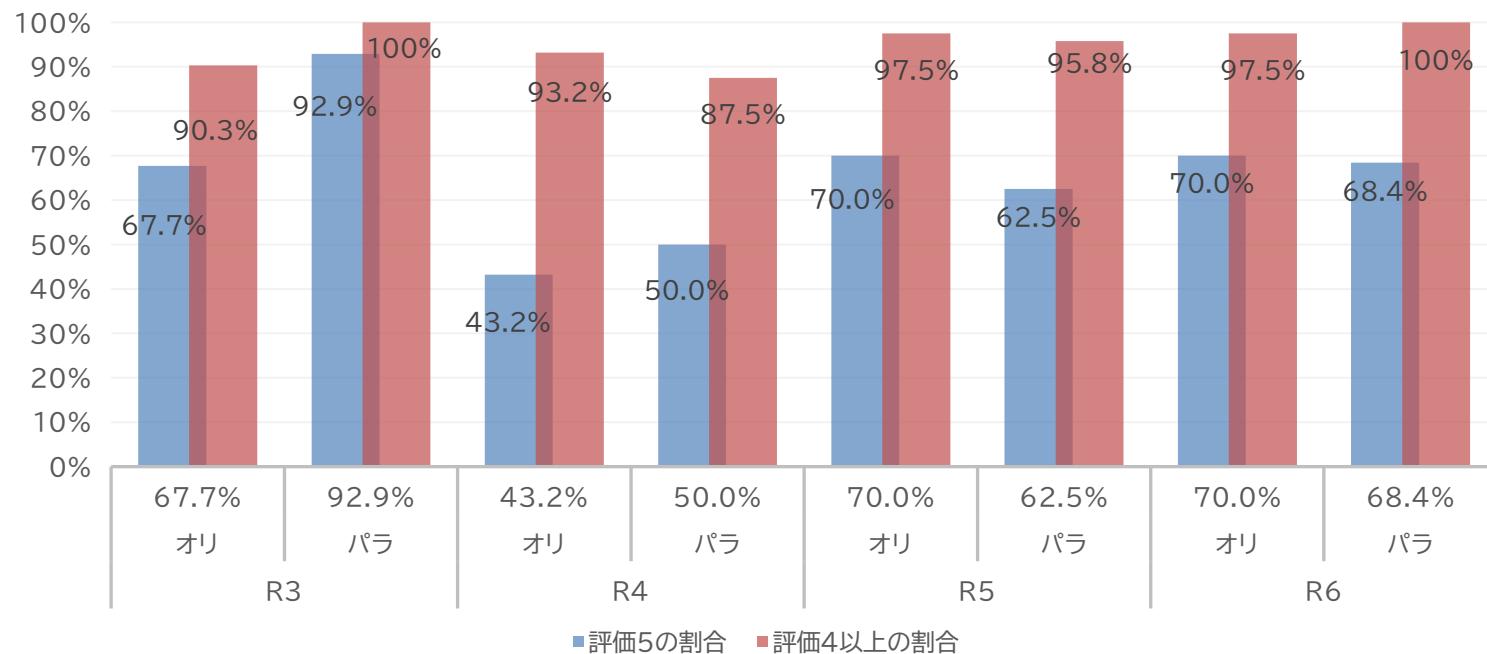
※強化戦略プランの計画性、実行性を「A」～「D」の4段階で評価し、
それらの評価の組み合わせにより実効性（総合）評価を決定。
上記は競技団体における4年プランの評価ランク割合。（端数切り捨て）

(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

オリンピック・パラリンピック競技大会等における 重点支援競技団体へのスポーツ医・科学サポートに対する満足度

○R6年度にハイパフォーマンス・サポート事業におけるスポーツ医・科学サポートを受けた重点支援競技団体の満足度が評価4以上の割合はオリ97.5%、パラ100%と高水準の評価を保っている。
○一方で、評価5の割合はオリパラともに70%程度となっていることから引き続き、支援の質向上に努めていく必要がある。

スポーツ医・科学支援のNF満足度



※本評価結果はハイパフォーマンス・サポート事業のアスリート支援対象競技団体(重点支援競技・ターゲットスポーツ)の回答によるもの。

国際競技力向上のためのトレーニング拠点について

「ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)」(東京都北区西が丘)

オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供する我が国の国際競技力向上のための中核拠点



＜ナショナルトレーニングセンター(NTC)＞

トップレベル競技者が、集中的・継続的にトレーニングを行うための施設

【屋内トレーニングセンター・ウエスト】

トップレベルのアスリートが同一拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う施設として2008年完成

【屋内トレーニングセンター・イースト】

オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点として2019年完成

＜国立スポーツ科学センター(JISS)＞

トップレベル競技者に対して、スポーツ医・科学、情報等の側面から総合的支援を行うための施設

スポーツ医・科学
に関する研究

スポーツ医・科学
に基づいた支援

スポーツ診療・
コンディショニング

NTC競技別強化拠点

中核拠点では競技トレーニングが困難な競技等については、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定し、トレーニング拠点としての練習環境の整備や、中核拠点及び近隣施設とのネットワーク化によるスポーツ医・科学支援等を実施

冬季競技

海洋・水辺系競技

屋外系競技

パラリンピック競技

その他競技

高地トレーニング

NTC競技別強化拠点指定施設一覧

冬季競技

- ①スキー（ジャンプ）
札幌市ジャンプ競技場
(大倉山、宮の森)
- 
- ②バイアスロン
西岡バイアスロン
競技場
- 
- ③アイスホッケー
nepiaアイスアリーナ
(苫小牧市白鳥アリーナ) (帯広の森屋内スピードスケート場)
-
- ④スピードスケート
明治北海道十勝オーバル
(帯広の森屋内スピードスケート場)
-
- ⑤スキー（ノルディック複合）
白馬ジャンプ競技場
白馬クロスカントリー競技場
-
- ⑥ボブスレー、リュージュ
長野市ボブスレー・リュー長野市オリンピック記念 帝産アイススケート 風越公園カーリングホール
ジュバーグ「スパイアル」アリーナ「エムウェーブ」トレーニングセンター(軽井沢アイスパーク)
-
- ⑦スピードスケート
ショートトラック
カーリング
フィギュアスケート
パラバイアスロン
田山射撃場
-
- ⑧スキー
やまびこスケートの森
（フリースタイル／ハーフパイプ
アイスアリーナ）
青森スプリング・スキーリゾート
-
- ⑨スキー
（フリースタイル／スロープスタイル・
ビッグエア）
東北クエスト
-
- ⑩スキー
（フリースタイル／モーグル）
ウォータージャンプ
宮城
-
- ⑪スキー
（アルペン）（スノーボード／
パラレル大回転）
パラ・アルペンスキーリゾート
菅平高原バインビーカスキー場
-

屋外系競技

- ①サッカー
アヴィレッジ
-
- ②ホッケー
川崎重工ホッケー
スタジアム
-
- ③馬術
御殿場市馬術・
スポーツセンター
-
- ④7人制ラグビー
熊谷スポーツ
文化公園
-
- ⑤ゴルフ
フェニックス・
シーガイア・リゾート
-
- ⑥ビー・バレーボール
川崎マリエンビー
チバレー＝コート
-
- ⑦自転車競技
日本サイクリング
ポートセンター及び
JKA250
-
- ⑧トライアスロン
フェニックス・シーガイア
・リゾート及び周辺エリア
-
- ⑨パラ陸上競技
田辺スポーツパーク
-
- ⑩重いすテニス
いいづかスポーツ・
リゾート
-
- ⑪グランドフットボール
MARUI プラサカ！
-
- ⑫自転車
（BMXフリースタイル）
ライトBMXパーク
-
- ⑬スポーツクライミング
葛飾区東金町運動場スポーツ
クライミングセンター
-
- ⑭スケートボード
ブルボンスケートパーク
村上（市上市スケート
パーク）
-
- ⑮近代五種
リソルの森
-

海洋・水辺系競技

- ①セーリング
和歌山マリーナ
(ディンギーマリーナ)
-
- ②ローイング
海の森水上競技場
-
- ③カヌー（スラローム）
カヌー・スラローム
センター
-
- ④カヌー（スプリント）
パラ・カヌー
木場潟カヌー競技場
-
- ⑤サーフィン
静波サーフスタジアム
PerfectSwell®
-

屋内系競技

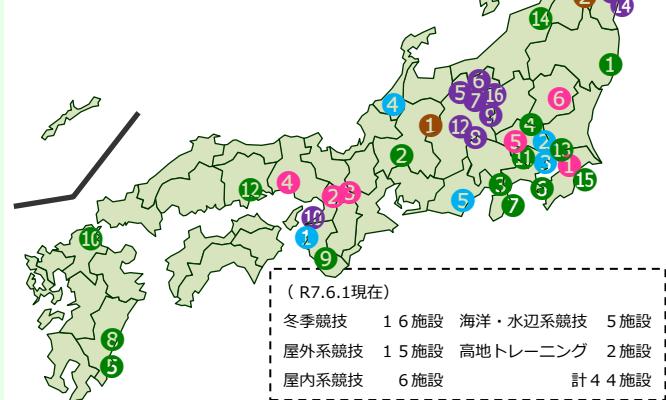
- ①車いすバスケットボール
千葉ポートアリーナ
-
- ②ボッチャ
大阪市舞洲障がい者
スポーツセンター
-
- ③パワーリフティング
京都府立心身障害者
福祉センター体育館
-
- ④シッティング
バレーボール
姫路市立書写養護
学校
-
- ⑤ゴールボール
所沢市民体育館
-
- ⑥水泳（飛込）
日環アリーナ栃木屋内水泳
場
-



高地トレーニング

- ①高地トレーニング
飛騨御嶽高原高地
トレーニングエリア
-

- ②高地トレーニング
蔵王坊平アスリート
ヴィレッジ
-



国際競技連盟(IF)・アジア競技連盟(AF)における日本人役員数の推移

- オリンピック競技のIF会長、副会長、理事職等は36名、AF役員は55名となっている。
東京大会後、IF等役員が減少に転じ始めているところ、次期IF等役員候補者の輩出が必要であること及び東京大会のノウハウを提供し日本がリーダーシップをとるためにもアジアの役員を増やしていくことが課題。

IF・AFにおける日本人役員数（2025年4月時点）

	IF合計	AF合計
オリンピック競技	36	55
非オリンピック競技	38	23

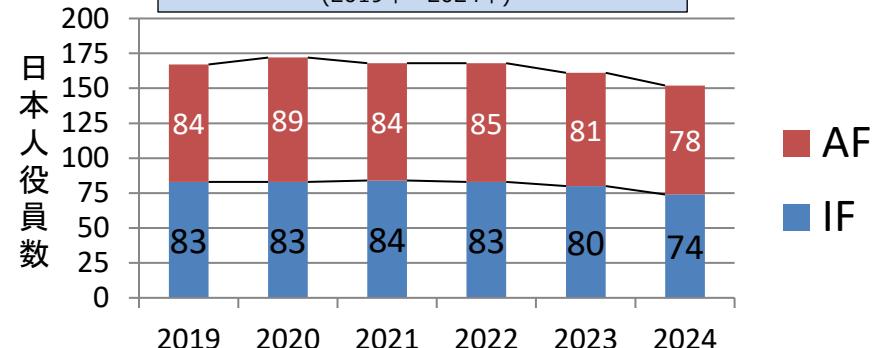
オリンピック競技におけるIF役員が在籍している国内競技連盟
(2025年4月時点)

- 29競技 36名
 - (会長) 体操
 - (副会長) トライアスロン、卓球、スキー、スポーツクライミング、ハンドボール
 - (理事) サッカー、陸上、柔道（2名）、アーチェリー、スケート、ラグビー（3名）、ホッケー（2名）、水泳、体操、空手、カヌー、ハンドボール、ゴルフ、野球（2名）、ソフトボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、サーフィン、バドミントン、テニス、バレーボール、馬術、フェンシング、ライフル、ローリング

(出典) IF・AFにおける日本人役員数：日本オリンピック委員会調べ
スポーツ庁調べ

IF・AFにおける日本人役員数の推移

(2019年～2024年)



歴代日本人IOC委員及びIPC委員一覧(東京オリンピック(1964年以降))
(2025年4月時点)

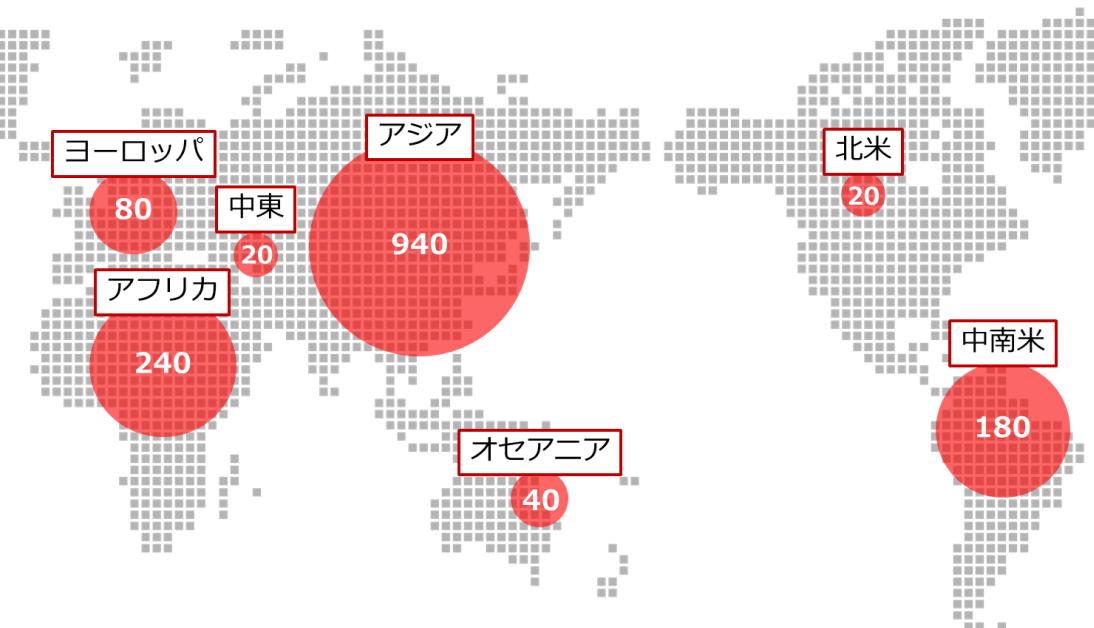
	名前	在任期間
IOC	高石 真五郎・東 龍太郎	1964年～1967年
	高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳	1967年
	東 龍太郎・竹田 恒徳	1968年
	竹田 恒徳・清川 正二	1969年～1981年
	清川 正二・猪谷 千春	1982年～1988年
	猪谷 千春	1989年
	猪谷 千春・岡野 俊一郎	1990年～2012年
	竹田 恒和	2012年～2019年
	渡辺 守成	2018年～
	山下 泰裕	2020年～
IPC	太田 雄貴	2021年～
	山脇 康	2013年～2021年
	鈴木 孝幸	2021年～2024年
	マセソン 美季	2021年～

スポーツを通じた国際交流・協力の推進

東京2020大会を契機に開始した「スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow: SFT）」を継承し、オールジャパンのスポーツ国際交流・協力事業として、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を発展させ、スポーツを通じた社会課題の解決や日本に対する国際的信頼度の維持・向上を目指している。東京2020大会後、約1500件の取組を通じて、177の国と地域の人々にスポーツの価値を伝えた。
(2025年3月31日時点)

実施事業数（概数）

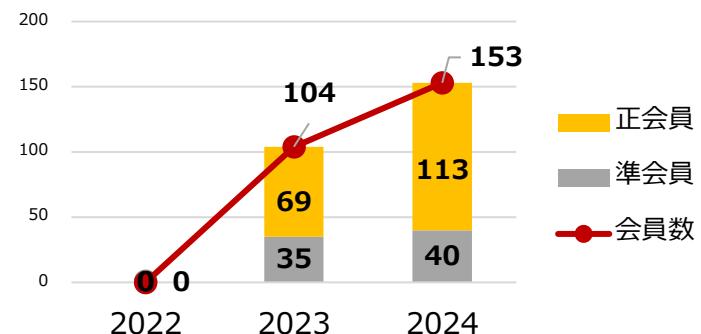
(2025年3月31日時点)



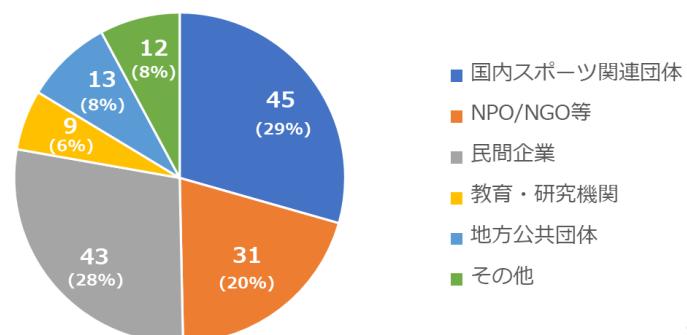
SFTコンソーシアム会員会員数の推移・団体種別

(2025年3月31日時点)

SFTコンソーシアム会員数の推移



SFTコンソーシアム会員の団体種別 (N=153)



※上記のうち、SFTコンソーシアム会員実施事業数 約130件

今後開催予定の国際競技大会一覧

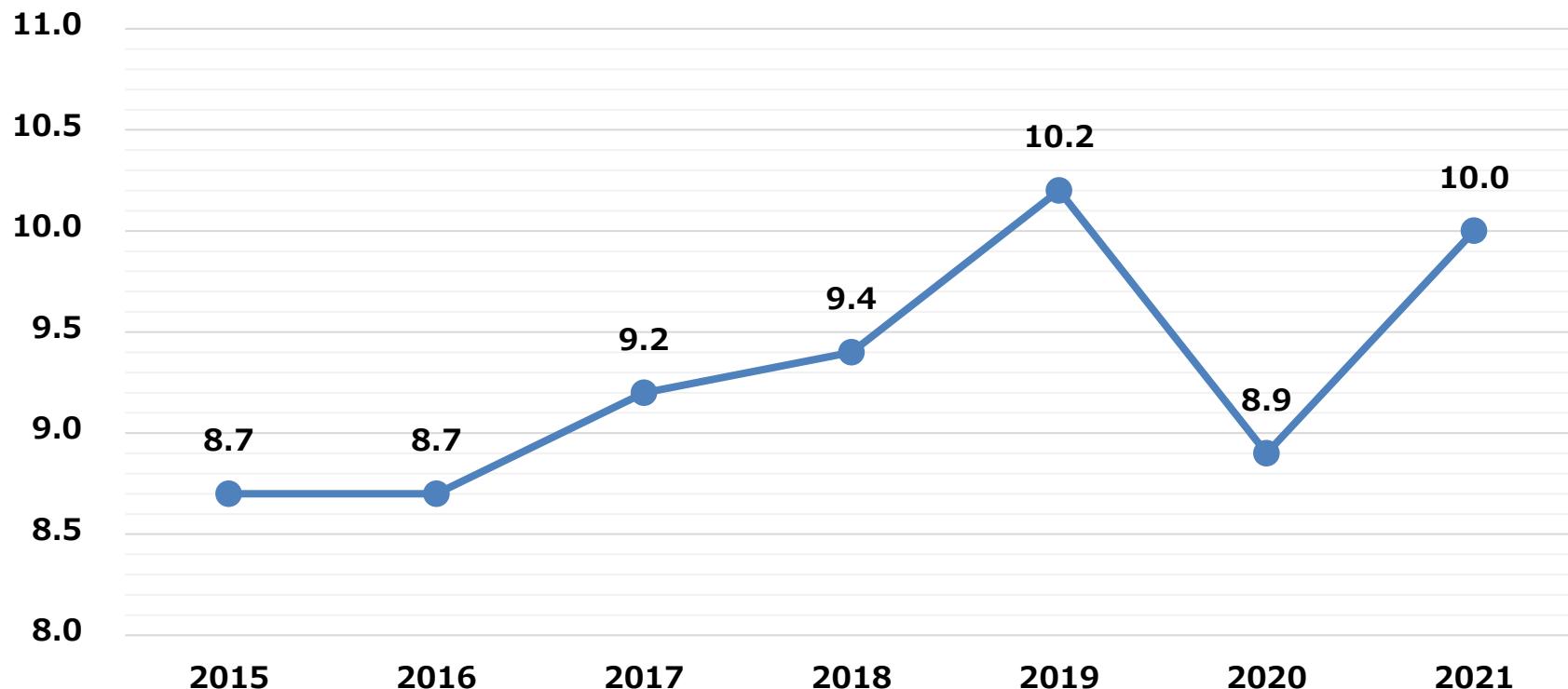
- 今後、日本では、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）、第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）、ワールドマスターズゲームズ2027関西大会等、多くの大規模国際競技大会が開催予定。

開催年	大会名	開催地	開催期間
令和7年 (2025年)	第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025	東京都、静岡県、福島県	11/15～11/26
令和8年 (2026年)	第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）	愛知県、東京都、静岡県、岐阜県、大阪府	9/19～10/4
	第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）	愛知県、静岡県	10/18～10/24
令和9年 (2027年)	ワールドマスターズゲームズ2027関西大会	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市（13府県政令市）	5/14～5/30

日本のスポーツ市場規模の動向

- 日本版スポーツサテライトアカウント2024による推計により算出した値によると、**スポーツ市場規模は、2021年で10.0兆円**となっており、ほぼコロナ禍前（2019年）の水準まで回復した。

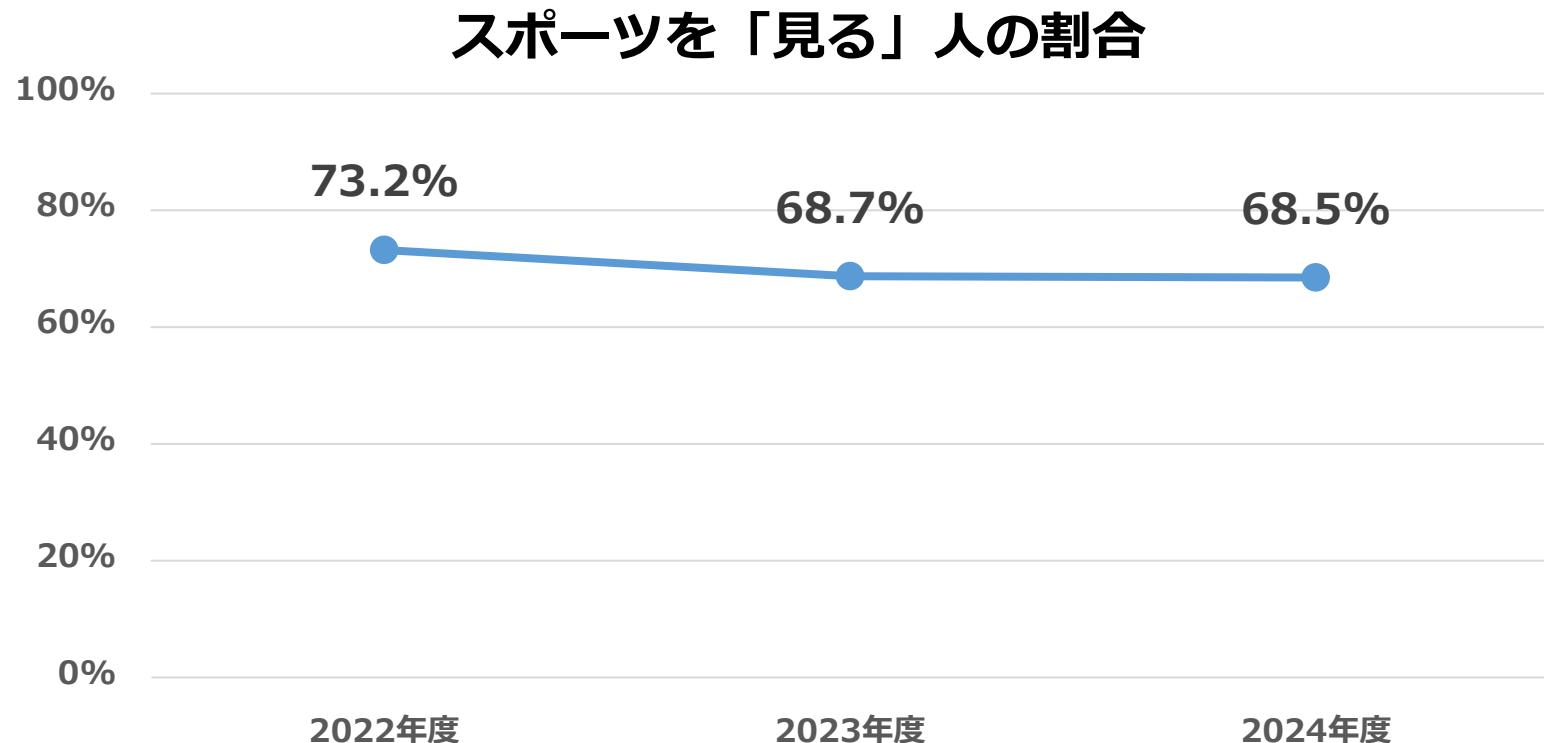
(単位：兆円) **スポーツ市場規模の推移（2015－2021年推計）**



(出典) 株式会社日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」（2024年11月）よりスポーツ庁にて算出
競輪・競馬などの公営競技及び教育分野を除く

スポーツを「見る」人の割合

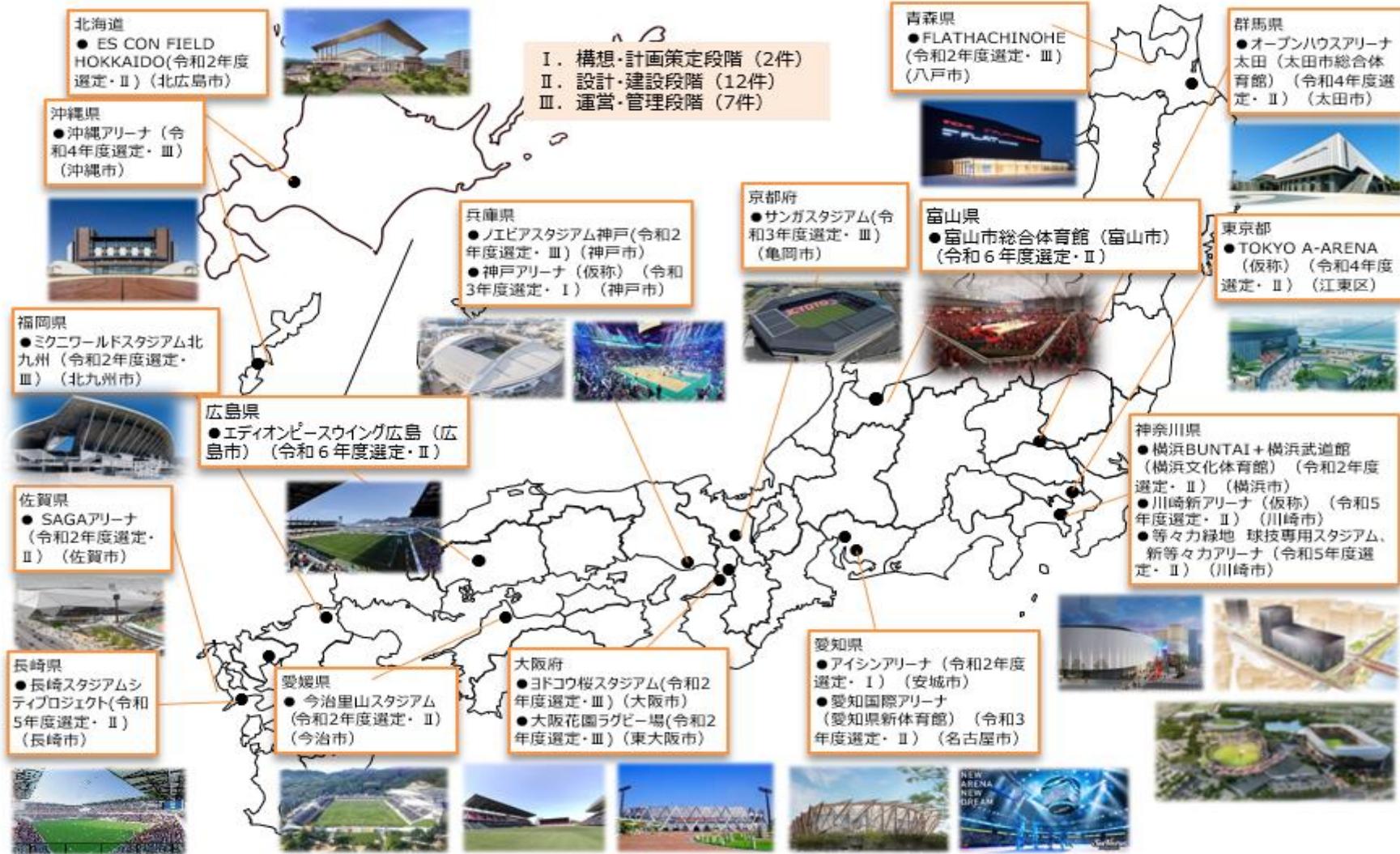
- スポーツを「見る」人の割合は**2023年度は68.7%、2024年度は68.5%**となっている。



(出典) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧

- まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナのモデル施設として、令和6年度までに設計・建設段階12拠点、運営・管理段階の7拠点、計19拠点を選定。



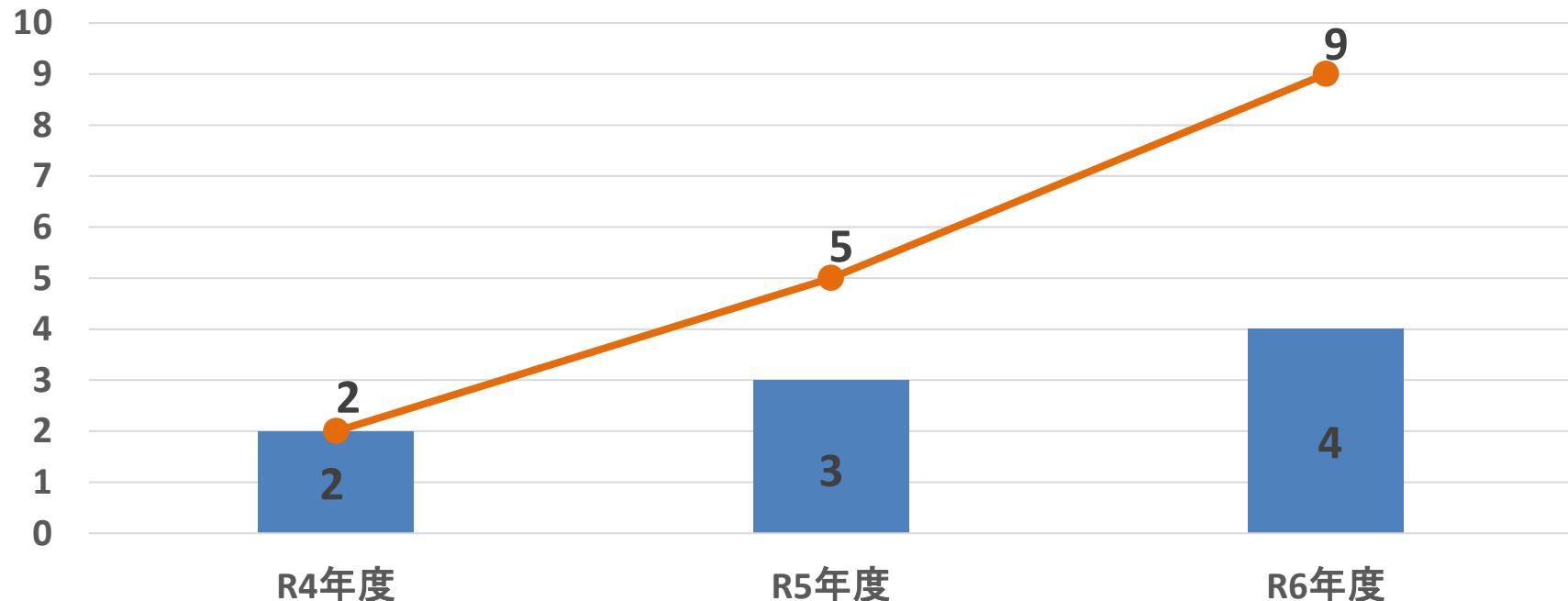
デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数

デジタル技術を活用したビジネスへの基盤整備や既存ビジネスの提供価値向上等への支援件数

- デジタル技術を活用したビジネスへの基盤整備や既存ビジネスの提供価値向上等をR6年度までに9件支援した。

デジタル技術を活用したビジネスへの基盤整備や既存ビジネスの提供価値向上等への支援件数

※R4年度～R5年度はデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数

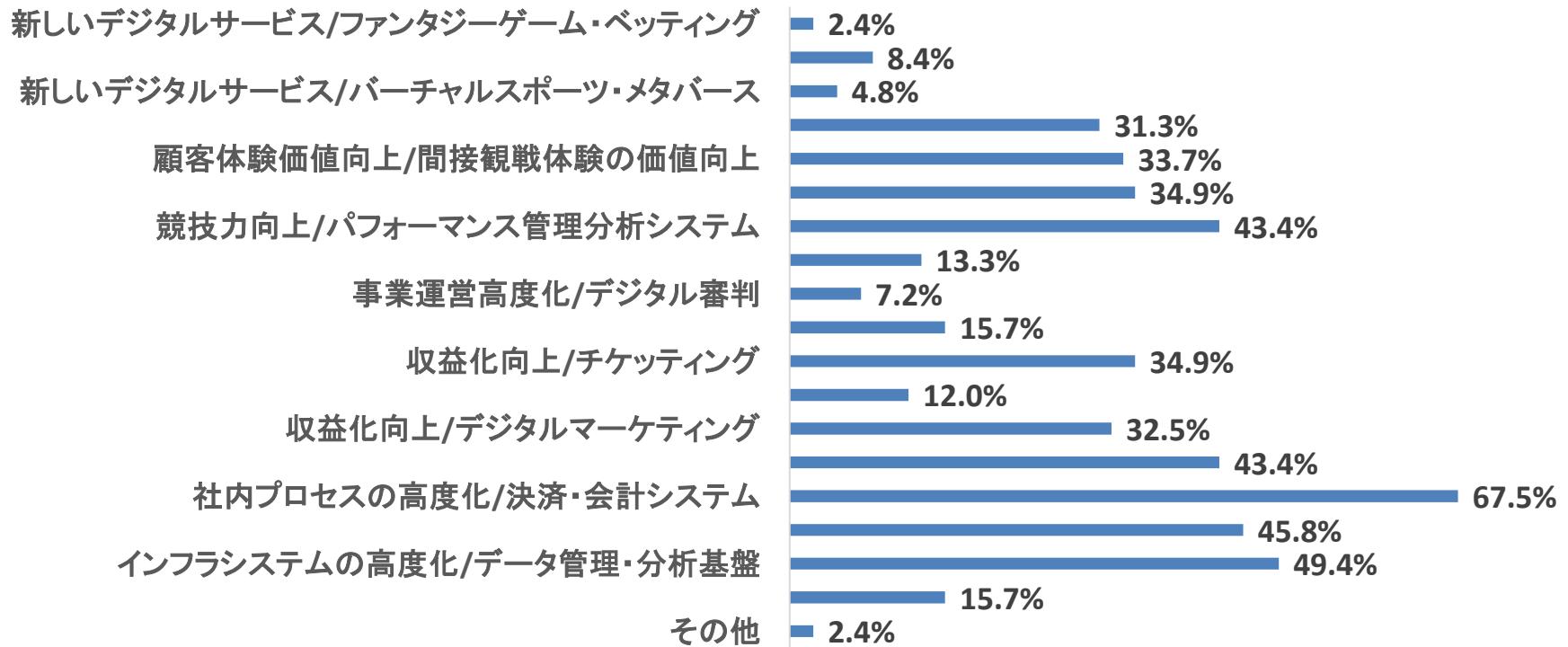


※R4年度からビジネスモデルの創出支援を行っていたが、デジタル技術の利活用のための基盤整備が十分でない団体が多く、R6年度よりデジタル技術を活用する基盤整備や既存ビジネスの提供価値の向上等に向けた支援を行うこととなり、指標を変更。

スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策

- スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策については、現状では、想定した「新しいデジタルサービス」に取り組んでいる団体は非常に少ない。
- 一方で、「インフラシステムの高度化」や「社内プロセスの高度化」の取組割合が最も高く、多くの団体は、新しいデジタルサービスの検討に至る前提となる基盤的な取組を進めている段階である。

スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策

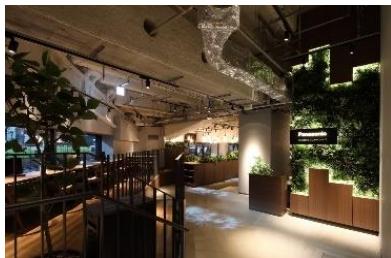


スポーツホスピタリティ

(事例 1) エスコンフィールドHOKKAIDO

施設概要

所在地	北海道北広島市
収容人数	約35,000人
開業	2023年3月
所有者	(株)ファイターズスポーツ&エンターテイメント
運営者	(株)ファイターズスポーツ&エンターテイメント
拠点チーム	北海道日本ハムファイターズ (NPB)



特徴的な空間・設備

■ 専用空間・専用動線

北側駐車場付近にホスピタリティ受付が設置され、各空間に至近距離でアクセスできる**VIP専用動線**が存在する。

■ VIPルーム

間接照明の使用等により高級感を演出。冷蔵庫、電源等の標準的な設備も備えている。近くにバーカウンターを備え、飲料の提供がスムーズに行われるほか、食事は別オーダー制を採用している。

※22室のVIPルームは全てスポンサー等の関連法人に販売され、現時点で一般向けには販売されていない。

■ プレミアムラウンジ

600名強を収容するプレミアムラウンジが一塁側と三塁側に設置。室内は食事スペースと歓談スペースが分かれており、観戦シートに近い空間で飲食や談話が楽しめる。またライブキッチンを採用するなど**エンターテインメント性を演出**している。

スポーツホスピタリティ

(事例2) エディオンピースウイング広島（広島サッカースタジアム）

施設概要

所在地	広島県広島市
収容人数	28,520人
開業	2024年2月
所有者	広島市
運営者	(株)サンフレッチェ広島（指定管理者）
拠点チーム	サンフレッチェ広島（J1） サンフレッチェ広島レジーナ（WEリーグ）



特徴的な空間・設備

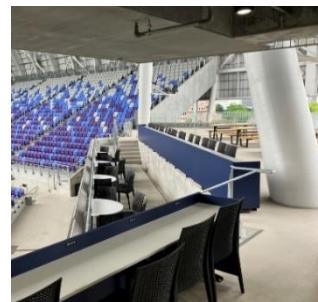
■ SKYBOX

- ・メインスタンド側に13室、バックスタンド側に6室、**合計19室**。うち年間販売：18室、スポット販売：1室。
※設計段階から部屋数を協議しながら進めたため、**スタジアムオープン前に18室が完売**となった。
- ・非試合日の会議室等の使用も積極的に取り組んでいる。



■ 施設・空間の利活用

- ・将来的にはホスピタリティにも活用できる空間とするため、**視覚的にデメリットのあるスタジアムのコーナー部分にテラスシートやベンチを設置**。
- ・最上階にもホスピタリティ用スペースが設置されており、**シティビューを楽しめる会議室や飲食スペースとして利用**されている。



スポーツホスピタリティ

(事例3) SAGAアリーナ

施設概要

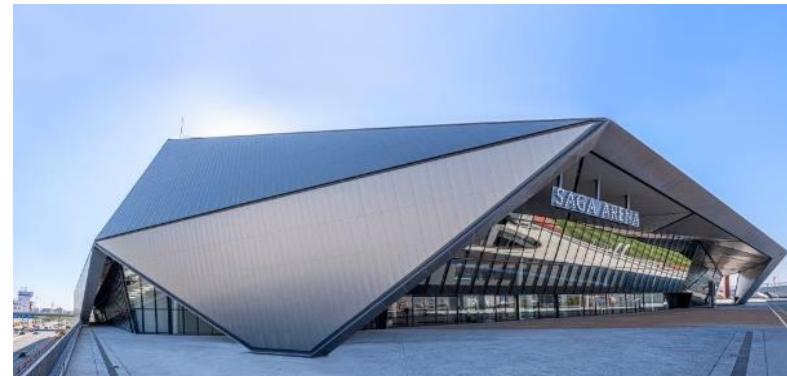
所在地	佐賀県佐賀市
収容人数	約8,400席
開業	2023年5月
所有者	佐賀県
運営者	(株)SAGAサンシャインフォレスト（指定管理者）
拠点チーム	SAGA久光スプリンガーズ（SVリーグ） 佐賀バレーナーズ（B1）

特徴的な空間・設備

■機能性も備えた、多様なホスピタリティースペース

○ファンクションルーム型

- ・スイートラウンジは様々な形態のイベントに対応することが可能。
- ・プレミアムラウンジはメインアリーナ側に専用観戦席を完備。



スイートラウンジ



プレミアムラウンジ



ザ・プレミアム<AKARI>



ザ・プレミアム<TAKUMI>



ザ・プレミアム<SAGA>



ザ・プレミアム<326>

○VIPルーム型

専用観戦席を備えた4つのプレミアムスイートルーム（ザ・プレミアム）は「AKARI」・「TAKUMI」・「SAGA」・「326」の名称が付けられており、それぞれ佐賀の工芸品やアーティスト作品などを用いた異なるコンセプト・デザインとなっている。

スポーツホスピタリティ

(事例4) 長崎スタジアムシティ (PEACE STADIUM Connected by SoftBank、HAPPINESS ARENA)

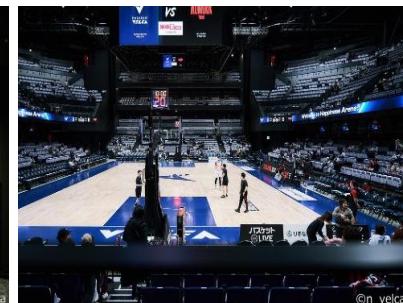
施設概要

所在地	長崎県長崎市
収容人数	スタジアム：約2万人、アリーナ：約6千人
開業	2024年10月
所有者	(株)ジャパネットホールディングス
運営者	(株)リージョナルクリエーション長崎
拠点チーム	スタジアム：V・ファーレン長崎 (J2) アリーナ：長崎ヴエルカ (B1)

特徴的な空間・設備

■ PEACE STADIUM Connected by SoftBank

- STADIUM DIAMOND BOXは全室スタジアムビューで、専用の駐車場と入場口を完備。STADIUM PLATINUM BOXは試合観戦後にそのまま宿泊も可能。どちらもスタジアムシティホテル長崎のフルコースやルームサービスが利用可能。
- VIPラウンジは試合開催時にはラウンジとして活用するが、それ以外はホテルの朝食会場としても利用。



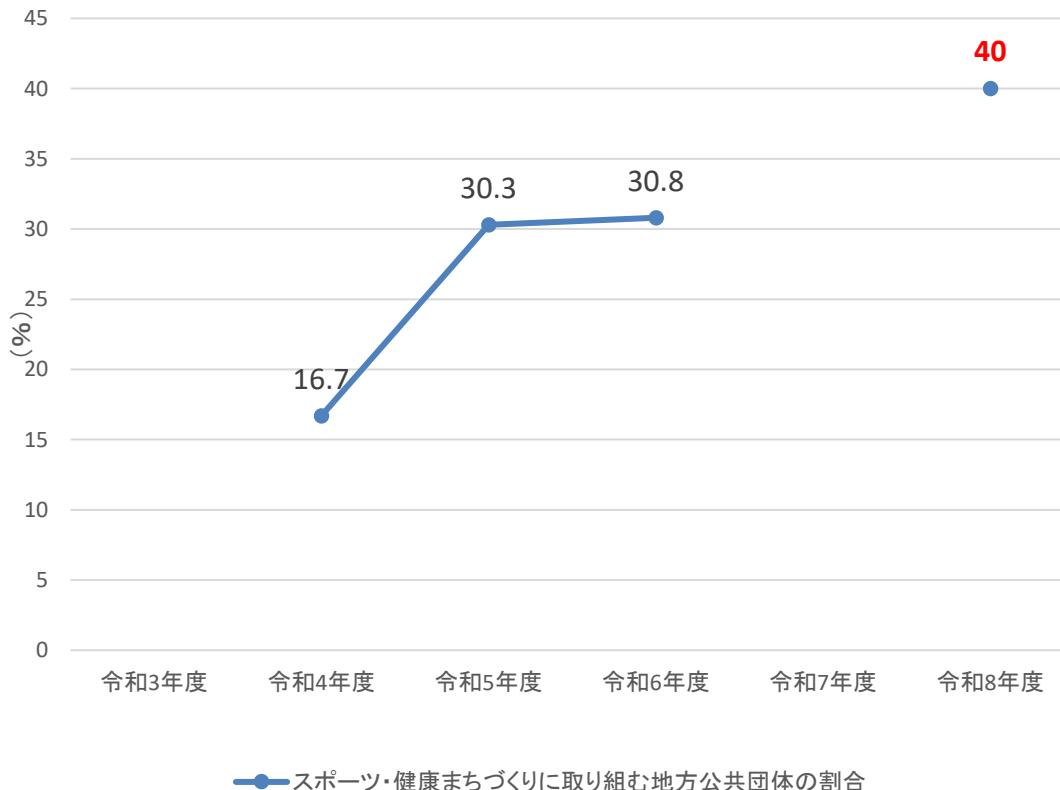
■ HAPPINESS ARENA

- ARENA PLATINUM BOXは日本では稀有なアリーナのM2階（1.5階相当）に位置するVIPルーム。臨場感のある試合観戦・コンサート鑑賞が可能。
- 専用入場口と専用駐車場が利用可能。

スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合の推移

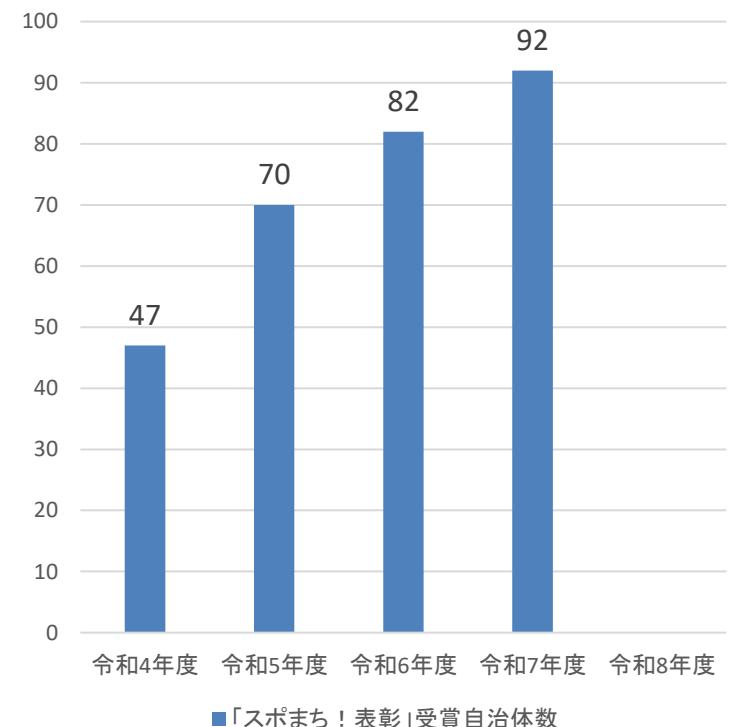
- スポーツ健康・まちづくりに関する地方公共団体が取り組もうとする取組を表彰するとともに、地方公共団体でのスポーツ・健康まちづくりの取組状況を調査。
- 第3期スポーツ基本計画では、取組の創出を全国で加速化させ、2026年度までに40%を目標としており、令和6年度には30.8%まで増加している。

スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合



【参考】

「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰
受賞自治体数



利活用セミナー参加団体のうち、セミナーの実施以降にスポーツツーリズムを実施しようとしている団体数 及び 利活用セミナー参加団体の新規コンテンツ創出数

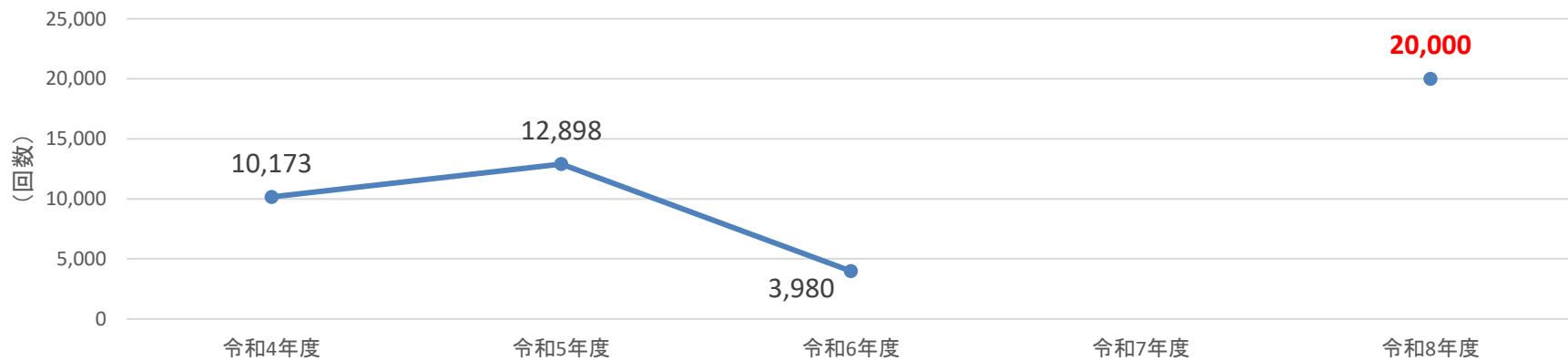
- モデル事業創出やプロモーション事業等を通じて収集したデータを分析して、利活用を促す取組を実施。その取組への参加を契機とした、スポーツツーリズムを実施しようとしている団体や新たなスポーツツーリズムコンテンツ創出の拡大を目指す。

年度	利活用セミナー参加団体のうち、セミナーの実施以降にスポーツツーリズムを実施しようとしている団体数（累計）		利活用セミナー参加団体の新規コンテンツ創出数	
	目標(件)	実績(件)	目標(件)	実績(件)
令和4年度	-	-	-	-
令和5年度	-	36	-	3
令和6年度	-	44	-	調査中
令和7年度	-	-	-	-
令和8年度	50	-	40	-

スポーツツーリズムサイトからの各コンテンツ商品購入紹介ページクリック数

- スポーツツーリズムポータルサイト内の、コンテンツ内容等の充実を図ることにより、魅力的なサイトとすることで旅行商品の購入を喚起する。
- 効果的なプロモーションの実施ができず数値の落ち込みが見られるが、サイト内外の回遊性を高める動線の構築等によって、現在のコンテンツ紹介サイトからプラットフォームサイトへ進化させる。

スポーツツーリズムサイトからの各コンテンツ商品購入照会ページのクリック数



【参考】

ポータルサイトView数
(対象期間：R6/4/1～R7/3/31)

日本語
35,362回

英語
169,427回

中国語
105,645回

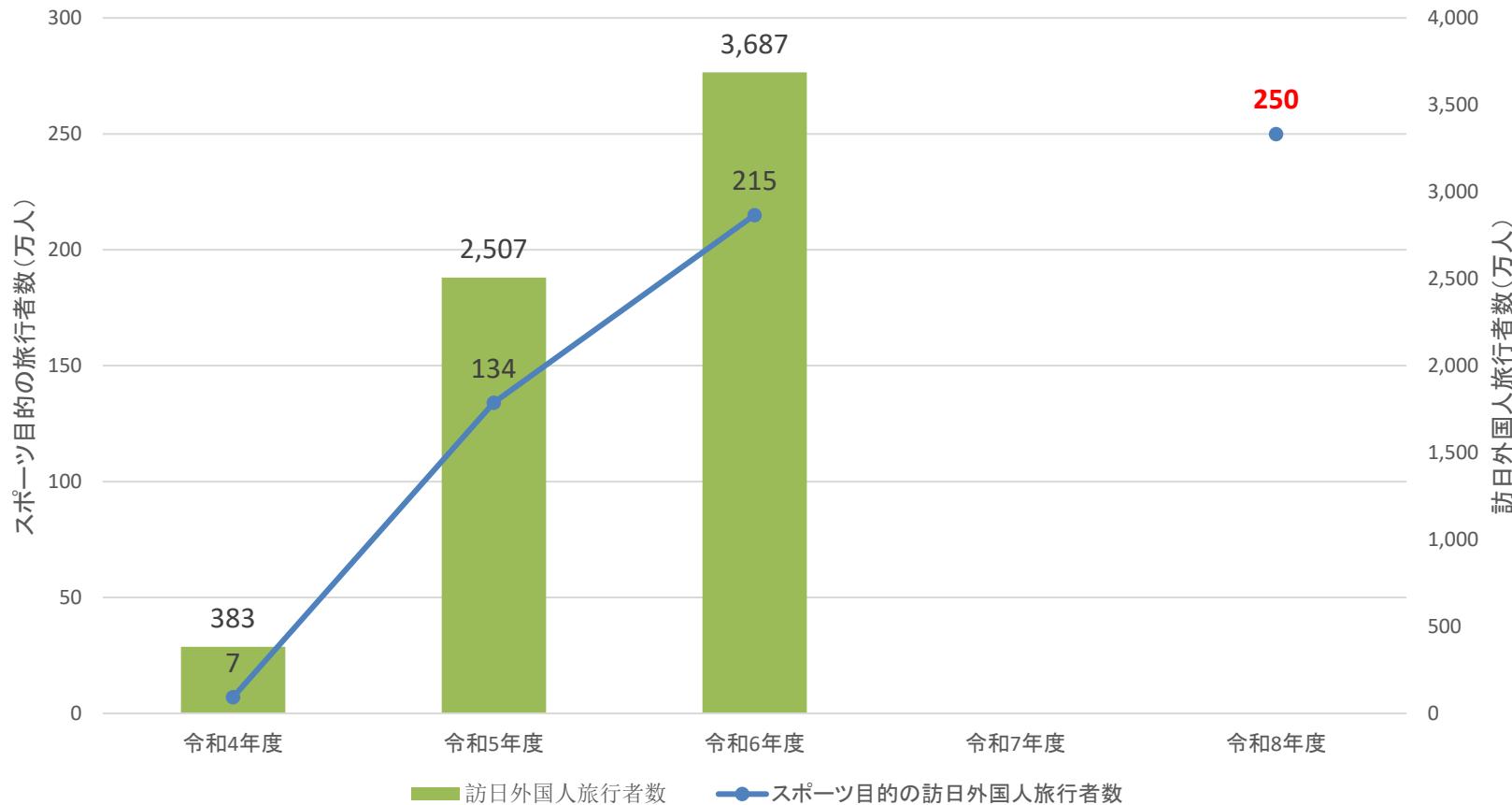
ポータルサイト掲載のPR動画再生回数 (R6/6/28時点)

武道ツーリズム
約1,055万回再生

アウトドアスポーツツーリズム
約390万回

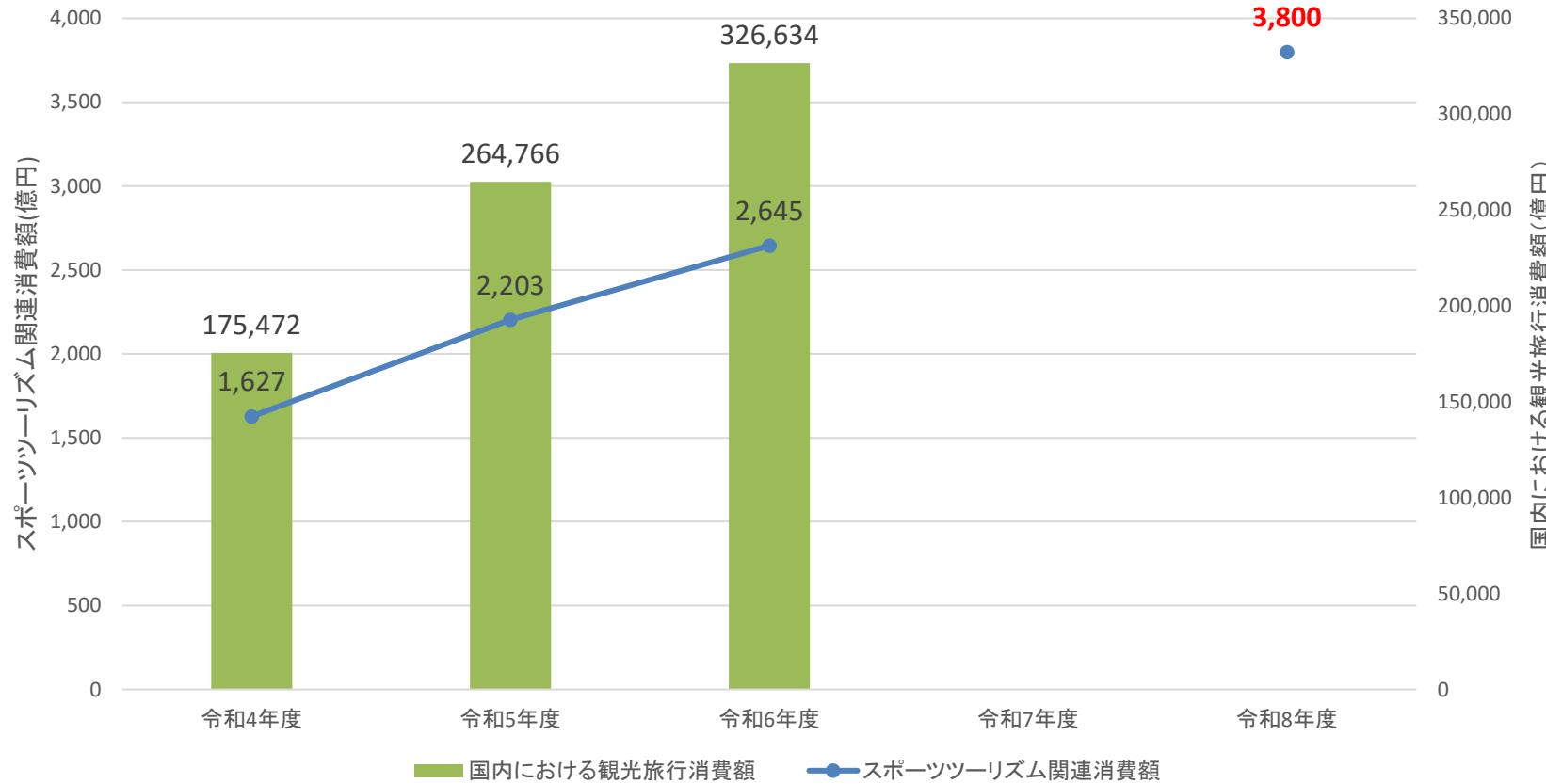
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数

- 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大を図る。
- 訪日観光客数の回復とともに、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数も増加傾向。



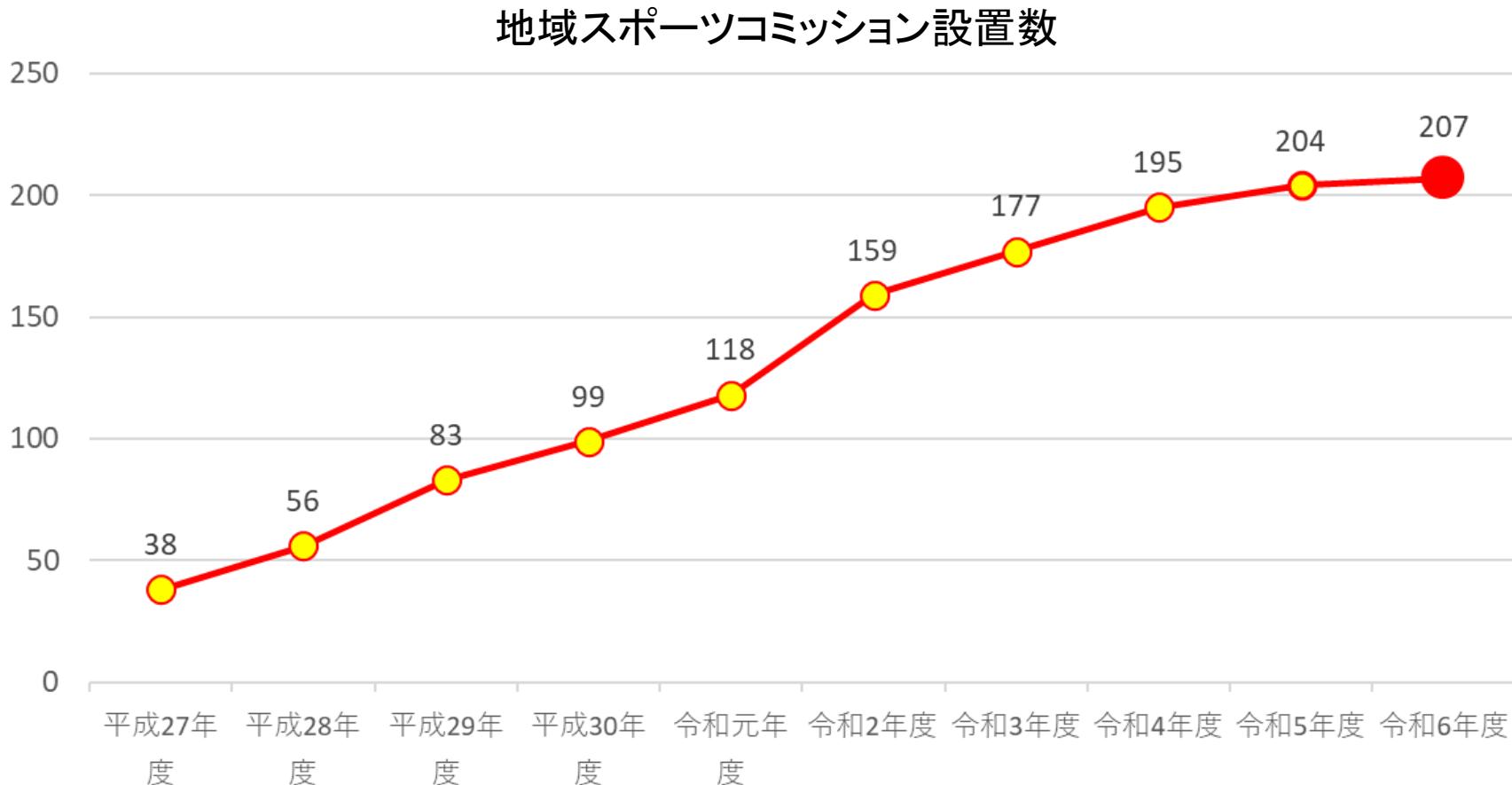
スポーツツーリズム関連消費額

- 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大と連動し、消費額の拡大を図る。
- 国内における観光旅行消費額に増加とともに、スポーツツーリズム関連消費額も増加。



地域スポーツコミッショナの設置数の推移

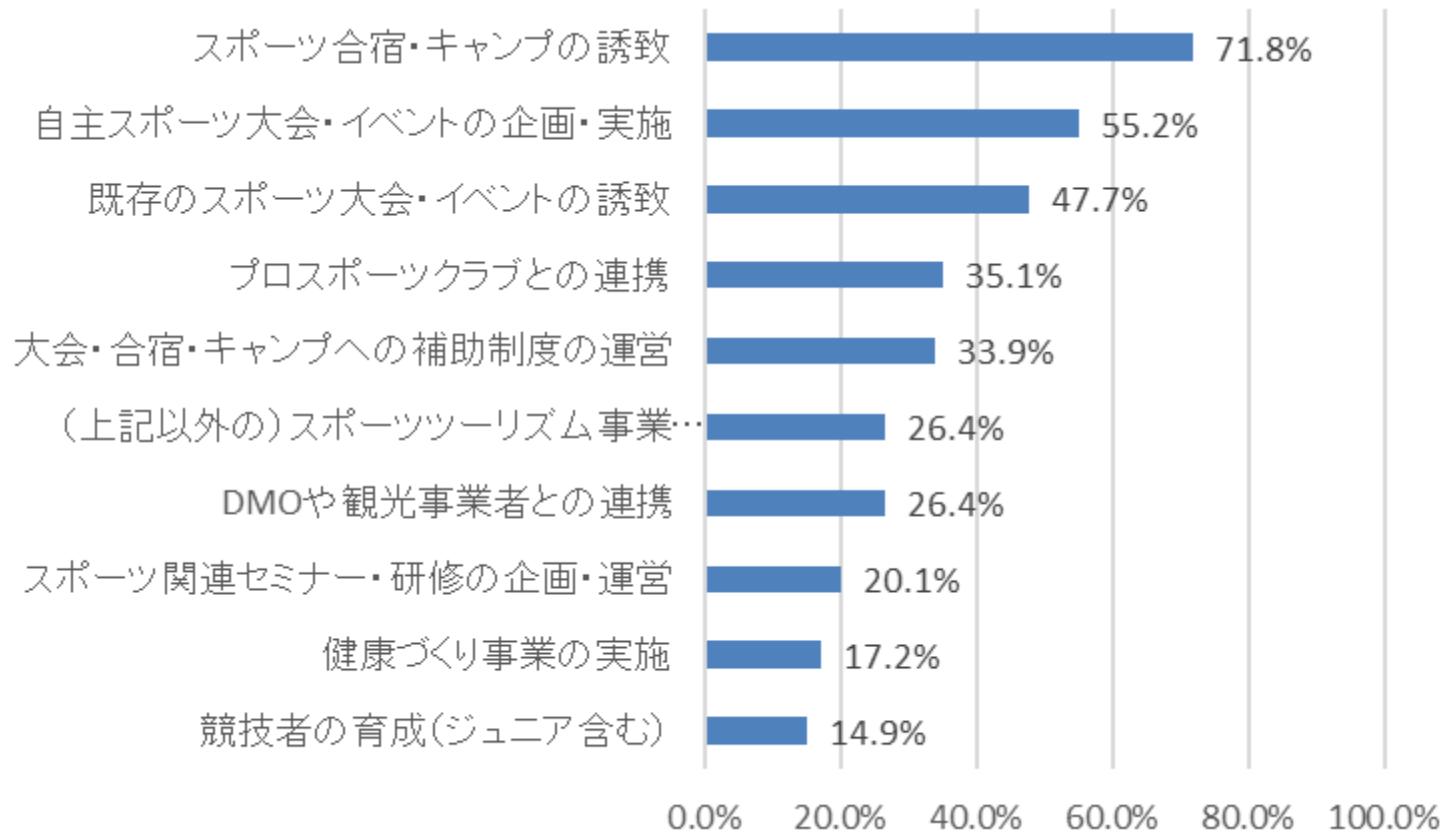
- スポーツによるまちづくりの担い手である「地域スポーツコミッショナ」は、大規模国際スポーツ大会の開催等を契機に各地域で新規設立が促進され、2016年度の56団体から2024年度の207団体まで増加している。



地域スポーツコミッショナの取組

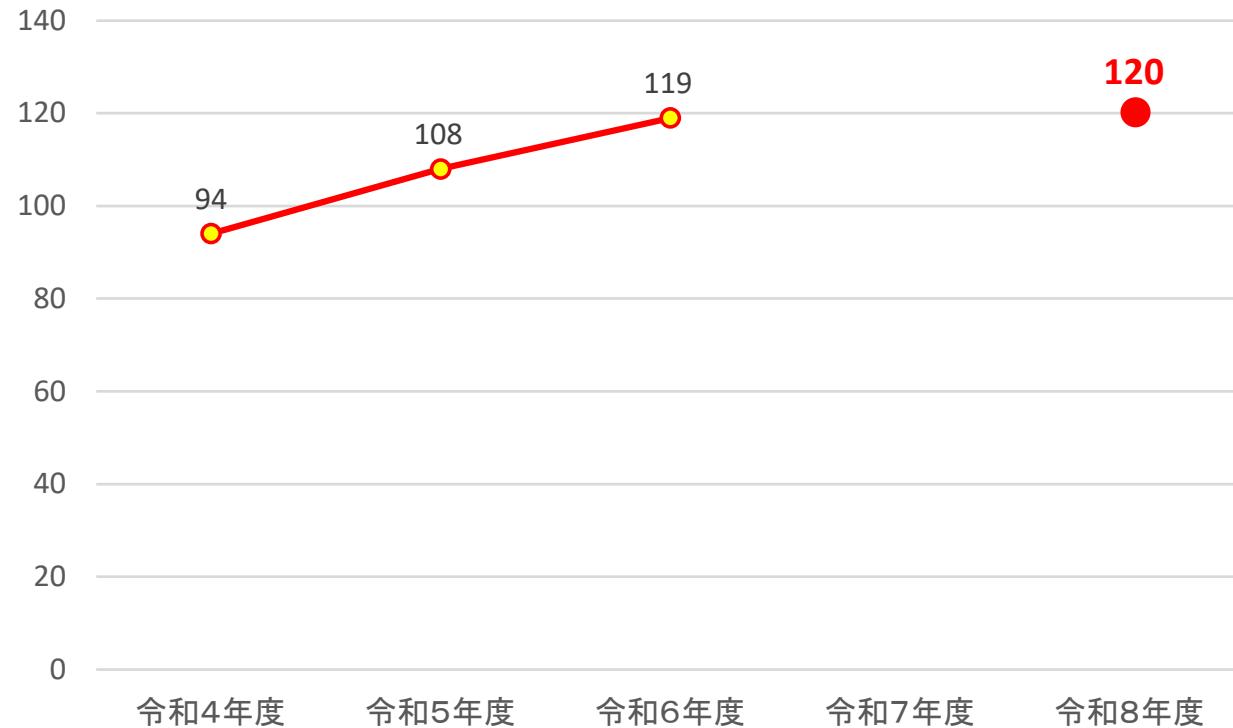
- 地域スポーツコミッショナの取組は、令和6年度においては「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が71.8%で、約3/4団体が合宿・キャンプ誘致事業を実施している。次いで「自主スポーツ大会・イベントの企画・実施」が55.2%、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」が47.7%、「プロスポーツクラブとの連携」が35.1%と続いている。

地域スポーツコミッショナの取組(令和6年度)



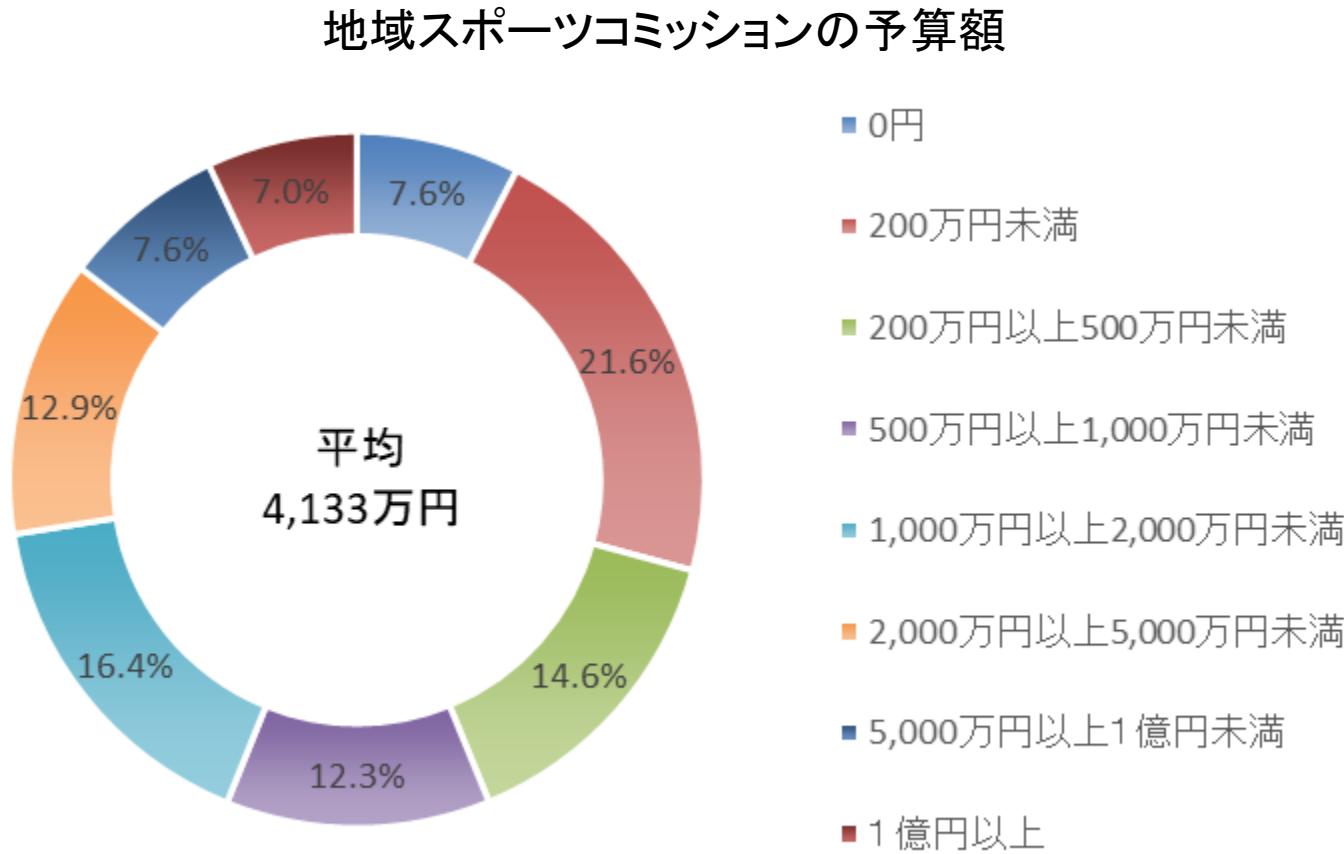
通年で複数（3事業以上）の事業に取り組んでいる地域スポーツコミッショナ数

- 年間を通して複数（3事業以上）の事業に取り組んでいる地域スポーツコミッショナは、令和6年度で119団体まで増加しており、令和8年度までに120団体を目指している。地域スポーツコミッショナの多角的な取組に対する支援をしていくことにより、経営の安定化が図られ、継続的な組織としての成長へつなげていく。



地域スポーツコミッショングの予算額

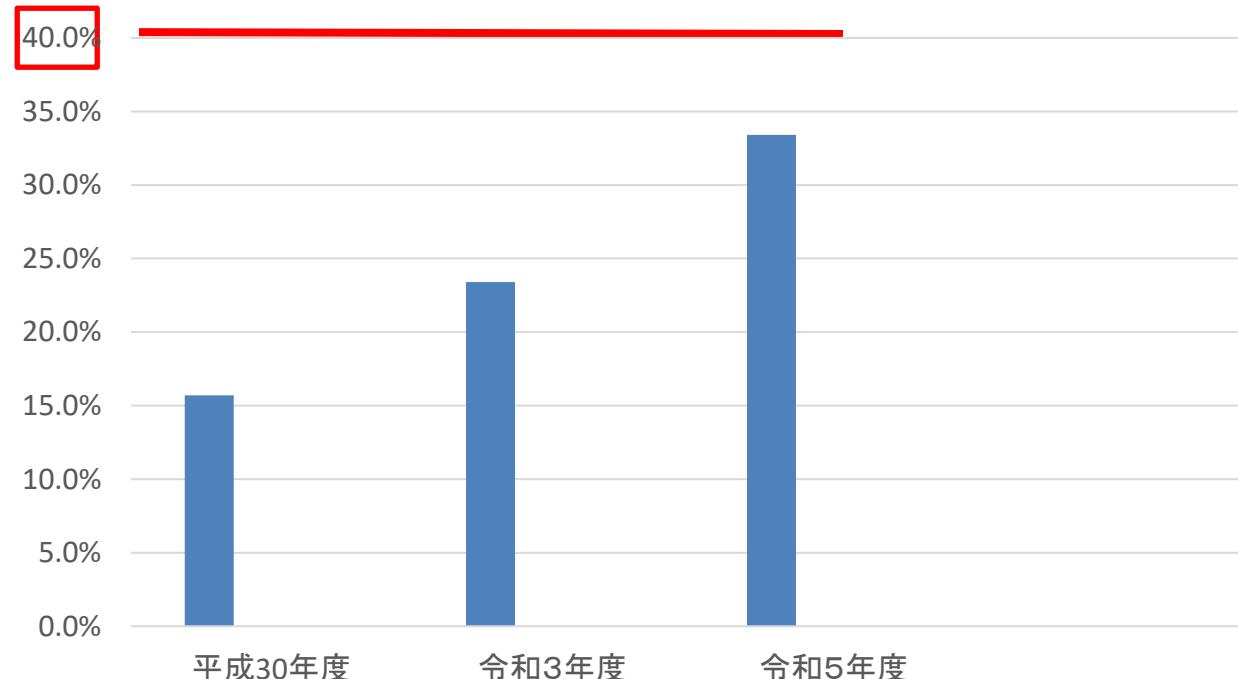
- 地域スポーツコミッショングの2024年度予算額は、1,000万円未満の団体が43.8%を占める。一方、5,000万円以上の予算をもつ団体は14.6%に留まる。地域スポーツコミッショングの予算額の平均は4,133万円であり、中央値は604万円となっている。



スポーツ団体における女性理事の割合

- JSPO、JOC、JPSA及び加盟団体の合計での割合は、平成30年度の15.7%、令和3年度の23.4%から、令和5年度の33.41%に増加。

スポーツ団体(JSPO・JOC・JPSA加盟団体)
女性理事割合



※平成30年度、令和3年度:JSPO、JOC、JPSA調べ
令和5年度:スポーツ庁調べ

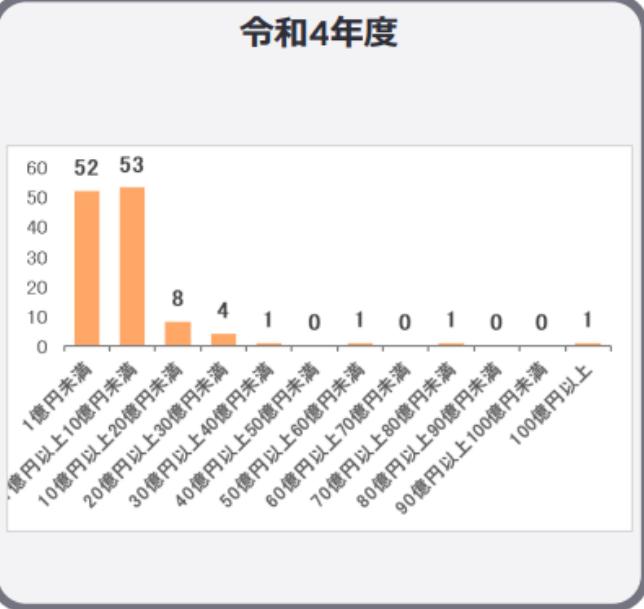
競技団体の経常収益の中央値

- 令和5年度の中央値は162,695,326円であり、令和4年度に比べて増加している。

R4経常収益（円）

平均値 631,270,687

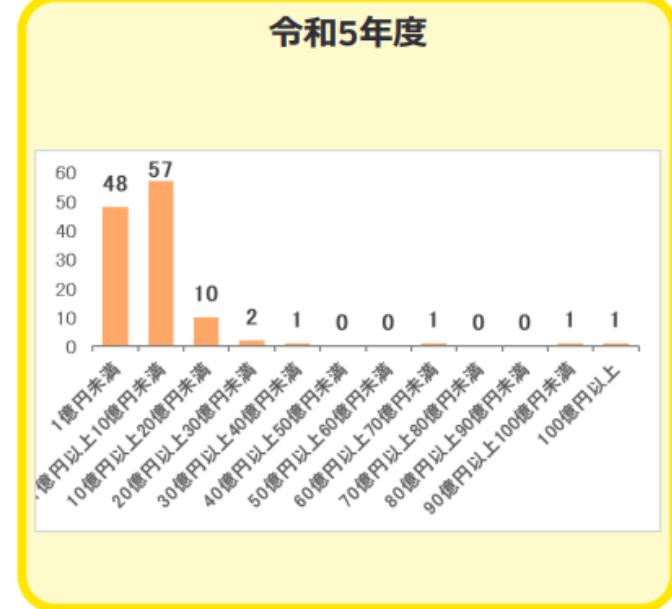
中央値 152,364,244



R5経常収益（円）

平均値 671,826,796

中央値 162,695,326



(出典) スポーツ庁「令和6年度スポーツ・インテグリティ推進事業におけるスポーツ団体ガバナンスコードの実効化に向けた支援事業報告書」

スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数

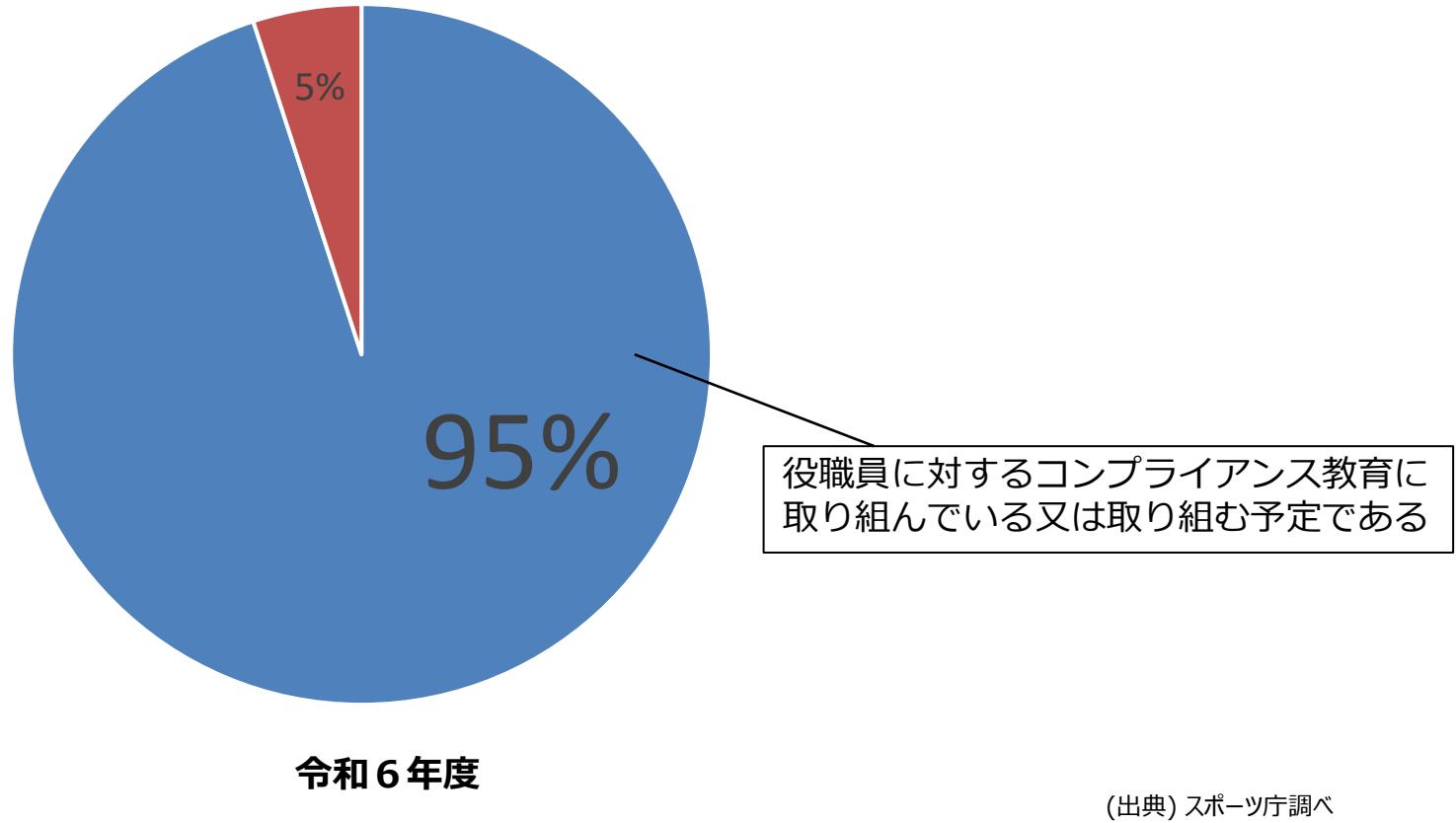
- 令和3年度以降、適合性審査で不適合とされた中央競技団体は0団体



(出典) スポーツ庁「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」配布資料

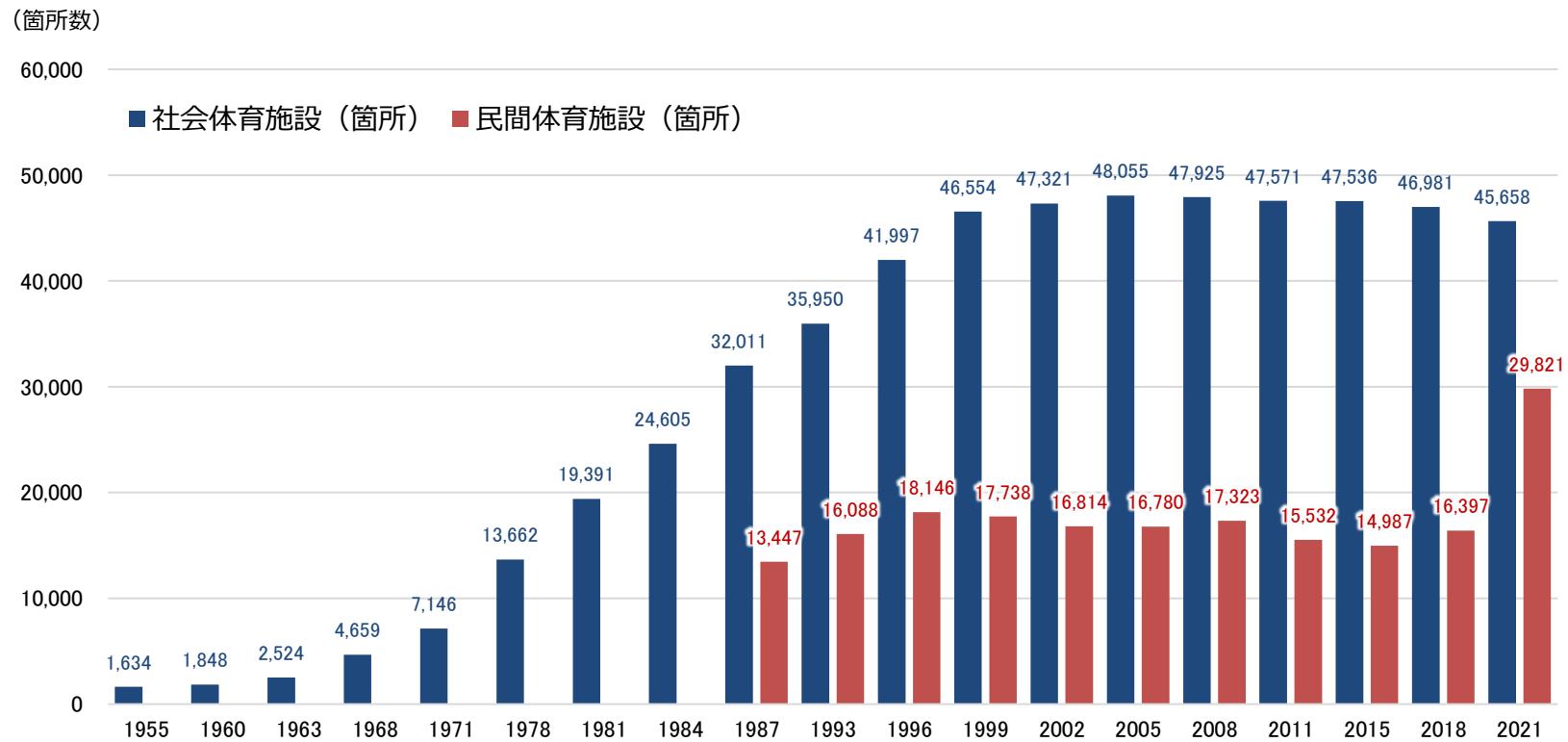
役職員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合

- 中央競技団体の95%が役職員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定である



社会体育施設の推移

- 2021年の調査において、社会体育施設は45,658箇所、民間体育施設は29,821箇所（※推計値）となっており、社会体育施設は、2005年まで増加していたが、それ以降はわずかに減少している状況である。



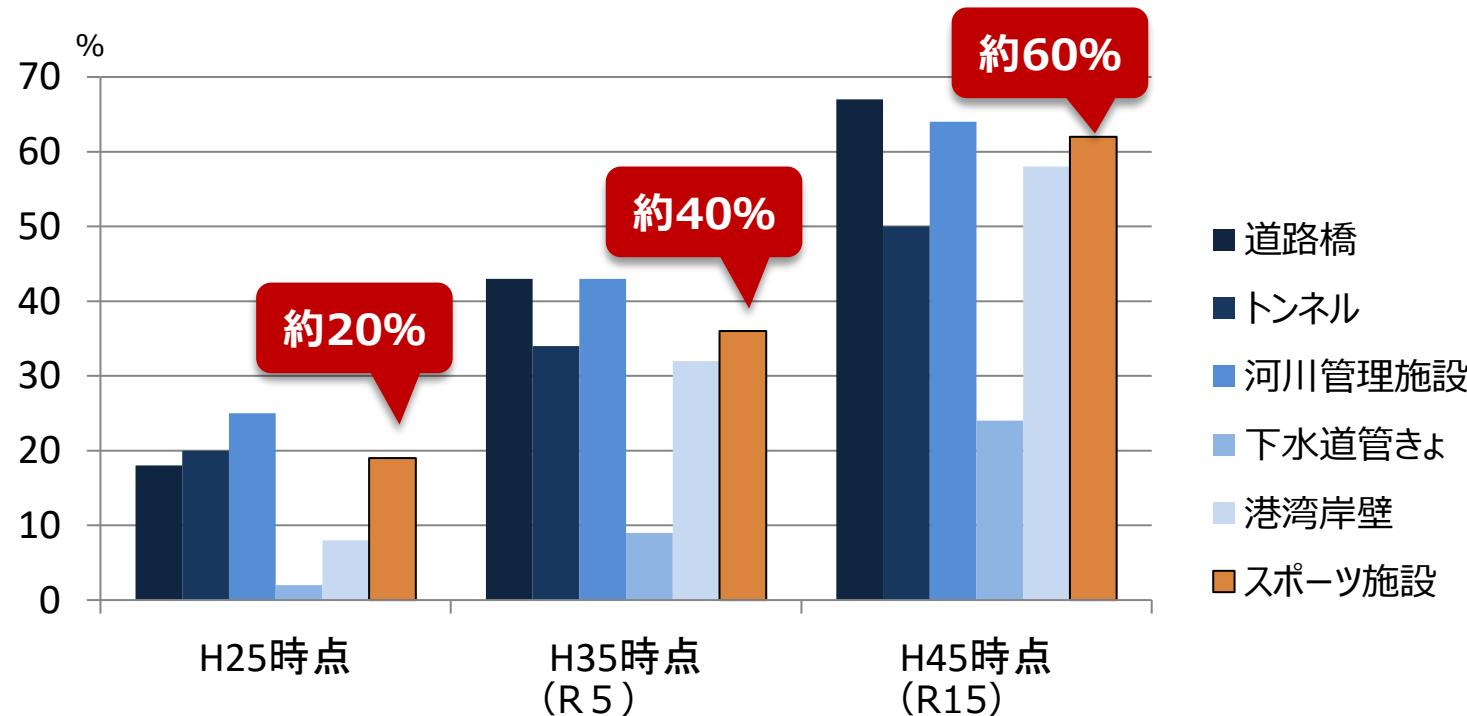
※2021年の民間体育施設数は、都道府県別、産業省分類別、従業員規模別の母集団事業所数を反映したウェイトを用いた推計により作成

(出典) 文部科学省「社会教育調査」

社会体育施設の老朽化の状況

- 老朽化の状況は、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、スポーツ施設の建築後50年以上経過する施設の割合は比較的高い水準で推移している。

建築後50年以上経過する公共施設の割合



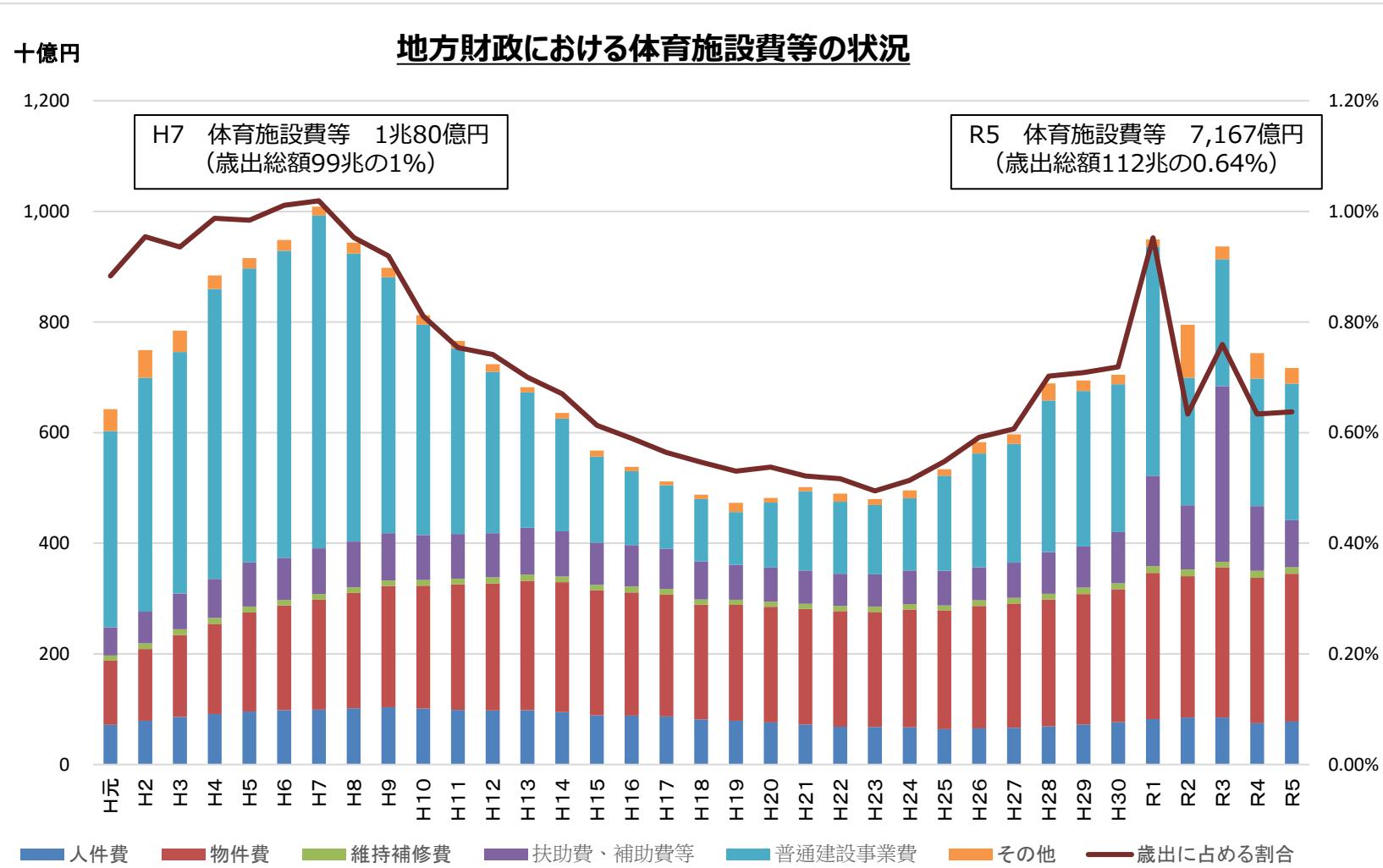
出典：国土交通省HP（http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html）,
スポーツ庁「スポーツ施設政策に関する調査研究報告書」よりスポーツ庁作成

※スポーツ施設についてはH25時点の30市町村のサンプリング調査

※スポーツ施設以外の施設に関する注釈は国土交通省HP参照

地方財政における体育施設費等の状況

- 施設の老朽化が進む一方で、地方財政における体育施設費等はピーク時（平成7年度）の6割程度に減少している。

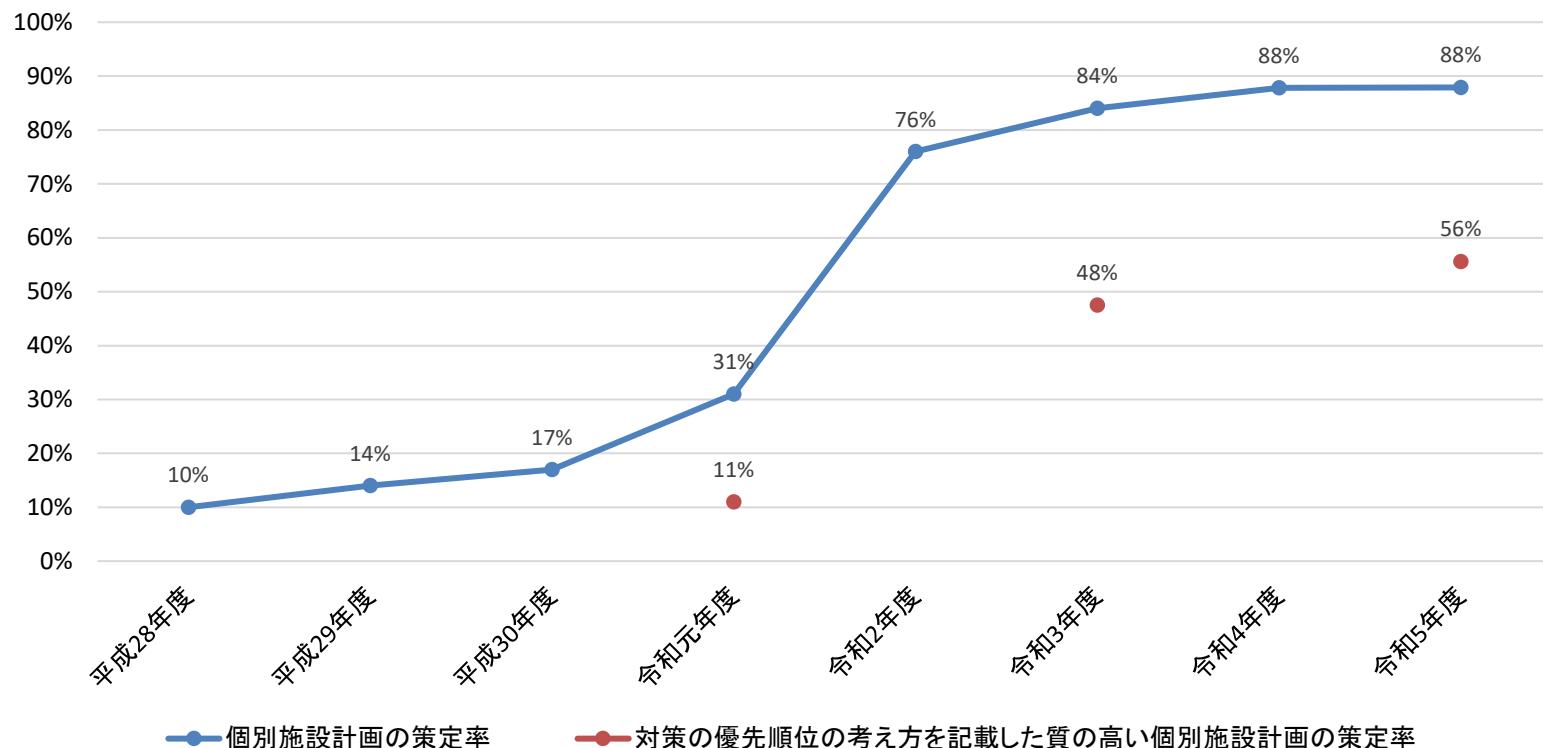


(出典) 地方財政統計年報よりスポーツ庁作成

公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移

- 個別施設計画の策定率は向上しており、令和5年度末で88%である。
- 対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画の策定率は令和5年度末で56%である。

公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移



※「対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画」とは、「対策の優先順位の考え方」、「対策内容と実施時期」及び「対策費用」が全て記載されている計画を指す。

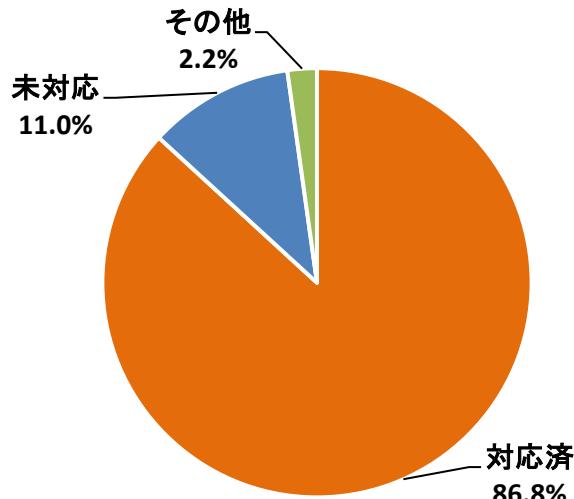
社会体育施設の耐震化対応状況

- 建築物である社会体育施設について、構造体は86.8%が耐震化対応されている。
- 非構造部材については、17.2%が耐震化対応されている。

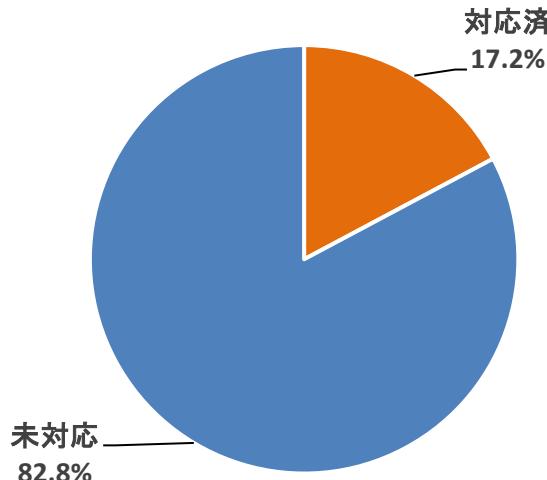
※調査対象施設：地方公共団体が設置する以下の社会体育施設（工作物は除く）

・水泳プール（屋内）・柔剣道場・柔道場・剣道場・空手・合気道場・相撲場（屋内）・弓道場・体育館・その他（スタンドを有する陸上競技場や野球場等）
(N=11,740)

構造体の耐震化対応状況 (令和6年3月31日現在)



非構造部材の耐震化対応状況 (令和6年3月31日現在)



※「対応済」とは、「昭和57年以降に建築された建物」と、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断にて耐震性があるとされたもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が実施済であるもの」を指す。

※「未対応」とは、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断を行っていないもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が未実施であるもの」を指す。

※「その他」とは、今後改築、廃止が予定されているものなどを指す。

※「対応済」とは、「耐震点検実施不要のもの」、「耐震点検実施済で耐震性があるもの」及び「耐震点検にて耐震性がないと判断されたが、耐震対策が実施済みであるもの」を指す。

※「未対応」とは、「耐震点検未実施のもの」、「耐震点検を一部のみ実施のもの」及び「耐震点検にて、耐震性がないと判断されたが、耐震対策が未実施のもの」を指す。

(出典) スポーツ庁調べ

公認スポーツ指導者認定者数

- 公認スポーツ指導者（スポーツリーダーを含む）は、2024年度は合計で725,004人。
- 競技別指導者では、第3期スポーツ基本計画運用開始の2021年度から約1万4千人増加。

資格区分	資格名	登録者数（人）	
		2021年度	2024年度
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	424,305	435,730
	スポーツコーチングリーダー (旧・コーチングアシスタン ト)	7,392	53,166
競技別指導者資格	スタートコーチ	1,042	8,428
	（うち教員免許状所持者）	—	1,148
	（うち競技別）	—	7,280
	コーチ1	118,773	123,429
	コーチ2	11,047	10,099
	コーチ3	23,397	27,170
	コーチ4	6,710	7,302
	教師	2,843	2,482
	上級教師	1,034	848
メディカル・ コンディショニング資格	スポーツドクター	6,515	6,507
	スポーツデンティスト	566	807
	アスレティックトレーナー	4,729	5,616
	スポーツ栄養士	432	555
フィットネス資格	スタートコーチ（ジュニア・ ユース）	—	28,738
	フィットネストレーナー	431	389
	スポーツプログラマー	3,233	2,919
	ジュニアスポーツ指導員	4,428	4,497
マネジメント資格	アシスタントマネージャー	5,567	5,887
	クラブマネージャー	377	386
旧資格	スポーツトレーナー1級	21	13
	スポーツトレーナー2級	45	36
合計（スポーツリーダーを含まない）		198,582	289,274
合計（スポーツリーダーを含む）		622,887	725,004

※スポーツコーチングリーダー（旧名称・コーチングアシスタン）は令和2年度から養成を開始。

※スタートコーチは令和元年度から養成を開始。なお、スタートコーチ（ジュニア・ユース）については、令和6年度から名称と区分を変更。

競技別認定者数

競技名	登録者数（人）	
	2021年度	2024年度
サッカー	39,729	43,630
バレーボール	19,256	20,316
水泳	15,900	14,400
ソフトボール	12,535	15,235
バスケットボール	12,419	13,695
弓道	6,383	6,467
陸上	5,214	7,186
空手道	4,813	4,734
テニス	4,222	3,603
ソフトテニス	3,312	3,546
卓球	3,233	3,406
合計	164,846	178,608

（2024年10月1日時点）

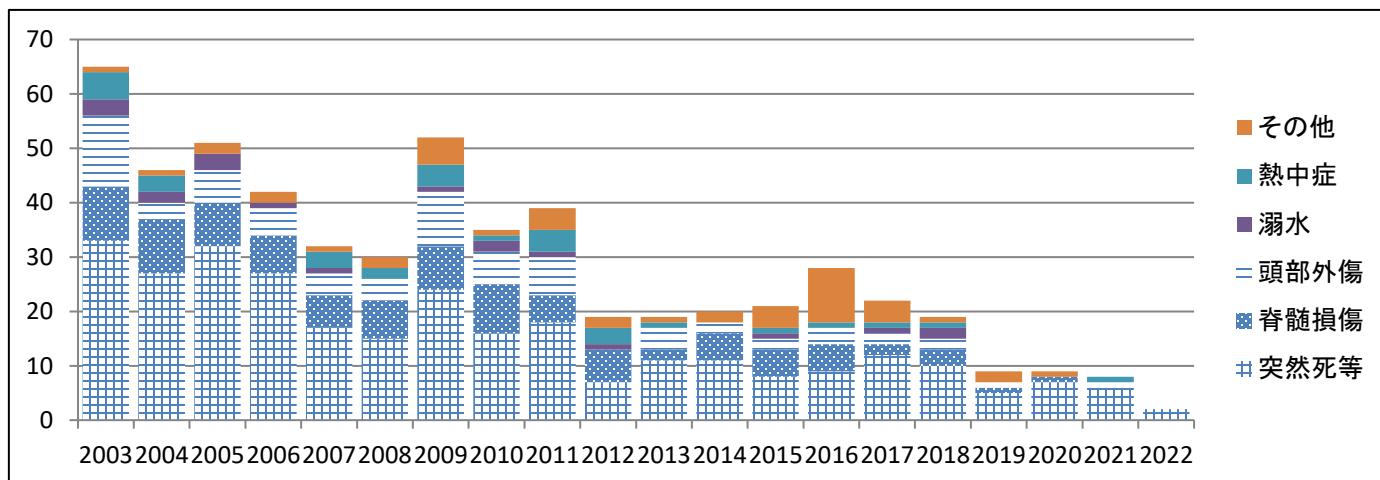
（出典）日本スポーツ協会資料（2021、2024）より作成

学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向

- 過去20年間に発生した体育活動中における事故の年次推移は以下のとおり。
- 減少傾向にあるものの、依然として一定程度発生している状況にある。

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
突然死等	33	27	32	27	17	15	24	16	18	7	11	11	8	9	12	10	5	7	6	2	297
脊髄損傷	10	10	8	7	6	7	8	9	5	6	2	5	5	5	2	3	1	1	0	0	100
頭部外傷	13	3	6	5	4	4	10	6	7	0	4	2	2	3	2	2	1	0	1	0	75
溺水	3	2	3	1	1	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	19
熱中症	5	3	0	0	3	2	4	1	4	3	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	31
その他	1	1	2	2	1	2	5	1	4	2	1	2	4	10	4	1	2	1	0	0	46
合計	65	46	51	42	32	30	52	35	39	19	19	20	21	28	22	19	9	9	8	2	568

※「その他」は「窒息(溺水以外)」「全身打撲」等



(出典) 日本スポーツ振興センター「災害共済給付」

体育活動時における死亡・障害事故の給付件数

- 過去10年間に発生した体育活動中における事故の給付件数は以下のとおり。
- コロナ禍を除いて全体的に減少傾向にあるものの、依然として一定程度発生している状況にある。

体育活動時における死亡による給付件数

	発生件数	小学校	中学校	高等学校
H27	18	2	4	12
H28	15	3	4	8
H29	20	0	6	14
H30	21	5	7	9
R1	13	3	6	4
R2	6	0	2	4
R3	12	2	5	5
R4	8	1	1	6
R5	11	2	6	3
R6	11	3	3	5

体育活動時における障害による給付件数

	発生件数	小学校	中学校	高校
H27	253	4	65	184
H28	224	14	41	169
H29	232	12	59	161
H30	230	8	49	173
R1	208	9	34	165
R2	233	9	62	162
R3	181	7	36	138
R4	147	6	30	111
R5	192	7	37	148
R6	195	5	37	153

(出典) 日本スポーツ振興センター「災害共済給付の給付状況等について」

スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況

- JOC、JSPO、JPSAにおける加盟・準加盟・承認団体等の合計では83.8%。

(令和7年4月1日現在)

	採択 済	未採 択	未回 答	合計	採択率 (%)
統括団体 (JOC・JSPO・JPSA)	3	0	0	3	100
JOC加盟・準加盟・承認団体 (注2)	64	1	1	66	97
JSPO加盟・準加盟団体 (注3)	8	1	1	10	80
JPC加盟競技団体 (注5)	33	2	12	47	70.2
都道府県体育・スポーツ協会	37	8	2	47	78.7
合計	145	12	16	173	83.8

※加盟団体の数は、2023年6月1日時点による。

※回答がない等の団体は、連絡待ちの状態。

(注2) 特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会を除く。

(注3) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体及び都道府県体協を除く。

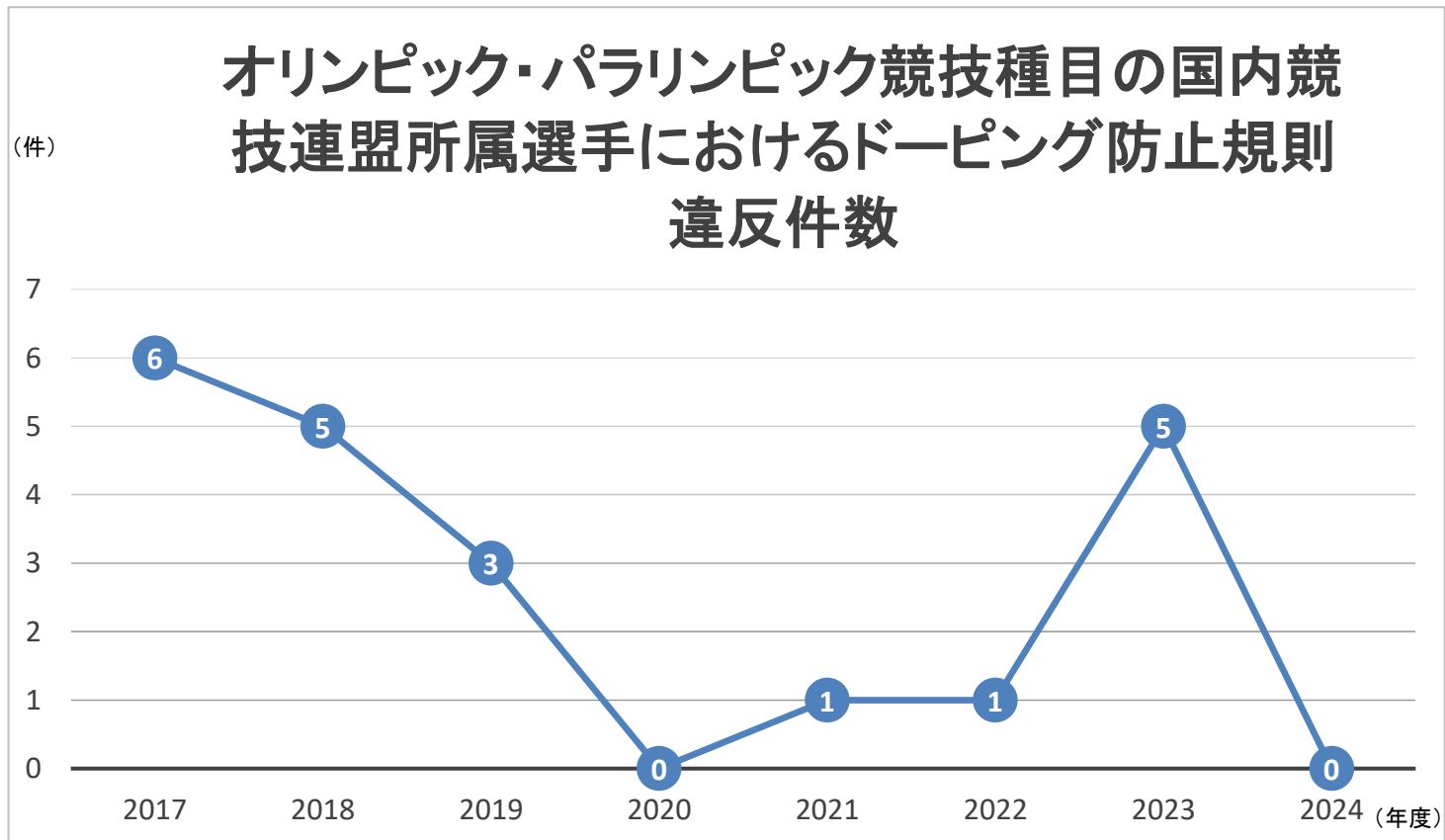
(注5) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。

(出典) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構<https://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html>に基づき作成。

補足：自動応諾条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体

オリンピック競技・パラリンピック競技種目における 国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数

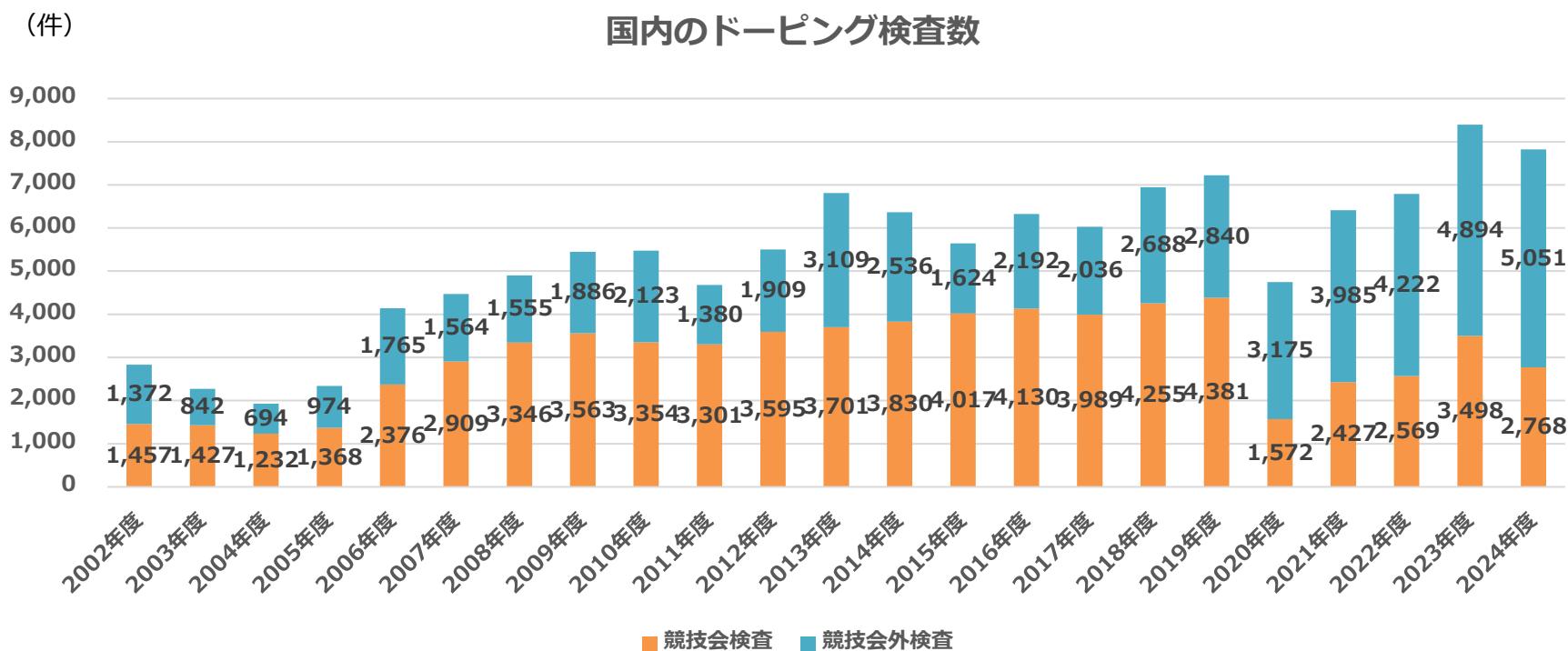
○我が国は、2006（平成18）年にユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を締結し、世界ドーピング防止機構（WADA）理事国・執行委員国として、国際的なドーピング防止活動に積極的に取り組んでおり、国際的にみても我が国のドーピング防止規則違反件数は低い状態を維持している。



ドーピング検査件数の推移

○ ドーピング検査件数は、toto助成金の財源に支えられ、着実に国内検査件数の増加が図られている。国際的には競技会外検査をより多く実施する傾向にあり、我が国においても、令和2年度（2020年度）以降は国際水準に沿った比率での競技会外検査が定着した。

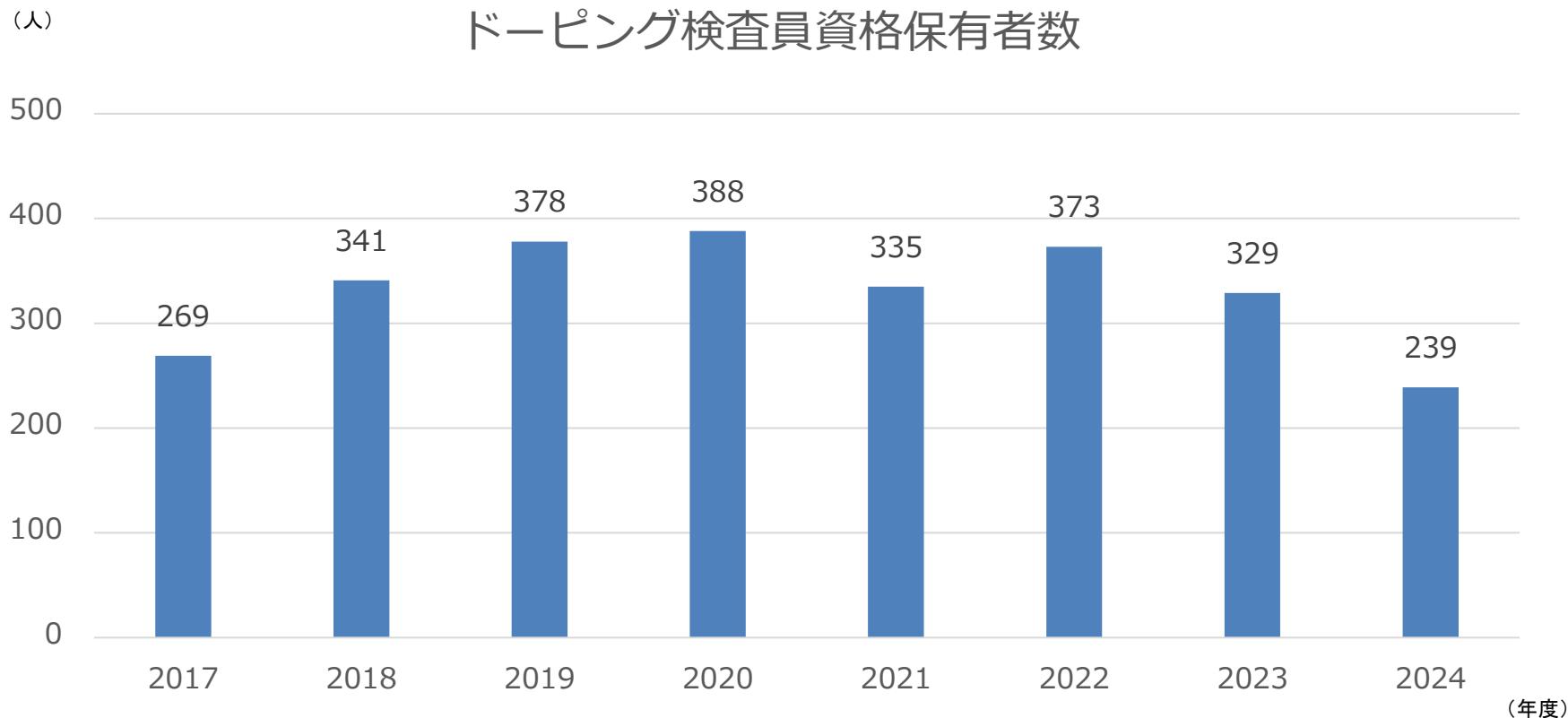
※令和2年度（2020年度）の検査実績は、コロナ感染症拡大の影響を受け、前年度より検査数が減少したが、年間検査基本方針に基づく検査を実施しコロナ禍以前より充実した検査数を実現。



(出典) 国内のドーピング検査数：日本アンチ・ドーピング機構調べ

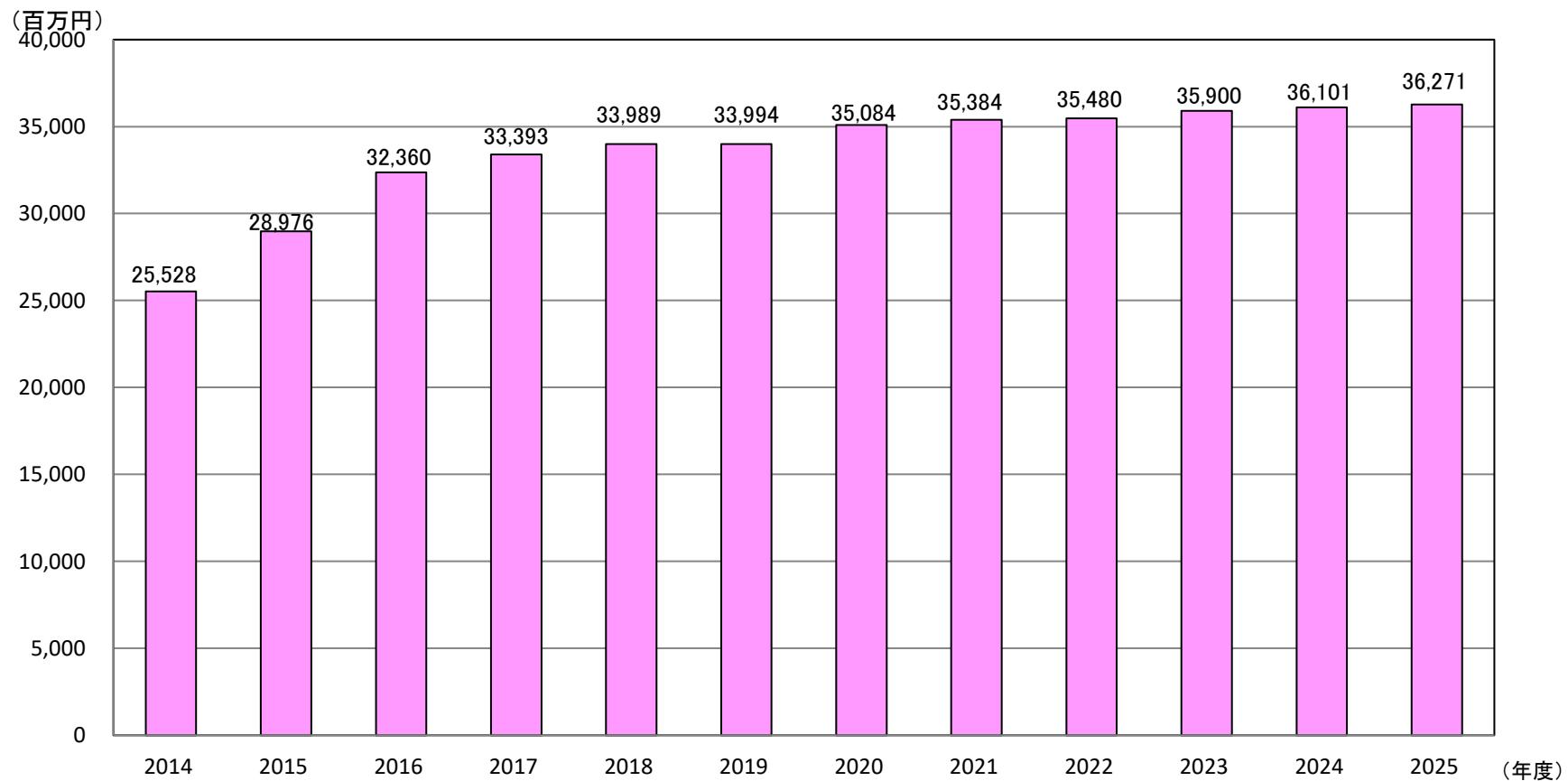
ドーピング検査員資格保有者数

○東京2020大会に向けて多数のドーピング検査員が養成されたが、大会終了後は、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）において通常期に必要な検査体制の適正化を図るため、ドーピング検査員認定制度の運用全体が見直された。その結果、近年の検査員数は減少傾向にある。今後も、世界ドーピング防止規程及び国際基準等に適合したドーピング検査等を安定的に実施できるよう、検査員の資質向上に継続して取り組む。



スポーツ関係予算の推移

- 令和7年度予算額は363億円（対前年度比2億円増）。スポーツ関係予算に関しては、毎年度増額を図っているところであり、国の予算に加えて（独）日本スポーツ振興センターが実施するスポーツくじ（toto）等の助成により、国の施策を補完する形でスポーツ推進施策を行っている。



※一般会計の当初予算のみ計上（補正予算及び復興特別会計は除く）。

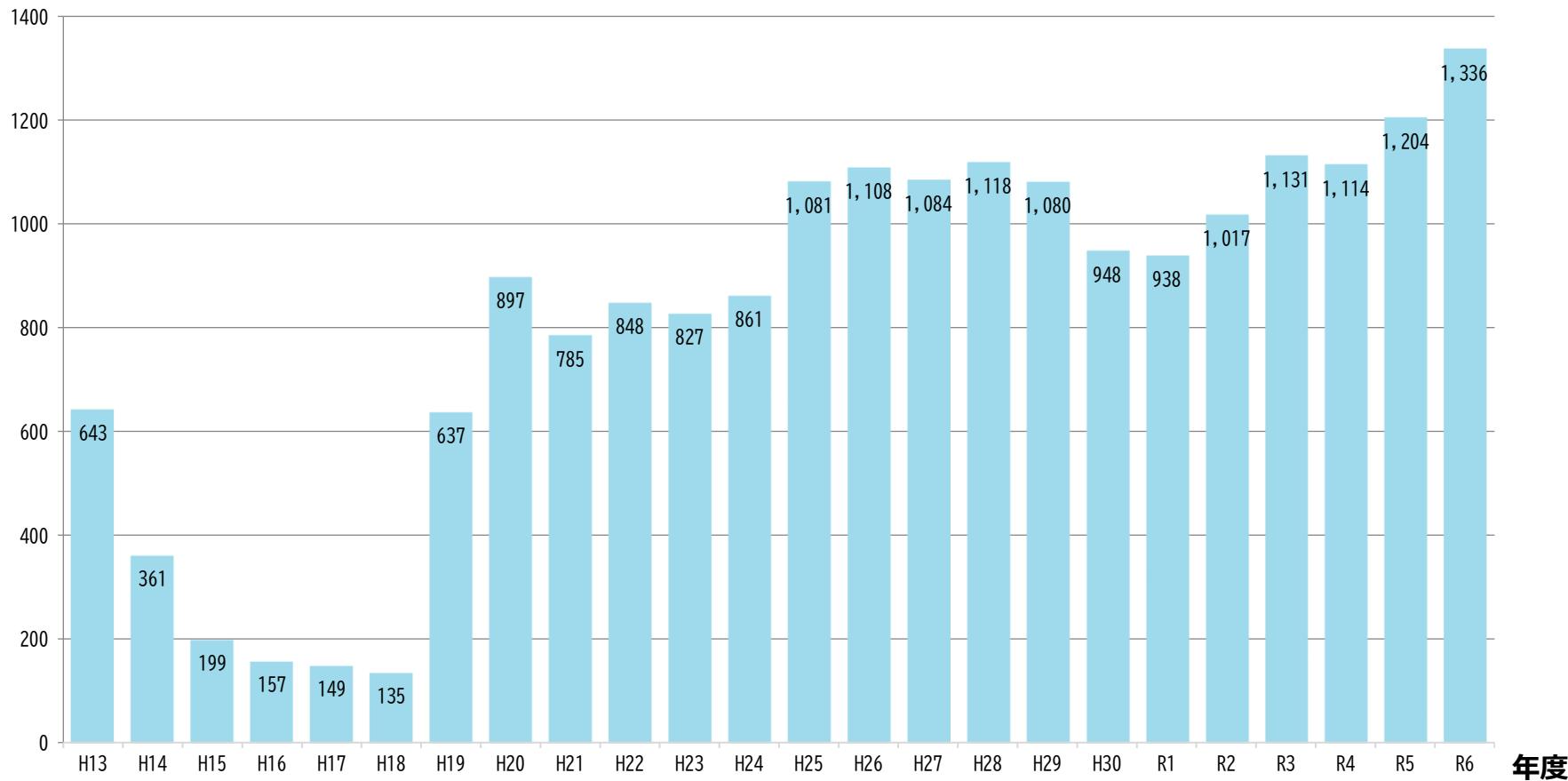
※2019年度は、「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靭化関係）1,039百万円を除く。

※2025年度は、予算額案。

スポーツ振興投票の売上額の推移

- 近年は安定的に1,000億円を超える売上額を確保し、令和6年度は過去最高となる約1,336億円を達成。

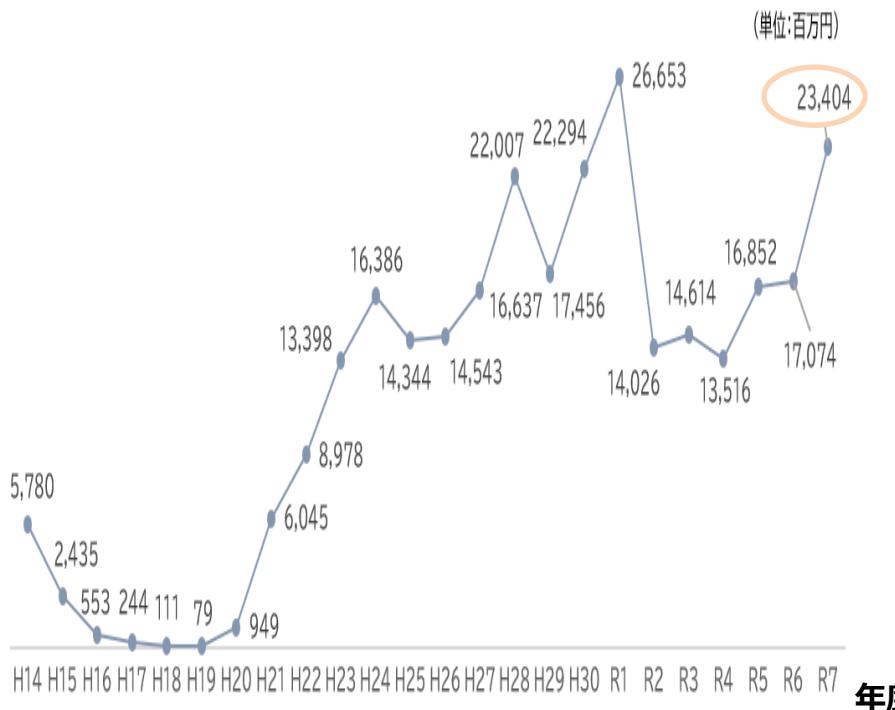
売上額（億円）



スポーツ振興投票 助成実績

- 令和7年度のスポーツ振興くじ助成金額は、約234億円。

助成金額の推移



(注) R7は配分額

令和7年度助成金額の内訳

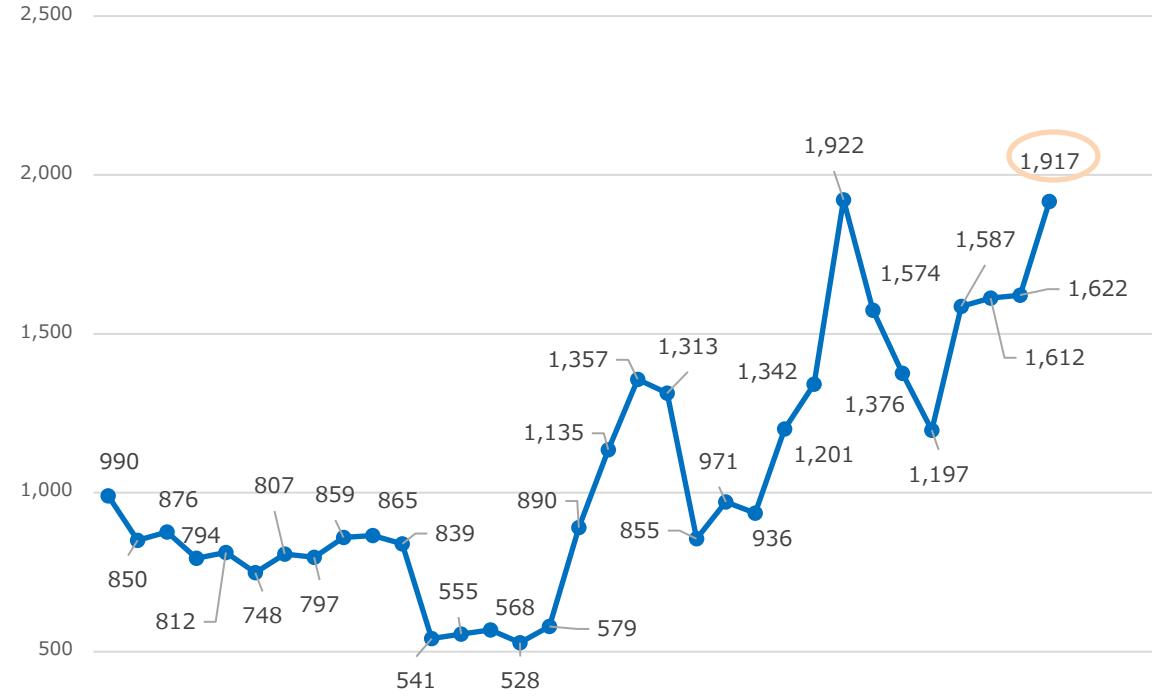
助成内容(令和7年度)	件数	配分額
大規模スポーツ施設整備助成(冬季国体施設の改修)	3	210
地域スポーツ施設整備助成(グラウンド芝生化や老朽化した地域スポーツ施設の改修等)	291	7,055
総合型地域スポーツクラブ活動助成	139	256
地方公共団体スポーツ活動助成(スポーツ教室の開催等)	510	1,977
将来性を有する競技者(タレント)の発掘及び育成活動助成	104	2,453
スポーツ団体スポーツ活動助成(スポーツ教室の開催等を助成)	827	3,988
国際競技大会開催助成	26	6,365
スポーツ振興基金助成(優秀な選手・指導者への個人助成)への充当	-	1,100
合計	1,900	23,404

スポーツ振興基金 助成実績

- スポーツ振興基金助成金は、民間出えん金を原資とする運用益や国からの交付金等を財源としている。
- 令和7年度のスポーツ振興基金助成金額は、約19億円。

【百万円】

助成金額の推移



令和7年度助成金額の内訳

助成区分	配分額 (百万円)
スポーツ団体選手強化活動助成	124
スポーツ団体大会開催助成	693
アスリート助成等（※）	1,100
合計	1,917

※スポーツくじの繰入額は選手・指導者研さん活動助成、アスリート助成に充当